

年次報告書 2015

平成26年4月1日～平成27年3月31日

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

ユニーク

他社にはない、
世の中に新しい価値・視点を
提供するための差別化

成長・飛躍

これから生まれ、
成長する顧客・市場・商品を追求し、
自らも共に成長

迅速・実践

競争力の源泉となる迅速な行動と、
それを可能とする体制の構築

新生Way

当行では、経営理念に基づき社員が積極的に実践すべきこととして、行動指針「新生Way」を策定いたしました。

これは当行が持続的に成長し、経営理念を実現していくために、社員一人ひとりに意識・行動改革を求めるものであり、また当行の特色である多様性を尊重しつつ、企業カルチャーの礎となることを目指したものです。



新生Way



SHINSEI BANK

<p style="text-align: center; font-size: small;">「新生らしさ」の創造(ユニーク)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">新しいこと・モノ・ アイデアを楽しもう。</p> <p style="text-align: center;">良い意味で 「銀行なのに」と言わせよう。</p>	<p style="text-align: center; font-size: small;">お客さまが最優先(お客さま)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">目を見て、耳を傾けて、 お客さまの将来を想像しよう。</p> <p style="text-align: center;">お客さまの立場に立って、 お客さまに寄り添い行動しよう。</p>	<p style="text-align: center; font-size: small;">「いままで」に挑む気概(チャレンジ)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">「できるわけない」を、 「できたら面白い」に変えよう。</p> <p style="text-align: center;">変化を怖れずに、 「それ常識」を疑おう。</p>
<p style="text-align: center; font-size: small;">強い「個」の追求(成長)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">5年後の自分のために、 今、“汗”をかこう。</p> <p style="text-align: center;">自分の頭で考え、 自らリードしよう。</p>	 <p>新生銀行</p>	<p style="text-align: center; font-size: small;">グループ力のフル活用(オール新生)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">お互いの強みを リスペクトしよう。</p> <p style="text-align: center;">情報を共有して、 新たな価値を生み出そう。</p>

目次

- 2 新生銀行グループの事業紹介
- 3 当行のネットワーク
- 4 連結財務ハイライト

社長メッセージ

6 当行は、平成22年度からの5年間に於いて、銀行をあげてのさまざまな努力の結果、相応の収益が上げられる体質となり、資本的な体力も充実してまいりました。独自のビジネスモデルの追求による存在意義の発揮をより先鋭にいくことで、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、全力で取り組んでまいります。



ステークホルダーの皆さまへ

6

特集

11

第二次中期経営計画の概要	12
第二次中期経営計画の進捗状況	13
社外取締役、社長のガバナンス対談	14
当行役員のご紹介	
社外取締役・監査役から ステークホルダーの皆さまへのメッセージ	19



社外取締役、社長のガバナンス対談

14

新生銀行の目指す姿	24
ユニーク: 「パワースmart住宅ローン」	24
「新生銀行カードローンレイク」	25
成長・飛躍: ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)	26
迅速・実践: 外貨の新生	28
主な出来事	32



新生銀行の目指す姿—成長・飛躍

26

事業概況

33

At a Glance	34
個人部門	38
法人部門	40
金融市場部門	42

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	44
用語集	45

マネジメント体制

47

コーポレート・ガバナンス	48
役員の状況	54
組織図	55

リスク管理	56
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)	64

資料編

69

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

新生銀行グループの事業紹介

平成27年7月1日現在

新生銀行グループ

個人向け業務

個人部門

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> — 新生銀行カードローン レイク
 — 無担保ローン・信用保証
 — 無担保ローン
 — クレジットカード・ショッピングクレジット・決済
 — 不動産担保ローン
 | <ul style="list-style-type: none"> — リテール預金 — 投資信託 — 仕組債 — 保険 — 住宅ローン — 海外送金 |
|---|--|

法人向け業務

法人部門

- 事業・公共・金融法人営業
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- VBI(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)
- ヘルスケアファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ

- プライベートエクイティ
- クレジットトレーディング
- 信託(ABS、MBS、不動産信託)

- リース(リース、動産マネジメント)


金融市場部門

- 市場営業
- ウェルスマネージメント
- アセットマネージメント

- 証券(証券化、仕組債)


当行のネットワーク

平成27年6月30日現在

新生銀行店舗

35店

駅・コンビニATM

43,963カ所

セブン銀行 19,646カ所
イーネット 13,179カ所
ローソン・エイトイーム・ネットワークス 10,843カ所
ビューカード(VIEW ALTTE) 295カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,754カ所

近畿

新生銀行店舗 9店
駅・コンビニATM 7,243カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,802カ所

東北

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,915カ所

中国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,506カ所

関東
(東京を除く)

新生銀行店舗 7店
駅・コンビニATM 10,521カ所

東京

新生銀行店舗 12店
駅・コンビニATM 6,184カ所

東海

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,177カ所

四国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,206カ所

九州

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,221カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
駅・コンビニATM 434カ所

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)～平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益 (注1)					
資金利益	1,566	1,169	1,116	1,105	1,264
非資金利益	1,354	860	873	925	1,088
役員取引等利益	260	252	191	224	246
特定取引利益	116	136	200	139	115
その他業務利益	977	472	481	560	726
業務粗利益	2,921	2,029	1,990	2,030	2,353
経費	1,428	1,279	1,286	1,328	1,416
実質業務純益	1,492	749	703	701	936
与信関連費用	683	122	55	2	118
与信関連費用加算後実質業務純益	808	627	648	698	818
連結当期純利益	426	64	510	413	678
キャッシュベース連結当期純利益(注2)	538	160	604	498	754

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益から除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



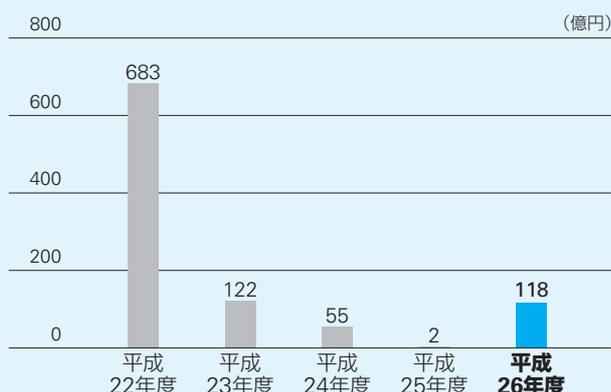
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



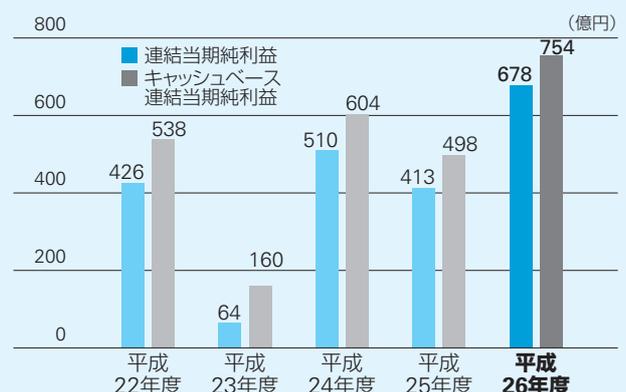
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結当期純利益、キャッシュベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュベース連結当期純利益。



(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
バランスシート					
連結有価証券残高	32,863	18,734	18,423	15,570	14,773
連結貸出金残高	42,914	41,368	42,924	43,198	44,612
連結総資産額	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	56,106	53,624	54,575	58,504	54,527
連結債券残高	3,482	2,941	2,623	417	323
負債の部合計	96,203	79,820	83,456	85,985	81,360
連結純資産額	6,111	6,276	6,836	7,225	7,537
負債及び純資産の部合計	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898

(単位:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	205.83	212.67	233.65	247.82	275.45
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)	205.83	212.67	233.65	247.82	275.45
1株当たり当期純利益	21.36	2.42	19.24	15.59	25.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注4)	—	—	—	15.59	—
1株当たり配当額(普通株式)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益	26.96	6.05	22.77	18.78	28.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.96	6.05	22.77	18.78	28.42

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標					
総資産利益率(注5)	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%
同キャッシュ調整後ベース	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後)(注6)	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%
同キャッシュ調整後ベース(注7)	12.4%	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%
経費率	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	9.76%	10.27%	12.24%	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	13.58%	14.86%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.78%	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、新株予約権が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格ですべて行使された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除額後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

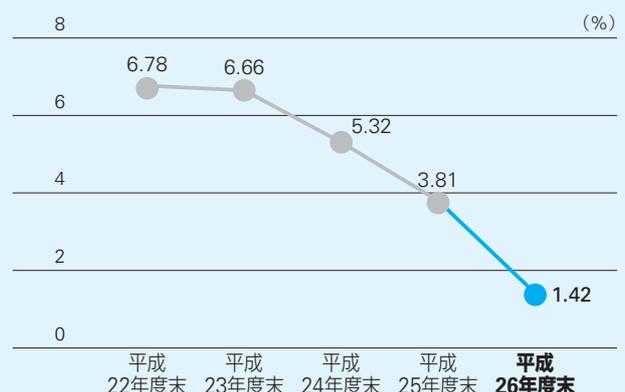
1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総と信残高に対する比率。



ステークホルダーの 皆さまへ



相談役
当麻 茂樹



代表取締役社長
工藤 英之

私、工藤英之は、平成27年6月17日開催の定時株主総会ならびにその後の取締役会を経て、前任の当麻茂樹（現 相談役）の後を引き継ぎ、新生銀行の代表取締役社長に就任いたしました。社長就任にあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶申し上げます。当行の平成26年度は、まだ道半ばではありますが、将来の持続的成長のための収益基盤の構築に向けて、法人向け業務、個人向け業務において積極的な取り組みをより一層推進した年となりました。第二次中期経営計画最終年度の平成27年度は連結当期純利益予想700億円の達成に向けて全力で取り組んでまいります。



平成26年度ビジネス展開、業績総括

第二次中期経営計画（以下、「第二次中計」）の2年度目にあたる平成26年度は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、第二次中計に掲げる目標を踏まえ、個人向け業務、法人向け業務において業績の拡大に向けた積極的な取り組みをより一層推進しました。その結果、平成26年度は財務体質をさらに改善させつつ、各事業分野において取り組み成果がみられ、連結当期純利益は678億円と前年度比264億円の増益となるなど業績拡大が実現しました。

平成22年度から開始した第一次中期経営計画（以下、「第一次中計」）から平成26年度までを振り返ると、第一次中計の3年間では、「顧客基盤の再構築」と「収益の安定化」を基本コンセプトとし、過去の問題の処理に決着をつけることができました。続く第二次中計では、不良債権処理のさらなる進展によって資産ポートフォリオの質が大きく改善しました。また、計画達成に向けた新たな取り組みがさまざまな分野で実を結んでおります。今後の持続的な成長のためには、当行独自のビジネスモデルを確立し、経常業務からの安定した収益を増加していくことが、さらなる課題となります。

平成26年度の業績

平成26年度における達成点として、第一に、ポートフォリオの質のさらなる改善があります。不良債権処理が進捗した結果、不良債権比率は1.42%にまで低下し、第二次中計で掲げた2%台の目標を前倒して達成しました。また、資本の積み上げも進み、普通株等Tier I 比率（国際統一基準・完全施行ベース）が11.9%と、第二次中計における最終目標数値を上回る結果となりました。

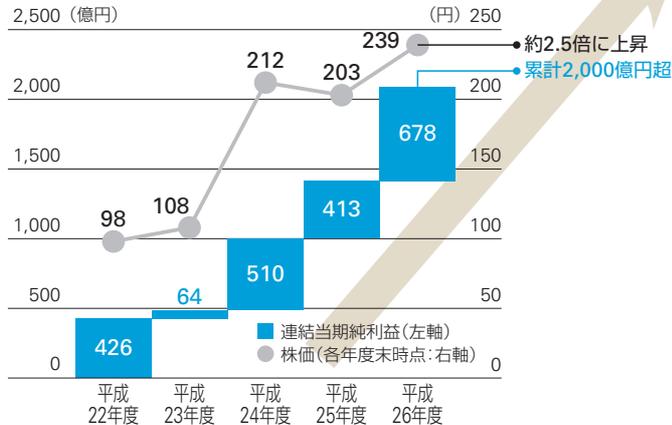
第二に、業務粗利益の拡大があります。消費者金融業務においては、個人向け無担保ローンの「新生銀行カードローン レイク」を中心とする貸出の積み上がりや株式会社アプラスフィナンシャルのクレジットカードやショッピングクレジットの取扱高の増加に伴う収益の伸長、リテール預金からの資金調達コストの改善、法人向け業務ではプライベートエクイティ業務やお客さまとのデリバティブ取引にかかる収益などが業務粗利益の増加を牽引し、平成26年度の業務粗利益は2,353億円と、前年度比323億円の増収となりました。

このように個人向け・法人向けの両業務で収益力を強化させる一方、不良債権処理も加速させたことにより、ポートフォリオの中身の入れ替えが着実に進むとともに、収益基盤の安定化と強化が進展しました。

5年間の歩み(平成22年度～平成26年度)

連結当期純利益と株価の推移

- 5年間で積み上げた利益は累計2,000億円超
- 株価は5年間で約2.5倍に上昇



今後の飛躍に向けて

- 第二次中計の最終年度目標の達成
- 顧客基盤のさらなる拡大
- 持続可能なビジネスモデルの強化

● 不良債権処理を積極的に推進

	不良債権額	不良債権比率
平成26年度:	609億円	1.42%
平成22年度:	2,796億円	6.78%

● 過払い利息返還に対する最終処理を実行

平成26年度末の利息返還損失引当金の残高は1,702億円
▶ 約4.3年の引当水準

● 資金調達コストの改善により、純資金利鞘が拡大

	資金調達利回り	純資金利鞘
平成26年度:	0.30%	2.25%*
平成22年度:	0.59%	2.19%

*一時的増収要因を除いた場合

平成26年度のビジネス展開と成果

個人向け業務: 顧客基盤拡大へ向けた転換

個人向け業務では、「コア顧客」の拡大を目指しており、その実現に向けて各業務の拡充に注力しました。

平成26年度は、これまで展開してきた拡大路線を一層強化しました。例えば、子育て世代、共働き世代を応援する「パワースmart住宅ローン 安心パックW (ダブル)」の提供するサービスを拡充し、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(「CCC」との提携によるTポイントサービス付きの当行金融商品・サービスを拡充するとともに、Tポイント提携企業での広告展開にも取り組みました。また、仕組債や外貨預金、NISA(少額投資非課税制度)を踏まえ投資信託などの商品ラインナップの拡充や、NISAに対応したプログラムの導入も推進しました。

「新生銀行カードローン レイク」では、お客さまの視点に立った新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターを展開するなど、顧客基盤の拡大に注力しました。

法人向け業務: 特色ある事業基盤の強化

事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、再生可能エネルギー関連や医療・ヘルスケアなど、新たな産業や今後の成長が見込まれる分野を中心に、業績の拡大に向けてより一層積極的な取り組みを展開しました。

再生可能エネルギー分野におけるプロジェクトファイナンスでは、大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業に加え、風力発電や木質バイオマス発電など電源の多様化やストラクチャーの多様化にも積極的に取り組みました。

ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家やオペレーターなどとの連携強化を図りながらヘルスケアREITの上場を目指した取り組みを進捗させました。

海外業務では、ベトナムやマレーシアなど地場の金融機関や海外展開支援企業との業務提携を活用し、お客さまのアジア地域への進出支援業務を拡大しております。またアジア・オセアニア地域などを中心としたプロジェクトファイナンスなどにも積極的に取り組みました。

以上のことから、平成26年度は、まだ道半ばではありますが、将来の持続的成長のための収益基盤の構築に向けて、法人向け業務、個人向け業務において積極的な取り組みをより一層推進した年となりました。平成27年度においては、第二次中計最終年度の目標の達成に向けて、当行グループ一体となって全力で取り組んでまいります。

資本政策、株主還元について

当行は、第二次中計の財務目標のひとつとして、自己資本比率の目標を設定し、国際統一基準・完全施行ベースでの普通株等Tier I比率で7.5%程度を目指しております。

平成27年3月末時点の普通株等Tier I比率の実績値は11.9%となり、第二次中計の目標を大きく超えております。

ここで、資本について考えるときには、3つのことを考慮する必要があると考えております。すなわち、公的資金注入行として必要十分な内部留保を蓄積するための資本、今後の成長に必要な資本、そして株主の方々に還元するべき資本、の3つです。

その観点からの当行の資本の現状は、公的資金の返済原資としての資本の充実や、今後の成長を目指していくうえで必要となる資本などを考えると、今の資本水準は、余剰とは認識しておりません。

一方で、当行の収益力が着実に改善してきている状況を勘案すれば、1株当たり1円の配当にとどまっていることは、十分な株主還元ができていく状況とはいえません。

資本政策は引き続き重要な経営課題であり、経営健全化計画で要請されている自己資本の充実と収益の安定性を実現しながら、株主還元の改善を目指します。

公的資金について

当行の前身である日本長期信用銀行が注入を受けた公的資金の一部と、平成12年の新生銀行のスタート時に注入を受けた公的資金を合わせ、平成27年3月末日現在の公的資金の残高（元本ベース）は約2,169億円となっております。この公的資金に関し、政府は預金保険機構と株式会社整理回収機構を通じ、当行発行済株式総数の計17.67%の普通株式を保有する実質第2位の株主です。

公的資金の返済は、当行の最重要の経営課題であり、そのためには返済原資となる剰余金の積み上げと、同時に株価の向上が重要であると認識しております。このため、当行では、まずは第二次中計における諸施策に全力で取り組むことにより、目標を達成し、また、顧客基盤のさらなる拡大や持続可能な独自のビジネスモデルを確立することを通じて、引き続き内部留保の蓄積を目指すとともに、安定的な収益力を高めることで持続的な成長を確保し、企業価値を上げ、株式価値を高めていくことに注力してまいります。そのうえで株価の動向も見つつ、政府とも相談しながら早期の返済方法を検討したいと考えております。





平成27年度、第二次中計最終年度へ向けて

冒頭でもご案内しましたが、平成26年度は連結当期純利益678億円となり、第二次中計で当初計画していた550億円の計画値を大きく上回る結果となりました。

平成27年度の連結当期純利益予想は、第二次中計で当初計画していたとおりの700億円としておりますが、当初の計画と今期の予想では、その中身が大きく異なっております。無担保ローンをはじめとする個人向け貸出や、キャッシュフローファイナンスを中心とする専門性の高い法人向け貸出が着実に積み上がったものの、資産全体の積み上げが当初計画に対し遅れたことから、今期の業務粗利益の想定は当初計画よりも少なく見積もる一方で、資産増加に伴

うと信関連費用の発生も抑えられると想定しております。

一方、不良債権処理に伴いポートフォリオの質の改善が進捗したことから、収益の安定性は増しております。

第二次中計最終年度である平成27年度は、当初に設定した財務目標の達成はもちろんのこと、顧客基盤のさらなる拡大や、持続可能なビジネスモデルの構築に努め、平成28年度から始まる第三次中期経営計画でさらなる飛躍を目指す礎を構築する年にしなければならないと考えております。

今後もすべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、従業員一同、一層の努力を重ねてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ社長就任のご挨拶

当行は、平成22年度からの5年間において、銀行をあげてのさまざまな努力の結果、相応の収益が上げられる体質となり、資本的な体力も充実してまいりました。しかしながら、将来に向けて持続可能な成長を確かなものとするため、独自のビジネスモデルを確立しようとする途上にあります。こうした方向性をさらに研ぎ澄ましたかたちで進め

ていくことが、私が前任の当麻から引き継ぐ役割だと認識しております。当行の最大の課題である公的資金の返済に向けて、独自のビジネスモデルの追求による存在意義の発揮をより先鋭にしていくことで、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、全力で取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

特集

第二次中期経営計画の概要	12
第二次中期経営計画の進捗状況	13
社外取締役、社長のガバナンス対談	14
当行役員のご紹介	19
新生銀行の目指す姿	24
ユニーク: 「パワース마트住宅ローン」	24
「新生銀行カードローン レイク」	25
成長・飛躍: ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)	26
迅速・実践: 外貨の新生	28
主な出来事	32

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース ^(注1)	760億円
収益性	RORA ^(注2)	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 ^(注3)	7.5%程度
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額
3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

第二次中期経営計画の進捗状況

第二次中期経営計画の進捗状況

(連結、単位:億円)

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度	
			当初計画	実績	計画	第二次中計 財務目標
成長性						
当期純利益*	510	413	550	678	700	700
同キャッシュベース純利益*	604	498	620	754	760	760
収益性						
RORA**	—	0.69%	—	1.21%	—	1.0%程度
経費率	64.6%	65.4%	60%	60.2%	59.5%	50%台
ROE	8.6%	6.5%	—	9.8%	—	10%程度
健全性						
普通株等Tier I 比率***	—	9.2%	—	11.9%	—	7.5%程度
不良債権比率(単体)	5.32%	3.81%	—	1.42%	—	2%台

* 企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、当期純利益、同キャッシュベース純利益については、平成27年度より、親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する同キャッシュベース純利益へそれぞれ表記が変更されます

** 当期純利益/期末リスクアセット額

*** 国際統一基準、完全施行ベース

成長性

第二次中期経営計画(第二次中計)2年度目である平成26年度は、業務粗利益の積み上げに加え、前年度に消費者金融ファイナンス業務で行った156億円の利息返還損失引当金の追加繰入が平成26年度は40億円に減少したことから、連結当期純利益678億円、同キャッシュベース純利益754億円となり、当初計画値(連結当期純利益550億円、同キャッシュベース純利益620億円)を上回り、さらに平成27年1月29日に発表した業績予想の上方修正値(連結当期純利益630億円、同キャッシュベース純利益700億円)も上回る結果となりました。

収益性

収益性においても、資金調達コストの改善に加え、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高が着実に積み上がったことから、平成26年度のROEは9.8%、経費率は60.2%となり、平成25年度の実績値(ROE6.5%、経費率65.4%)から改善しました。平成26年度のRORAも1.21%に上昇し、収益性に関する3つの指標すべてにおいて前年度からの改善がみられました。平成27年度は経費率の目標(50%台)の必達に向け、さらなる改善を目指します。

健全性

不良債権の大幅な削減の結果、平成27年3月末の不良債権比率は1.42%となり、平成26年3月末の実績値(3.81%)から一層改善し、第二次中計の目標値である2%台を前倒しで達成しました。

自己資本比率の目標として、平成28年3月末時点で普通株等Tier I 比率(国際統一基準、完全施行ベース)7.5%程度を目指しておりますが、内部留保の積み上げと不良債権の削減などにより、平成27年3月末実績値は11.9%と、当初の目標を上回っております。

平成27年度計画

平成27年度の業績予想は、平成25年3月に発表いたしました第二次中計と同じ、連結当期純利益700億円、同キャッシュベース純利益760億円といたしました。平成27年度は、消費者金融ファイナンス業務を中心とする増収、資金調達コストの一段の改善などにより業務粗利益の伸長を計画しております。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

当麻 茂樹
新生銀行 相談役

工藤 英之
新生銀行 代表取締役社長

モデレーター：
高宮 健
野村證券株式会社
銀行セクターアナリスト

アーネスト M. 比嘉
新生銀行 社外取締役

社外取締役、社長の ガバナンス対談

新生銀行のコーポレート・ガバナンスについて、野村證券株式会社の銀行セクターアナリストである、高宮健氏をモデレーターに、社外取締役であるアーネスト M. 比嘉氏と、当行代表取締役社長の工藤英之および当行相談役(前代表取締役社長)の当麻茂樹とのグループ対談を実施しました。
(平成27年4月対談実施)

高宮 コーポレートガバナンス・コードが策定されたこともあり、ガバナンスに対する認知や経営者のガバナンスに対する感度が、ここ半年で急速に上がってきています。その中で、どのようにしたらガバナンスの仕組みに魂を入れられるのか日本の企業が真剣に考え始めています。比嘉さんは、株主・投資家が新生銀行の社外取締役に対して、どのような機能・役割を期待していると思われませんか。

比嘉 まず経営者がコンプライアンスをしっかりと果たしているか監視することが期待されています。加えて、株主に選ばれた代表者として、企業価値を高める議論をしなければなりません。新生銀行は、6名の取締役のうち4名は社外取締役で構成されていることもあり、社外取締役が発言しやすい環境が整っています。(注:平成27年6月17日現在、7名の取締役のうち5名は社外取締役で構成

されています。)

高宮 業務執行側から、これまでの取締役会の議論を振り返って、特に社外取締役からの指摘で、鋭いところを突かれた、もしくは非常に助かったというような経験はありましたか。

当麻 このような場面ではこう考えるのかと気づかされたり、業務執行側の考えについて、ある種の「保証」のような機能を果たしていただいたりすることはよ

社外取締役、社長のガバナンス対談

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

くありました。社内の役員からは出ないであろう指摘もあり、思考の「エアポケット」に落ちることを防いでもらえます。また、社外取締役に対して説明をする時は、共通認識がない白紙の状態に戻してから議論するため、中立的に物事を見つめ直すことができます。有益なアドバイスの一例としては、比嘉取締役から株式会社フォーバル(以下、「フォーバル」という中小企業の海外進出をサポートする企業をご紹介いただきました。東南アジアへ進出する企業に対しフォーバルが具体的支援を実施し、当行がファイナンスをつけるというビジネスモデルです¹。これは将来の発展可能性を秘めた面白い取り組みで、比嘉取締役のアントレプレナーとしてのネットワークを当行の成長に活かした好事例です。

¹ フォーバルと新生銀行は、中小企業のASEAN進出支援事業に関する業務提携をし、両社連携による中小企業のASEAN進出支援を平成26年4月から開始しました。

比嘉 今後もこうしたビジネスマッチング的な活動にも取り組んでいき、日本の銀行業そのものに直接従事していなかったからこそ発想できる切り口で、企業価値向上につながる取り組みを支援していきたいと考えています。

高宮 新生銀行の取締役会の平均出席率は98%と高いですが、どのような雰囲気でも議論がなされているのか、社外取締役の立場、業務執行側の立場から、それぞれお話しいただけますか。

比嘉 皆が十分に議論できる時間が確保され、すべての社外取締役は聞きたいことを何でも聞き、率直かつ自由に発言することができる環境です。多様な経歴を有する社外取締役からは、銀行業の専門知識にとらわれず、自身の見識から臆せず質問をすることができます。コーポレートガバナンス・コードが策定される以前から、多くの場面で、こうしたコーポレート・ガバナンスの精神が実行されていると感じます。

当麻 取締役会には、社外取締役が4名、執行役員を兼ねた社内取締役が2名、常勤監査役が1名、社外監査役が2名参加します。(注:平成27年6月17日現在、社外取締役は5名となっています。) 加えて、各事業の部門長が陪席します。社外取締役からの指摘は多岐にわたりますし、時間も長時間ですので、そういう意味では業務執行側からすれば大変です。私が就任した当初はリスクについて大きな課題が残っており、何が駄目だったの

か個別に原因追究をすることが議論の中心でしたが、昨今では、当行のリスクポリシーへ議論が移っています。その時その時の問題を洗いざらい指摘していただき、業務執行側もそれに応じていく中で、頭の整理にもなるし、はっと気づくところがあるので、非常に役に立っています。

高宮 金融機関にとってのリスクという非常に重要なテーマの話が出ましたが、工藤さんはこれまでのチーフリスクオフィサーの立場で取締役会に参加される中で、社外取締役から非常に重要なアドバイスももらったという経験はありますか。

工藤 当麻就任の当初2年ぐらいは、いわゆるレガシー資産処理が非常に大きなテーマとしてあり、その進捗状況を取締役に説明していく中で、投資家など外からの見え方も議論しました。昨今は不良債権処理も大分落ち着きましたので、新しく取り組むべき分野についてのリスクテイクの方針を説明する機会が増えていると感じます。社外取締役からは、銀行の中からでは出てこない意見、切り口の違う意見を出していただいています。

高宮 最近はバーゼルなどの規制の議論の中でも、リスクアペタイトフレームワークの考え方が取り上げられてきており、ガバナンスの核として、取るべきではないリスクは取らない一方で、取るべきリスク、銀行として手掛ける事業については積極的に背中を押すという機能も、取締役会には求められていると思います。当麻さん、工藤さんから見て、社外取締役から背中を押された経験はありますか。

当麻 個別案件について取れるリスク、取れないリスクを議論するのではなく、どういう分野でリスクを取るのか、どういう銀行になっていくのかという視座



グや商品開発などについてはまだまだ課題があると思います。

当麻 強みと弱みは裏腹です。例えば当行の規模は小さいですが、今のように変わろうとしている世の中では、新しい分野や商品・サービスへの取り組みを非常に早くすることが可能であるという点で、非常に大きな強みだと思います。一方、課題もあります。ひとつは公的資金の問題、もうひとつはリスクテイクです。リスクテイクについては、与信対象とするビジネスが、世の中を先取りする産業、商品・サービスになるかどうかをいかに見極めるか。そのためには、産業の趨勢、規制、技術そのものを見ていかなければなりません。担保が100万円あるから100万円貸します、という世界ではありません。世の中を先取りする産業、商品・サービスは、たとえ小さいところであっても、成長するにつれて、グローバル化してマーケット規模も大きくなっていくので、成功のリターンも大きくなっていきます。そういったものを先取りする目を、実際の事業や研修を通じて、社内に浸透させています。

工藤 我々はユニバーサルサービスを世の中全員にあまねく均一に提供するのではなく、世の中の課題やニーズを



から、取れるリスクや取れないリスクを

判断する基準を考えることが重要です。また、従来の感覚では取れないリスクだけれども、取るべきリスクもある。その一方で、従来は取れるリスクだけれども、取ってはいけないリスクもある。こういった課題に思いを馳せ、健全なリスクテイクの文化を育むことが、日本の商業銀行には必要です。そして、その健全なリスクテイクの文化を社員に浸透させていくことが大事です。健全なリスクテイクの判断基準のひとつの例としては、信号機プロジェクトがあります。これは不動産などの市況循環的な事業において、現在の市況が信号機でいう青か、赤か、あるいは黄色かまず議論したうえで、その事業全体の取り組み姿勢を少し前向きにするのか、後ろ向きにするのかを決めて、個別判断に結び付けていくというもので、リスクテイクの判断基準として有効だと思っています。

工藤 そもそもリスクを取るということと、何かのビジネスを推進するということは、同じものの表と裏の関係です。当行として、この分野で積極的にリスクを取っていいのではないかという議論は取締役会の中でも当然ありますし、こうした議論はしていかななくてはならない

と思います。

高宮 社外取締役として、新生銀行の戦略的な強みをどのようにして株主・投資家にアピールしていこうとお考えでしょうか。逆に、新生銀行の課題は何でしょうか。

比嘉 銀行業界の競争が激しい中で、差別化した戦略が非常に重要です。例えば、新生銀行はどの銀行よりも早くインターネットバンキングを始め、先駆的なイメージができ上がっていることは強みですので、その差別化度合いを高めるべきです。ビッグデータと分析をフロントオフィスで活用して、差別化やビジネス成長につなげることを検討してもいいかもしれません。一方、海外でのバンキン



我々なりに絞り込んで、いくつかビジネスの柱を構築していく。その作り込みの中で、当行が有する特質を上手く強みに活かしていこうと思っています。例えば、以前担当していたストラクチャードファイナンスの世界でいえば、キャッシュフローファイナンスやアセットファイナンスなど、一般的なコーポレートファイナンスとは違う切り口で案件の価値を見て、ファイナンスを実行してきました。この手法はさまざまな分野で活用でき、国内ではこれまでなかなか根付かなかったプロジェクトファイナンスについても、再生

可能エネルギー分野において急速に広がっていますが、我々なりに先鞭をつけたのではないかと思います。また、当行のリテールやコンシューマーファイナンスの事業は、それぞれ違う経緯で始まりましたが、その相互作用をもっと活かして、もう少し面白いことができるのではないかと思います。ものすごく特殊な思いつきが必要というわけではなく、多くの人に大事な分野だと言ってもらっているリテールやコンシューマー関連のビジネスの中に、さらにもっと絞り込んだかたちで我々なりの強みを活かせる部分があるはず。具体的な戦略は第三次中期経営計画に盛り込んでいくこととなりますが、真剣な議論を繰り返し、弱みを強みに転換できるような大きな柱をいくつか作っていきたいと思います。

高宮 比嘉さんから見て、新生銀行がフロントランナーであり続けるために、先取りする目を持つこと、そのために会社組織として、あるいは個々のビジネスパーソンとして何をしなければならないか、アドバイスいただけることはありますか。

比嘉 グローバルで銀行業務ができるような体制になればよいと思います。取締役会では、メガバンクではなく新生銀行にできることは何かということをし



つも考えて議論しています。一番大きなチャンスはグローバル化の波に乗るといえること。そして、その素地はすでにあると思います。なぜなら、新生銀行では取締役会のすべての議論が日英同時通訳され、資料もすべて日英が揃っているので、外国人の社外取締役であってももちろん議論に参加でき、取締役会の多様性を確保することができるからです。

高宮 コーポレートガバナンスにおける非常に重要なテーマとして、経営陣の交代があります。当麻さんから工藤さんへの社長交代について、取締役会が果たした役割について教えてください。

当麻 限られた時間の中で、当行の置かれている状況を踏まえたうえで、社内外の複数候補者を取締役会で検討し、結果として取締役会の全会一致で最適な候補者を選出しました。私としては、取締役会でスムーズな議論ができ、ベストな候補者に後継させることができたと考えています。

比嘉 取締役の間でもかなり議論を重ねました。最初は意見がばらついていましたが、議論を重ねていくうちに、取締役全員の中にコンセンサスが芽生え、工藤さんに決定しました。私はこのような後継の議論には初めて参加しました

が、社内外の候補者の検討にかなりの議論を尽くしました。誰かひとりの意見に導かれたわけではなく、全員が各自の意見を言い合い形成されたコンセンサスなので、説明責任や透明性は確保できたと思います。

高宮 工藤さんは経営の重責を担う立場から、このように頼もしくもあり厳しい取締役会の存在に対して、期待したい機能は何でしょうか。

工藤 当行の取締役会は、社外取締役を中心とした議論が実際に行われているという意味では、大変進んだガバナンスが機能していると思います。また、社外取締役はいずれの方も日本の民間銀行出身ではないので、異なる切り口や視座から色々なご意見をお持ちで、なるほどと思うことがたくさんあります。例えば、比嘉取締役の場合は、個人のお客さまと直接接するビジネスを展開された経験から、レピュテーションリスク(企業の評判にかかわるリスク全般)に対する高い感度をお持ちです。取締役会は業務執行のモニタリング機能もありますが、当行取締役会はそれだけの存在ではなく、もっと建設的な企業価値向上のためのアドバイスを含めた色々な議論があります。経営に対する新しい視点を持ち込む

ことは非常に意味があるので、今後もそういった役割を期待しています。

比嘉 新生銀行はすでに色々な部分で良い方向に向かっていきます。これからさらに成長施策を練っていくことが大事だと思います。

当麻 これまでの色々な取り組みの中には形になってきたものもあるし、そうでないものもあります。それをもう一度見直したうえで、取捨選択をしながら前へ進んでいってほしいと思います。平成27年度が第二次中期経営計画の最終年度で、平成28年度からは第三次中期経営計画が始まりますので、こういうものが当行の柱になります、看板になりますというものを育てていってほしいです。工藤は私よりも15歳も若いですから、エネルギーに取組んでもらいたいと思います。取締役会については、これからも遠慮なくご指摘いただくことを期待します。

高宮 投資家と新生銀行について議論するとき、バランスシートは大分良くなった、収益も大分安定してきた。ただ、競争が激しい日本の金融業界の中で、継続的な収益ドライバーをどうやって作っていくのかが話題になります。新経営陣として新生銀行をどのような方向に持っ

ていきたいかお聞かせください。

工藤 やろうと思っていることは、今の我々の持っている経営資源、強み・弱み、置かれた状況をきちんと理解したうえで、世の中のニーズがどこにあって成長の可能性がどこにあって、我々なりの世界を作り上げられるいくつかの重点分野を見定めよう、ということです。先ほど、当麻から色々試行錯誤で取り組んできたという話がありましたが、その中にはモノになりそうなものや難しいものもあることがわかったので、それを今少し絞り込んで資源配分をしようと思っています。そうすることで、マーケットから見た当行の輪郭がはっきりしてくるものと思います。取締役会のあり方については、実際には業務執行側にとって非常に厳しい議論も頂戴しますが、それはそれでいいことだと思っています。むしろそういった議論の中からこそ何か面白いものが見えてきますので、特に社外取締役の皆さんには思う存分気づいたことを言っていたきたいと思います。それは必ずしも定期的な取締役会の場合だけでなくもよいので、どんどんコミュニケーションを取らせていただき、新しい切り口を経営に取り込んでいきたいと考えています。



当行役員のご紹介

社内取締役



工藤 英之
代表取締役社長

新任

昭和62年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
 平成13年 5月 みずほ証券株式会社投資銀行部門アドバイザー第2部部长
 平成15年 8月 エートス・ジャパン・エルエルシー アクイジショングループディレクター
 平成17年 5月 同社マネージングディレクター
 平成18年 6月 MID都市開発株式会社代表取締役社長
 平成19年 1月 同社取締役副会長
 平成19年 6月 エートス・ジャパン・エルエルシー 投資部門マネージングディレクター
 平成22年 9月 当行常務執行役員法人・商品部門副部門長
 平成23年 4月 当行常務執行役員ストラクチャードファイナンス本部長
 平成25年 4月 当行常務執行役員チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
 平成27年 4月 当行常務執行役員
 平成27年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役副社長

取締役会の出席率: 100%

昭和53年 4月 当行入行
 平成12年10月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
 平成19年 4月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼オペレーショナルリスク管理部長
 平成20年 6月 当行執行役員法人営業統轄本部長
 平成21年10月 当行常務執行役員法人営業統轄本部長
 平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員 チーフリスクオフィサー兼リスク管理部門長
 平成25年 4月 当行代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
 平成27年 4月 当行代表取締役副社長(コーポレートスタッフ部門、財務部門、金融インフラ部門担当)(現職)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

当行役員のご紹介

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

(注)取締役会の出席率は、前年度株主総会以降に開催した取締役会(全9回)の出席率です。

社外取締役

連結財務ハイライト

社長メッセージ



J. クリストファー フラワーズ
取締役
J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター兼最高経営責任者

平成12年に新生銀行がスタートした際に取締役に就任して以来、私は最も長く取締役を務めています。この間、当行の取締役会およびコーポレート・ガバナンスで多くの変化がありました。この1年間を振り返りますと、当行の取締役会および監査役会は、多くの議題や課題に対して、結束して効率的に取り組んでおり、これまでで最も上手く機能しているのではないかと感じています。この点は、当麻氏の後継者として工藤氏を社長候補に選任する際、特に実感しました。

私は、当行の取締役会および監査役会が、透明性および実効性を踏まえた、最も高い水準のコーポレート・ガバナンスに向けて献身的に取り組んでいると思います。

平成27年とその先を見据え、お客さま、従業員、株主の皆さまを含む当行のすべてのステークホルダーの皆さまに対して、取締役としての責務を果たしてまいります。当行は平成18年に公的資金の一部返済を実施しましたが、残る公的資金の返済につきまして、最優先事項として取り組んでまいります。

社外取締役の選任理由

金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
昭和63年12月 同社パートナー
平成12年 3月 当行取締役(現職)
平成14年11月 J.C.フラワーズ社マネージングディレクター兼最高経営責任者(現職)
平成19年 8月 ケスラーグループアドバイザー・ボードメンバー(現職)
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)
平成24年 5月 NIBCホールディングススーパーバイザー・ボードメンバー(現職)

当行役員紹介

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



アーネスト M. 比嘉
取締役
株式会社ヒガインダストリーズ
代表取締役会長兼社長

社外取締役の一員として私の果たすべき第一の役割は、経営陣がガバナンスや法令、特に銀行という規制業種においては金融庁の規制を遵守していることを確認することだと考えています。同時に、銀行はお客さまに対する社会的責任があり、お客さまの適切な保護が担保されているかについて監視することも、社外取締役の役目とらえています。株主の皆さまの権利を代表する者として、経済環境や競合環境が厳しい中であっても、経営陣が掲げた目標を達成し、株主価値を最大化するために全力を尽くしていることを確認するのは当然の義務であると認識しています。

最後になりますが、今後も銀行業以外の業界で培った個人のお客さまを対象としたビジネスでの私の経験を活かし、経営陣に対して、可能な限り異なる視座からの意見提供に努めていきたいと考えています。当行のさらなる成長を目指し、社外取締役の一員として、経営陣と力を合わせて取り組んでまいります。

社外取締役の選任理由

消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

昭和51年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ入社
昭和58年 4月 同社代表取締役社長
平成20年 4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事(現職)
平成21年 5月 コロンビアビジネススクール理事(現職)
平成22年 2月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長
平成22年 6月 株式会社ジェーシー・コムサ取締役(現職)
平成23年 3月 ウェンディーズ・ジャパン合同会社設立最高経営責任者(現職)
平成25年 6月 当行取締役(現職)
平成27年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長兼社長(現職)



可児 滋
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学特任教授

私たち社外取締役の役割は、新生銀行の持続的、安定的な成長の達成に向けて執行陣をさまざまな側面からサポートすることにあります。具体的には、実際の経営執行が、新生の基本戦略に沿ったかたちで進められていることを適法性、妥当性の観点からモニターすることがまずもって重要な任務となります。執行陣は日々、利益の獲得に向けて注力していますが、新生が着実な成果を上げていくためには、それが持続的なものであるか、適切なリスクを取ることによる利益獲得かをしっかりと監督していくことが必要です。しかし、社外取締役の役割は、こうした守りの観点からのモニタリングだけではありません。新生の稼ぐ力をいかに増強させるか、経営戦略の策定から重要事項の決定、実行まで執行陣に積極的に意見、助言を行い、必要とあれば執行陣の背中を押すこともこれまた重要な任務です。このように、社外取締役の一員として、新生の経営が攻めと守りのバランスをとりながら、持続的、安定的な成長につながることに貢献することを念頭に活動する所存です。

新生銀行は、役職員一同、強い緊張感を持って業務を遂行しています。今後とも、ステークホルダーの皆さま方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

社外取締役の選任理由

リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

- 昭和41年 4月 日本銀行入行
- 平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所)常任監事
- 平成 8年 5月 日本銀行文書局長
- 平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
- 平成14年 4月 日本電気株式会社顧問
- 平成16年 6月 当行取締役(現職)
- 平成18年 4月 横浜商科大学教授
- 平成26年 4月 同大学特任教授(現職)

取締役会の出席率: 100%



禎原 純
取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

株主の皆さまを代表する者のひとりとして、新生銀行の取締役を務めることは光栄なことであります。ご存じのとおり、当行には、経営破綻の後、公的資金と外国資本の注入による再生を経験するという邦銀の中ではユニークな歴史があります。また、すべての金融機関がそうであるように、当行もまたリーマンショックを引き金として世界中で発生した金融危機によって厳しい時期を経験しました。

しかし、過去5年間に、当麻前社長のリーダーシップのもと、バランスシートを立て直し、安定的な収益を計上することで、当行の株価は底値から4倍以上上昇しました。今後を見通しますと、工藤社長の役割は、その土台の上に、当行の差別化できる強みを築くことだと思えます。そうすることにより、公的資金返済と同時に株主還元の改善を達成できるものと考えています。

取締役の役割は、この目的を達成するために当行の経営陣を支援し助言をすることであり、私どもは株主の皆さまからの信任に応えてまいります。

社外取締役の選任理由

金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

- 昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 平成 4年11月 同社パートナー
- 平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
- 平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
- 平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役(現職)
- 平成23年 6月 当行取締役(現職)
- 平成26年 9月 フィリップモリスインターナショナル取締役(現職)

取締役会の出席率: 100%



富村 隆一
取締役
株式会社シグマックス
取締役副社長

社外取締役の選任理由

企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

新任

昨年度は監査役として、今年度からは取締役として経営に参画することになります。この間、会社法の改正やコーポレートガバナンス・コードの制定が発表され、社外取締役の社会的役割、ならびにステークホルダーの皆さまからの注目と期待はますます高まっており、身の引き締まる思いです。

私はユニークな機能を発揮して成長しようとする当行の考え方に共感しています。長年のビジネスコンサルティング業界での事業経験を活かして、「コンサルティング力の強化」という当行のチャレンジを後押ししたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまの求める企業価値の向上と健全性の高い経営が持続されるように、職責を果たしたいと思いをします。

- 昭和58年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 平成 3年10月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)ネットワークインテグレーション事業部長
- 平成 6年 1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役
- 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役
IBMコーポレーション ビジネスコンサルティングサービス アジア/パシフィック ヴァイスプレジデント
- 平成16年 2月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)代表執行役副社長
- 平成19年12月 株式会社RHJインターナショナル(ジャパン)代表取締役
- 平成22年 4月 株式会社シグマックス取締役副社長(現職)
- 平成24年 8月 株式会社ブランドゥーシー取締役(現職)
- 平成26年 6月 当行監査役
- 平成27年 6月 当行取締役(現職)

監査役



永田 信哉
常勤監査役

監査役の選任理由

当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

コーポレートガバナンスの究極の目的は、企業がお客さまや社会に価値を提供し続けることで健全で持続的な成長を遂げること。それによって株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーにとっての存在価値を強化することだと考えています。

私は、常勤監査役として、常に新生銀行グループ全体の状況把握に努め、業務の執行を恒常的に監査・監督することで、良質なガバナンス体制の一層の向上に貢献してまいります。

監査役の役割は、プレーキに例えられることがあります。優れたプレーキたることで、経営陣が安心してアクセルを踏める。そんな役割を全うできればと思っています。

改正会社法、コーポレートガバナンス・コードの適用にみられる時代の流れは、監査役にも本来の機能プラスアルファの付加価値を求めています。その要請に応えるべく、一層の自己研鑽にも努める所存です。

- 昭和56年 4月 当行入行
- 平成13年12月 当行財務管理部長
- 平成18年10月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務プロジェクト部長
- 平成21年 4月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成21年 9月 当行グループ財務管理部長
- 平成22年 6月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成22年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成22年10月 当行執行役員財務管理部長
- 平成24年 6月 当行常勤監査役(現職)



渋谷 道夫
監査役
公認会計士

監査役の選任理由

公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

新任

平成27年度から監査役に就任し、今、非常に緊張しています。私が、当行の監査役のお話をいただいた時は、当行は外資系銀行かなと思っていました。取締役会のメンバー、行員にも外国人が多いのでついそう思ってしまいます。監査役にも女性がいます。それは、近年言われるダイバーシティであり、当行は、ダイバーシティの草分け的存在ではないかと思えます。

また前期のアニュアルレポートを見ますと、他行との差別化戦略として個人コア顧客数を現在の250万人から500万人に増やすと書いてあります。ぜひこの目標を達成し、当行の持続的な成長を図っていただきたいと思えます。さらに、ガバナンスの面から見ますと、経営を監督する社外取締役が5人もいます。当行は、監査役会設置会社ですが、ガバナンスの面では、他社の先頭を走っています。私も、ガバナンスの一翼を担う社外監査役として取締役の業務執行、取締役会の運営をしっかりウォッチし、当行のステークホルダーに代わって意見を言わせてもらう所存です。

- 昭和46年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
- 昭和49年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所
- 昭和52年 7月 ピートマーウィックミッチェル(現KPMG)ロスアンゼルス事務所駐在
- 平成 3年 5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員
- 平成12年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事
- 平成20年 8月 新日本有限監査法人社員評議会委員およびアーンストアンドヤンググローバルアドバイザーカウンシル委員
- 平成22年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和常勤監査役
- 平成23年 5月 株式会社良品計画監査役
- 平成26年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和監査役(現職)
- 平成27年 6月 当行監査役(現職)



志賀 こず江
監査役
弁護士

監査役の選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

「社外の間人がいきなり役員になって、本当にその会社のことがわかるのですか。」という声は、最近までよく耳にしました。

私も、新生銀行の社外監査役に就任が決まったときには、会社の歴史はもちろん、金融業界で使われている特別な用語や略語などを慌てて勉強しました。まさに、新入社員と一緒にです。ただ、社外役員が新入社員と違うのは、それぞれが長年培ってきた専門知識と経験が背景にあるということです。

この背景をもとに、知らないからこそその率直な疑問や提言を、さまざまな機会を通じて発していますが、その都度、皆さまの代表なのだという意識を持つことを心がけています。

これからの1年間も、皆さまに安心して新生銀行をご支援いただけるよう、しっかり目を光らせてまいります。

- 昭和42年11月 日本航空株式会社入社
- 平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
- 平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
- 平成11年 8月 志賀法律事務所開設
- 平成14年 6月 サン総合法律事務所パートナー
- 平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)
- 平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
- 平成22年 6月 当行監査役(現職)
- 平成27年 6月 リコーリース株式会社取締役(現職)
- 平成27年 6月 特種東海製紙株式会社取締役(現職)

新生銀行の目指す姿

ユニーク

世の中に新しい価値・視点を提供する

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行の目指す姿

事業概況

マネジメント体制

資料編

あなたと家族を支える4つの「安心」

パワースマート住宅ローン

当行は、平成26年1月より、「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」(以下、「安心パックW」)を販売しております。「安心パックW」は、核家族化やお客さまのライフスタイルの多様化などの社会的背景を踏まえ企画・商品化されたサービスで、通常の住宅ローンに、所定の事業者が提供する病児保育サービスおよび家事代行サービスを受けられるクーポンが付いた商品です。

これまでにない商品性であることから、「安心パックW」の企画および販売において、さまざまな工夫をしました。企画については、「女性の社会進出と、共働き世代を応援する」、「行政の支援が届きづらい、仕事を続けている子育て世代をサポートする」という明確な商品コンセプトのもと、商品スキームの開発、サービス事業会社との調整、事務体制の整備などさまざまな課題を克服しました。販売については、ご利用いただく方のご家族の状況に即した提案を行っております。例えば時間、体力、精神面で余裕のない生活になりがちな子育て世代には、「家事代行サービスを利用することで、春夏秋冬ごと1年4回として10年間、ゆとりある休日を過ごしていただけます(クーポン40枚の場合)」、お仕事などの都合で突発的なお子さまの体調不良にも対応が難しい子育て共働き世代には、「病児保育サービスを1回2枚として15回分ご利用できるので、仕事が休めないときなどにも安心です(クーポン30枚の場合)」など、お客さまがサービスを受けていただく状況をイメージしやすいよう工夫しております。また、販売開始以



降、クーポンの利用範囲をハウスクリーニングサービスへも広げるなど、商品力強化に努めるほか、サービス提供エリアも拡大しております。

このような取り組みの結果、「安心パックW」が、都市部を中心にお客さまの支持を得てきたことから、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、提供するサービスを拡充した「東急グループプラン」の取り扱いを平成27年4月から開始しました。また、そのユニークな商品性から、「日経優秀製品・サービス賞2014」で最優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞しました。

昨今の住宅ローンの事業環境は大変厳しくなっていますが、新生銀行は、他行のサービスとの差別化を図る付加価値の高い商品を生み出しております。新生銀行の商品・サービスのユニークさは、お客さまを取り巻く環境やお客さまのライフスタイルの変化に応じて、これからも進化していきます。



あなたらしくを、新しく

新生銀行カードローン レイク

当行は、平成23年10月より、個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」(以下、「레이크」)のサービスを開始しております。これは、連結子会社である新生フィナンシャル株式会社から、個人向け無担保ローン事業の一部事業譲渡を受け、「레이크」ブランドと、無人店舗および自動契約機やカードローン レイク専用ATMを取得し、新生銀行本体にて、個人向け無担保ローン事業を展開するものです。

레이크では、平成23年から一貫して「簡単・便利」という利便性を訴求したコミュニケーションを展開し、一定の評価を得てきました。しかしながら、競合他社のカードローン機能の拡充、メガバンクによるカードローン事業の本格化、小売業などの他業態からの参入などにより、레이크を取り巻く競争環境は難しくなっております。

そこで、新生銀行は、레이크の立ち位置を改めて検証し、お客さまの視点に立ったブランドコンセプトを平成27年2月に立ち上げました。それが、「あなたらしくを、新しく。」です。これは、お客さまのライフスタイルの多様化に応じて、레이크を

使うニーズも、레이크の使い方も多様化しているならば、お客さまそれぞれの「らしさ」に寄り添った레이크でありたい、という思いをブランドコンセプトに込めたものです。레이크は、生活者・お客さまの声に耳を傾け、ご要望を把握し、新しい工夫・発想により、価値を提供し続けていく。そんな思いを表しました。同時に、従来の機能的価値を強化し、他社にはないサービスとして、提携ATM手数料ゼロ円を訴求しております。ブランドに込めた情緒的価値と実用的な機能的価値の組み合わせにより、これまで레이크をご利用いただいていたお客さまに対しては、레이크を選んでいただけるブランドイメージを醸成し、既存のお客さまに対しては、레이크でできることをより多く知っていただくことを企図しております。

こうした取り組みを通じて、当行は、従来銀行が十分にお応えできていなかった個人のお客さまの小口金融ニーズに、より円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングバンクとして健全な市場の形成に貢献することを目指しております。

あなたらしくを、新しく。






自分なりの生活スタイル。自分なりの考え方。
 さまざまなご事情があり、それぞれの「らしさ」がそこにあります。
 そんな一人ひとりの「らしさ」を私たち레이크は大事にしています。
 お客さまが何を求め、どうありたいと願っているか。
 私たちはお客さまの声に真摯に耳を傾けて、
 「らしさ」の実現をお手伝いをしていきたいと思っております。

そのなかで実践していること。
 「いつも笑顔でお迎えし、気兼ねなくお問い合わせいただける雰囲気づくり」
 「ご要望に対して迅速に、柔軟に対応する姿勢」
 「お利息負担を考慮した商品ラインナップ」
 「手数料がかからず、コンビニATMで利用できるネットワーク」
 「借りやすいだけでなく、返しやすい。スマートフォンを活用した利便性」

日々、変化していくニーズに常に応え、新しい価値をご提供すること
 お客さまにとって便利で、安心できる、頼りになる、
 そんなカードローンであるために、私たち레이크は心を尽くしてまいります。





新生銀行の目指す姿

成長・飛躍

新生銀行が目指す新しい銀行のあり方 「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」

新生銀行が第一次中計、第二次中計で掲げてきたVenture Banking Initiative(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)は、銀行としての本質的なあり方や本来あるべき姿を追求する価値観です。この取り組みの代表例として、お取引先2社との対談をご紹介します。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行の目指す姿

事業概況

マネジメント体制

資料編

「ベンチャーの挑戦を 機動性でサポートしてくれる 銀行があった」

Terra Motors(テラモーターズ)株式会社
代表取締役社長 徳重 徹氏

徳重 当社は、二輪・三輪のElectric Vehicle(電動車。以下、「EV」)の製造から販売までを海外で手掛けています。当社のターゲット市場である東南アジアでは、急速な経済発展とガソリン車の普及による大気汚染が深刻さを増しており、EVに対するニーズが極めて高くなっています。日本の高い技術が集積された当社のEVを提供し、アジアのEV市場にイノベーションをもたらすことによって、これらの国々の社会的課題の解決にかかわっていきたくと考えています。企業として立ち上がったばかりの段階で、新生銀行には融資ではなく

投資を、しかも銀行本体から投資してもらいました。また、当社の理念、事業内容に加え、当社の海外現地拠点であるベトナムやフィリピンの現場もしっかり見ていただき、従来の銀行とは異なる機動的な対応が印象的でした。

石川 当行は御社の理念やビジネスモデルに魅力を感じ、VBIのビジョンに合致する相応しいパートナーと考えました。御社への出資を通じて、アジア地域の環境問題の改善へ貢献できること、日本の優れた技術力を持つベンチャー企業のグローバル展開を支援できることは、金融機関としてとても意義深いと感じています。

徳重 新生銀行に出資していただいたおかげで会社としての信頼度が増し、日本のみならず海外のベンチャー・キャピタルからの出資も受けることができました。資金調達によって、事業展開に必要な市場調査や製品開発、人材の確保や販売チャネルなどが整い、各国政府の規制への理解も深まり、事業を遂行するうえでの確度が高まってきました。

石川 当行としても、御社のように小

さな規模でありながら、世界に出て大きな市場を狙いにくいような、志のある企業をどんどん応援していきたいと考えています。

徳重 当社は成長するに従って資金需要が拡大していくビジネスモデルであり、新生銀行はその点にも魅力を感じて投資していただいたと考えています。長いお付き合いをしていく中で、当社の細かな事業リスクも見えてくるはずですし、今後は良いタイミングで融資もお願いできればと思います。

石川 我々は御社の事業計画を踏まえ、今後見込まれる海外での工場建設資金の手当てなど、将来展望できるさまざまな機会を視野に入れたうえで投資を決断しており、今後もサポートしていくつもりです。アプラスや昭和リースなど新生銀行グループの持つ幅広い金融機能を海外でもご提供できるようにしていきたいと考えています。

徳重 産業の発展に銀行が果たしていく役割は非常に大きいと思っていますし、新生銀行が今後たくさんの日本のベンチャー企業を育てていくことに期待しています。



新生銀行
ビジネスインキュベーション部
石川 貴夫

山本 当社は平成5年、建設業の電気工事を請け負う会社としてスタートしました。現在は太陽光発電事業を中心に、自社で発電した電気を主としつつ、外部の太陽光発電事業者(IPP: Independent Power Producerなど)から集めてきた電気も活用し、自社で管理してお客さまのもとへ届ける「スマートエネルギー・コミュニティ」を事業の軸に据えています。新生銀行とのお付き合いは、平成24年に地熱発電事業を行う際に資金調達のご提案をいただいたところからスタートしました。御行から「太陽光発電事業には取り組まないのですか?」と聞かれたのをきっかけに、太陽光発電についての本格的な議論が始まり、開発期間の短い太陽光発電に優先して取り組むようになりました。

森田(新生銀行) 当行としても、平成24年当時は太陽光発電に対するプロジェクトファイナンスの組成を本格的に始めた時期で、社内でもようやく第1号案件の貸出承認が下りた段階でした。御社には新生信託銀行による信託スキームを使ったプロジェクトファイナンスの提案を行ったのですが、信託銀行が事業主体となるプロジェクトファイナンスのスキームは国内では先駆的なものでしたので、当行グ

「多くの中小企業から一番に頼られる銀行になってほしい」

株式会社 洸陽電機
代表取締役会長 山本 吉大氏



ループにとってもチャレンジングな取り組みになると考えていました。

柳瀬(新生信託銀行) 新生信託銀行にとっても御社との取り組みが初めての発電設備の受託案件でした。我々には信託を使って社会貢献できないかという問題意識が常々あり、再生可能エネルギーにかかる発電設備の受託についても、いつでも対応できるように準備をしていました。そのような時に新生銀行からタイミング良く相談を受けたので、ぜひやらせていただきたいとお願いしました。

山本 平成28年には電力小売市場の

自由化が予定されており、ベンチャー企業にとっては、地産地消エネルギーの開発や地域のスマートエネルギー・コミュニティの創出に大きなビジネスチャンスがある一方、ベンチャー企業の事業を実現させるためには、外部から資金調達を行うことが大前提になり、金融機関が担う役割は大きいと思っています。

細田(新生銀行) 当行としても、地熱について高い関心を持っており勉強しているところですが、ぜひ太陽光案件同様、共に考えながら案件を作っていくと思っています。

森田 我々もVBIの考え方のもと、ベンチャー企業のような色合いを持って新しいファイナンスの仕組み作りに取り組んでいく銀行になるべきだと思います。再生可能エネルギー事業の発展に寄与することができればいいですし、さらには国全体のエネルギー施策にも貢献していきたいと思っています。

山本 新生銀行グループには、多くの中小企業から一番に頼られる金融機関になってほしいと期待しています。



新生銀行
プロジェクトファイナンス部
森田 知典



新生銀行
大阪営業部
細田 哲也



新生信託銀行
営業部
柳瀬 伸也

新生銀行の目指す姿

迅速・実践

『外貨の新生』～新生銀行のグループ力を発揮した価値創造チェーン～

お客さまが新生銀行へお預けいただいた外貨が、
どのような商品・サービスに姿を変えて、
外貨資金やサービスが必要なお客さまのもとへ付加価値を提供しているか、
新生銀行の特徴ある「外貨」商品・サービスを中心に、
『お金のライフサイクル』(価値創造チェーン)をご紹介します。

**リスクを
管理する**

新生銀行の
外貨関連リスク管理



(ユーロ)



(カナダドル)



(豪ドル)



(ブラジルレアル)



(ニュージーランドドル)



(日本円)



(英ポンド)



(香港ドル)

調達する

お客さまの
ビジネス展開に伴う
外貨資金ニーズをサポート

**為替リスクを
ヘッジする**

お客さまの
リスクヘッジをサポート

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行の目指す姿
特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

還元される

お客様の
資産価値向上



預ける

お客様の
外貨運用ニーズに応える



使う

お客様の
外貨使用の利便性向上を図る



運用する

お客様の
外貨運用ニーズに応える

預ける

「外貨を預ける」

お客さまの外貨運用ニーズに応える

当行では、個人のお客さまを主な対象として、お客さまのニーズに応じたさまざまな外貨預金商品を提供しております。

● 新生銀行ならではの豊富な外貨商品ラインナップ:

平成13年のリテールバンキング業務開始当初から、当行は、新生総合口座パワーフレックス(以下、「パワーフレックス」)のもと、外貨預金商品を提供しております。外貨預金の取り扱い通貨は、現在13通貨(米ドル、ユーロ、カナダドル、豪ドル、ニュージーランドドル、英ポンド、香港ドル、シンガポールドル、南アフリカランド、ノルウェークローネ、人民元、トルコリラ、ブラジルレアル)となっており、パワーフレックスを開設後すぐに、これらの通貨でのお取引を始めていただけます。また、外貨定期預金の中には、2週間満期外貨預金やおためし外貨プラン(1カ月もの外貨定期預金)、積立型の外貨預金などもあり、豊富な品揃えをご用意しております。

● 取引しやすい為替サービス・手数料:

円を外貨に交換する、または外貨を円に戻すといった通貨をまたぐお取引は、インターネットや電話なら24時間365日可能であるため、マーケットと連動する実勢に近い為替レートでのお取引が可能です。また、お客さまがマーケット状況に応じて機動的に為替取引を行えるよう、平成26年10月に米ドルなど5通貨における外貨預金為替手数料を最大77.5%引き下げました。具体的には、新生プラチナのお客さまが、従来、1米ドルあたり片道25銭かかっていた手数料を7銭とするなど、外貨預金取引をしやすい為替サービス・手数料に努めております。

このように、多岐にわたる外貨運用商品をお客さまにスムーズにお取引いただけるよう、商品・サービスの拡充を推進しております。

さらに、地域金融機関のお客さまに対しては、新生証券が金融商品仲介業務を通じて、グリーンボンド(国際金融公社(IFC)が気候変動対策プロジェクトへの投資資金を目的として発行する外貨建ての債券)を提供するなど、地域金融機関の外貨商品ラインナップ充実をサポートし、地域金融機関のお客さまの外貨運用ニーズにもお応えしております。

運用する

使う

「外貨を使う」

お客さまの外貨使用の利便性向上を図る

海外旅行、出張、留学など、お客さまが海外現地通貨を使用する場面は拡大・多様化しております。そういったニーズにお応えすべく、当行は利便性の高い機能を提供しております。

- 当行のパワーフレックスのキャッシュカードには「インターナショナルキャッシュサービス」機能がつけられており、お客さまはVisaワールドワイドが運営する230万台以上の海外ATM機から現地通貨の引き出しが可能です。加えて、海外でのご利用にあたっては、事前に引出限度額を変更することができるなど、安全性を兼ね備えたサービスを提供しております。
- 当行グループは海外プリペイドカード事業へ参入し、平成27年度上期には、株式会社アプラスフィナンシャルの連結子会社、株式会社アプラス(以下、「アプラス」)にて「海外プリペイドカードGAICA」(以下、「GAICA」)の発行と、「パワーフレックス」との機能連携(Flex機能)の取扱開始を予定しております。GAICAは、円でチャージし、世界200以上の国と地域で使える海外専用のプリペイドカードです。さらに、Flex機能を追加することで、パワーフレックスの外貨預金口座から外貨を直接GAICAへチャージすることなども可能となります。アプラスの持つカードおよび決済のノウハウと、当行の持つ外貨商品・サービスを組み合わせることで、お客さまに外貨の新しい活用手段と利便性の高い外貨サービスを提供いたします。

今後も、こうしたグループシナジーを活用し、「外貨の新生」として、外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。

調達する

「外貨を調達する」

お客様のビジネス展開に伴う外貨資金ニーズをサポート

法人のお客様の海外進出、海外事業などによる外貨資金需要に迅速に対応するべく、当行ではさまざまな施策に取り組んでおります。

- 海外では、発電事業、資源エネルギー開発、インフラストラクチャー整備など幅広い分野において、日系スポンサー企業や現地アレンジャー企業などのネットワークと、当行の専門性を発揮したキャッシュフローファイナンス手法を活かし、アジア太平洋地域や欧州を中心に、海外プロジェクトファイナンス事業に積極的に参画しております。その一例として、北海の大型洋上風力発電に対するプロジェクトファイナンスに取り組みました。また、ASEANの地場優良企業と同地域に進出する日本企業との協業を支援することを企図し、ASEAN域内の中堅企業に投資を行う投資ファンドへ出資しました。

当行は、お客様のファイナンス実現可能性を高めるための各種アドバイスを行い、お客様の円滑な資金調達をサポートいたします。

為替リスクをヘッジする

「為替リスクをヘッジする」

お客様のリスクヘッジをサポート

お客様の外貨商品ニーズとともに、為替変動リスクに対するソリューションとして、デリバティブを組み込んだ商品の開発、および為替セミナーやマーケット情報の発信など、お客様の外貨運用をサポートする情報提供を行っております。

リスクを管理する

「リスクを管理する」

新生銀行の外貨関連リスク管理

個人のお客様を中心としてお預かりする外貨と、法人のお客様を中心として事業へ投融資する外貨のバランスを管理し、外貨の金利リスクや流動性をコントロールするALM(資産、負債の総合管理)業務、個別投融資案件の審査やモニタリング業務、外貨の流動性リスク管理業務など、銀行には外貨関連リスクを管理するさまざまな機能が備わっております。こうした機能は、お客様と当行の外貨を取り巻く価値創造チェーンの土台となる重要な役割を果たしております。

「外貨」を中心とする価値創造チェーンでは、
お客様の外貨運用・調達ニーズの変化に対応し、
当行グループ力を結集した付加価値あるソリューションを提供することで、
お客様の価値向上をお手伝いすること、
それが新生銀行の企業価値向上、存在価値につながるものと考えております。

主な出来事

連結財務ハイライト

社長メッセージ

主な出来事

事業概況

マネジメント体制

資料編

平成12年	3月	新銀行スタート	平成25年	7月	新生プリンシパルインベストメントグループを組成
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更		8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区)
平成13年	5月	新生証券株式会社開業	平成26年	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業		12月	リテール向け劣後特約付社債を発行
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場	平成27年	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の販売を開始
	4月	普通銀行に転換		2月	大分県玖珠郡九重町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意
	5月	リテール口座100万口座を達成	3月	株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結	
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化	平成28年	4月	山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社 ジャパン・シニアリビングパートナーズ株式会社を共同で設立
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始		5月	投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始	7月	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行 栃木県那須塩原市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成	
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成	平成29年	9月	北海道勇払郡厚真町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化		10月	福岡県田川郡川崎町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意	12月	第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行	
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行	平成30年	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」が「2014年日経優秀製品・サービス賞」にて最優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞 北海道勇払郡むかわ町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 RHB Bank Berhad(マレーシア)と業務提携覚書締結
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化	2月	「はいはんな学研都市ATRベンチャー・NVCC投資事業有限責任組合」へ出資 当行年次報告書が「第17回日経アンニュアルレポートアワード」で優秀賞を受賞	
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始	平成31年	3月	ASEAN域内の中堅企業に投資を行う投資ファンド「AIGF」に戦略的投資家として参画 秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンを組成 兵庫県姫路市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了		4月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」に「東急グループプラン」を追加し、提供サービスを拡充 新生総合口座パワーフレックスのお客さまに対するTポイントプログラムの拡充 香港における個人のお客さま向け資産運用サービスのための新銀行Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが香港金融監督局から銀行免許を取得
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始	5月	新生プロパティファイナンスが東急リパブル、東急住宅リースと提携し、海外投資家向け提携ローンの取り扱いを開始 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社 ジャパン・シニアリビングパートナーズ株式会社が、ヘルスケア施設に特化したREIT投資法人を設立	
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行			
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表			
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始			
	3月	海外募集による新株式の発行			
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援			
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始			
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設			
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入			
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立			
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成			
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行			
平成25年	11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供			
	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成			
平成26年	3月	「Goレミット新生海外送金サービス」を開始			
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供			
	5月	リテール向け劣後特約付社債を発行			
平成27年	6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラスゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携			
	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成			
平成28年	3月	「Goレミット新生海外送金サービス」を開始			
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了			
平成29年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始			
	4月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行			
平成30年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始			
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了			
平成31年	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始			
	6月	監査役会設置会社へ移行			
11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表				
1月	新本店(日本橋室町)での営業開始				
3月	海外募集による新株式の発行				
9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援				
10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始				
3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設				
4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入				
7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立				
9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成				
10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行				
11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供				
1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成				
3月	「Goレミット新生海外送金サービス」を開始				
4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供				
5月	リテール向け劣後特約付社債を発行				
6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラスゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携				

事業概況

At a Glance	34
個人部門	38
法人部門	40
金融市場部門	42
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	44
用語集	45

AT A GLANCE

部門別データ

個人部門

業務粗利益は、コンシューマーファイナンスにおいて、新生フィナンシャルと「新生銀行カードローン レイク」の合算ベースの個人向け無担保ローン貸出残高の増加と、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加が牽引し、1,366億円となりました。与信関連費用は、「新生銀行カードローン レイク」の残高増加に伴い、与信関連費用が増加したことから、157億円となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は、177億円となりました。

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益

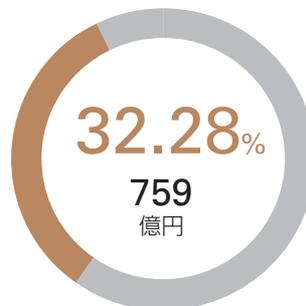


法人部門

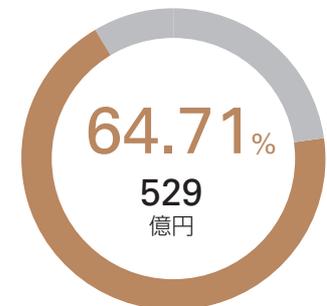
業務粗利益は、主に、プライベートエクイティ業務における大型IPO案件からの収益、国内クレジットトレーディング業務の堅調な実績、国内外のプロジェクトファイナンス案件などにおける新規与信実行時の手数料収入などが寄与したことにより、759億円となりました。与信関連費用は、不良債権処理の進捗による潜在的なリスク削減などにより、39億円の戻り益となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は529億円となりました。

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



金融市場部門

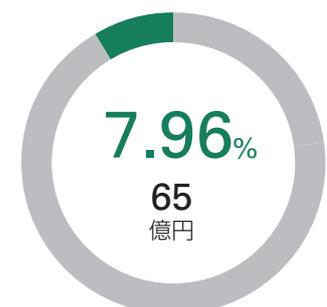
業務粗利益は、顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供が奏功し、デリバティブ収益や債券・株式関連収益が増加したことにより、159億円となりました。与信関連費用は、52百万円となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は、65億円となりました。

構成比^(注)

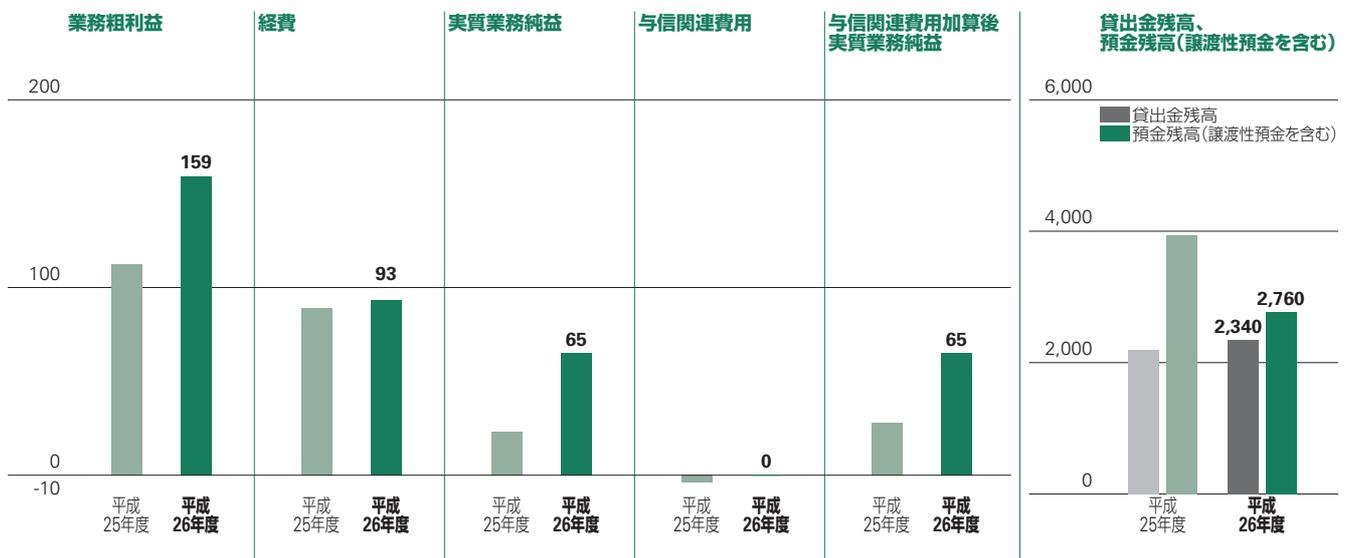
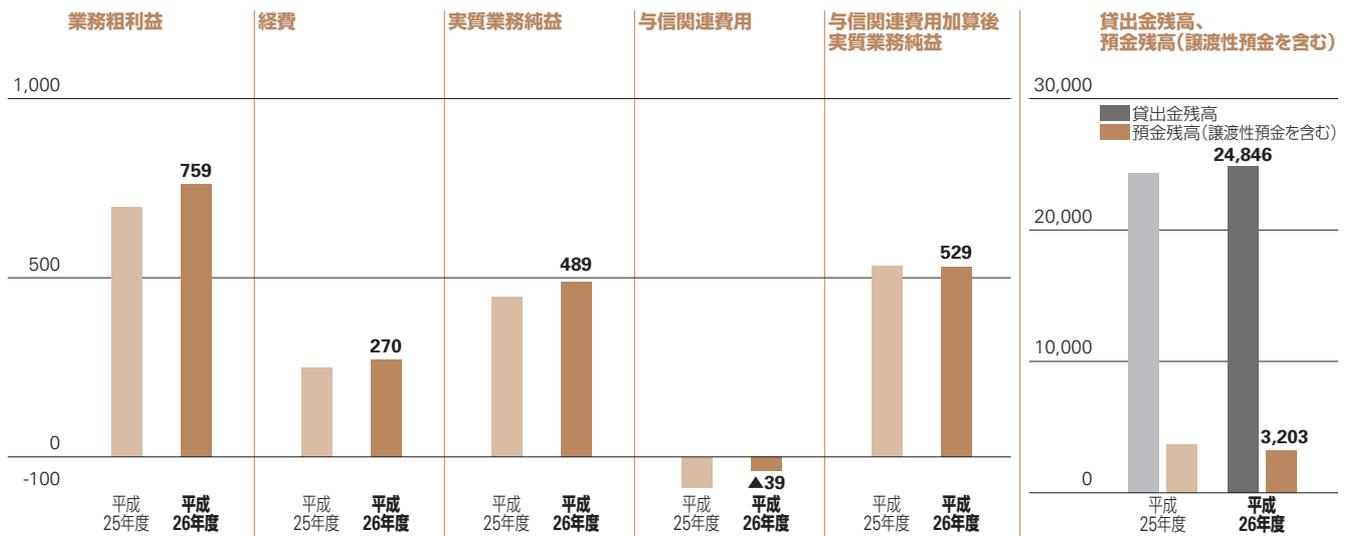
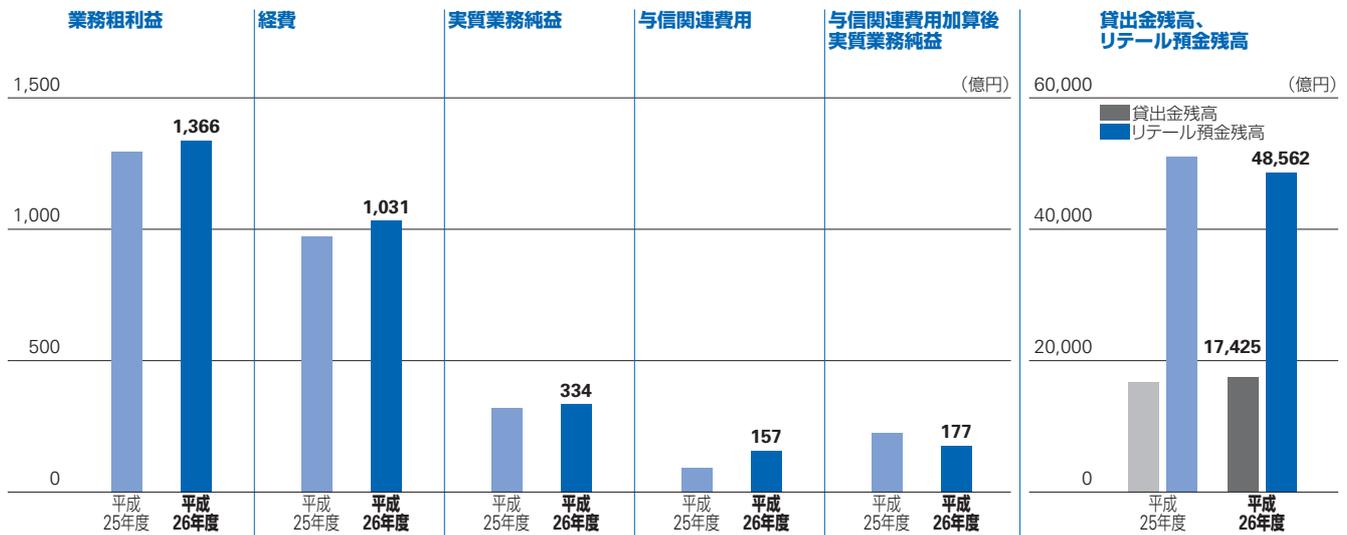
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

At a Glance

事業概況

マネジメント体制

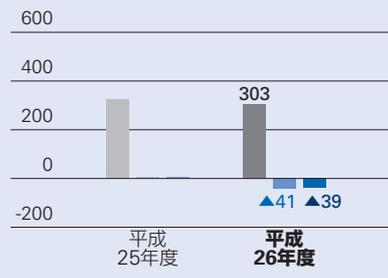
資料編

主要業務データ

個人部門

リテールバンキング

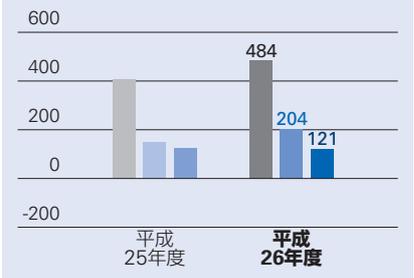
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローンレイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローンレイク)



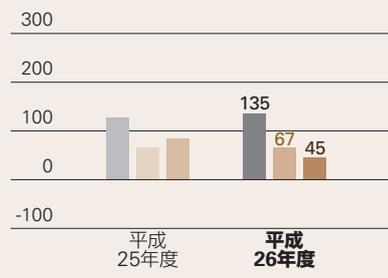
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

法人営業

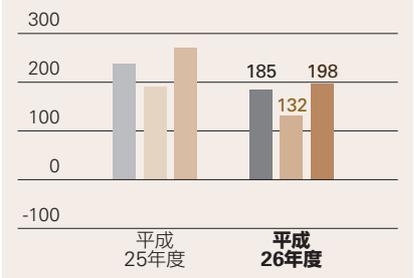
事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



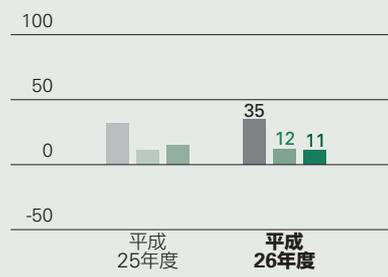
特集

事業概況
At a Glance

金融市場部門

金融法人

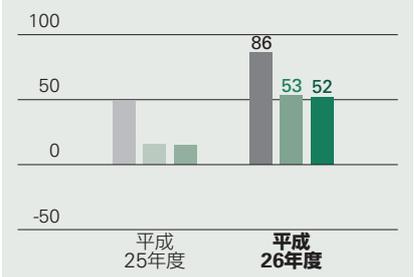
地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務



マネジメント体制

資料編

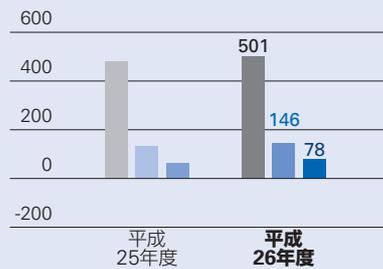
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



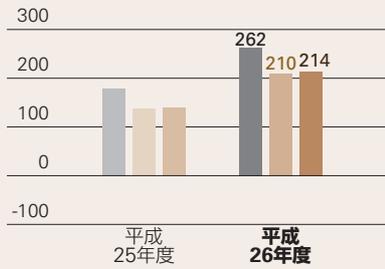
その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



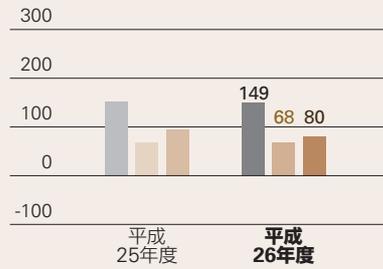
プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



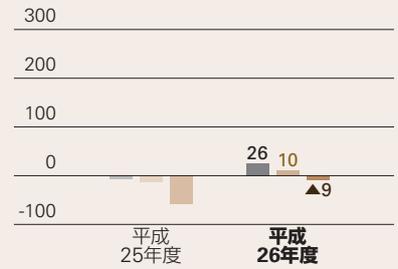
昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



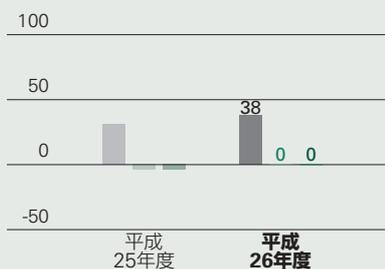
その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



個人部門

山下 雅史
常務執行役員 個人部門長

清水 哲朗
執行役員 個人営業本部長

富田 昌義
執行役員 個人企画本部長

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローン・「新生銀行カードローン レイク」ブランドで扱う個人向け無担保ローンなどを銀行として提供するほか、個人向け無担保ローンや保証業務を行う新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社、クレジットカード業務や割賦信用販売業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

平成26年度の事業環境と取り組みの成果

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)における個人部門の基本戦略は、新生銀行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できる「コア顧客」の拡大に向けた新たなリテール金融モデルを実現することです。第二次中計の2年目である平成26年度は、初年度の「グループ連携(一体化)によるビジネス・オペレーション体制・基盤の整備と再構築」を継続するとともに、顧客基盤拡大基調への転換を図るべく、マーケティング強化、サービス強化、アライアンス強化を中心としたさまざまな施策に取り組んでまいりました。

マーケティング強化

「新生銀行カードローン レイク」では、スマートフォン用のアプリを導入するとともに、お客さまの視点に立った新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターを展開するなど、お客さまのお取引の利便性の向上や、一層の差別化によるブランドイメージの向上などによる顧客基盤の拡大を推進しました。「新生銀行カードローン レイク」の顧客数は約40万人、貸出残高は、平成26年3月末の1,188億円から、平成27年3月末は1,667億円へ増加するなど、順調に推移しております。さらに、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社が培ってきたベストプラクティスの共有を図るため、グループ6社の本社機能を平成27年度上期に「住友不動産秋葉原ビル」(東京都千代田区)に移転・集約いたします。

サービス強化

住宅ローンについては、平成26年に取り扱いを開始した「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」に対するお客さまの支持が都市部を中心に広がってきたことなどから、住宅ローン残高は、平成27年3月末では1兆2,280億円となりました。この「新生銀行パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」は、病児保育や家事代行サービスが受けられるクーポンを付与し、子育て世代、働き盛り世代を応援する新しいタイプの住宅ローンで、平成27年4月からは、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、東急グループが提供するアフタースクール、カルチャースクール、ホームセキュリティサービスを追加した「東急グループプラン」の取り扱いも開始いたしました。

投資信託については、当行のNISA(少額投資非課税制度)口座を利用して、所定の投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISAプラス」を平成26年5月から開始するとともに、NISAに対応した商品ラインナップなどの拡充により、投資信託の拡販に注力してまいりました。また、円預金、外貨預金での取り込みや当行連結子会社の新生証券株式会社と連携して品揃えを強化した仕組債の販売を推進しております。

外貨商品・サービスについては、お客さまが機動的な為替取引を行えるような環境の提供を目的に、米ドルなど5通貨における外貨預金為替手数料の引き下げを平成26年10月に実施しました。平成27年度上期には、株式会社アプラスフィナンシャルの連結子会社、株式会社アプラスにて「海外プリペイドカードGAICA」(以下、「GAICA」)を発行し、新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」との機能連携(Flex機能)も開始する予定です。GAICAは、円でチャージし、世界200以上の国と地域で使える海外専用のプリペイドカードで、Flex機能を追加することで、パワーフレックスの外貨預金口座から直接外貨でチャージすることなども可能となります。アプラスの持つカードおよび決済のノウハウと、当行の持つ外貨商品・サービスを組み合わせることで、お客さまに外貨の新しい活用手段と利便性の高い外貨サービスを提供いたします。当行では、今後も、こうしたグループシナジーを活用し、「外貨サービスの新生」として、外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。

海外における業務展開について、当行では、アジア地域での個人向け金融サービスへの対応を検討してまいりましたが、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行うために設立した新銀行、Nippon Wealth Limited, a Restricted License Bank (NWB)が平成27年4月に香港金融監督局から銀行免許を取得、平成27年度上期の本格開業に向けて準備を進めております。

アライアンス強化

当行は、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)と業務提携し、Tポイントサービスと当行の金融商品・サービスを組み合わせ、新たな商品やサービスを拡充しました。さらに、CCCが持

つT会員データを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。

平成26年度の業績

個人部門の業務粗利益は、平成25年度の1,293億円から平成26年度は1,366億円へ増収となりました。これは、リテールバンキングにおいては、市中金利の低下により預金にかかる資金利益が減少した一方で、コンシューマーファイナンスにおいて、新生フィナンシャルと「新生銀行カードローン レイク」の合算ベースの個人向け無担保ローン貸出残高の増加による資金利益の増加と、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加による非資金利益の増加が、業務粗利益を牽引したことによるものです。営業経費については、さまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行う一方、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、平成25年度の973億円から平成26年度は1,031億円に増加いたしました。与信関連費用については、「新生銀行カードローン レイク」の残高増加に伴い、与信関連費用が増加したことから、平成25年度の93億円から平成26年度は157億円となりました。以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度の226億円から平成26年度は177億円へ減益となりました。

第二次中期経営計画最終年度へ向けての戦略と施策

第二次中計の最終年度にあたる平成27年度は、「顧客基盤拡大と収益力の向上」の年と位置づけております。そのための戦略・施策として、幅広い顧客ニーズのある円定期預金やTポイントプログラムを有効活用し、当行認知度の一層の向上と新生ブランド強化、クロスセル機会の拡大を目指してまいります。また、商品・サービスの拡充については、住宅ローン市場における競争激化や住宅ローンの借り換え需要の減退に対応するため、住宅開発・販売会社との提携を拡大し、お客さまへの販売チャネルを拡大しつつ、商品の利便性とユニーク性に磨きをかけ、多様なニーズにお応えしてまいります。外貨関連事業は、商品・サービスの拡充と最適な外貨取引プラットフォームを構築し、お客さまの「増やす・使う・送る」をワンストップでサービス提供し、外貨に強い新生ブランドの確立を目指してまいります。

当行では、銀行本体およびグループ会社間の連携や業務効率化を推進するとともに、カード事業の一層の強化やカードローン残高の積み上げなど、グループ一体となって取り組んでまいります。さらには、海外事業としてアジアマーケットにおける金融ニーズの捕捉についても引き続き検討を進めてまいります。

法人部門

瀬戸 紳一郎
専務執行役員 法人部門長

法人部門は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する貸出を主としたコーポレートファイナンスや金融商品・ソリューションを提供する業務、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、およびクレジットレーディングやプライベートエクイティなどを行うプリンシパルインベストメント業務ならびに昭和リース株式会社によるリース業務、新生信託銀行株式会社による信託業務などで構成されています。

平成26年度の事業環境と取り組みの成果

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)において、法人部門では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援などの重点分野における差別化を推進するとともに、当行の専門性のある分野などの一層の強化を図っております。

平成26年度は、第二次中計の2年目として医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援などの重点分野を中心に、より具体的な業務展開を図りました。これにより、顧客基盤の拡大、収益力の強化および差別化の推進に向けた取り組みが、着実に成果を上げました。また、いわゆる「アベノミクス効果」や日銀によ

る「量・質ともに次元の違う」金融緩和策などを背景に、前年度に引き続き旧来の大口固定化債権の処理が進展することで、資産ポートフォリオの質が、より一層改善されました。

重点分野に対する取り組み

ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家・オペレーター(介護・医療施設運営業者)などとの連携強化を図りながら業務拡大に努めており、平成26年4月には、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)の運用を目的とした資産運用会社を設立しました。また、平成27年5月には投資法人を設立し、同REITの上場を目指した取り組みを進めております。

再生可能エネルギー分野においては、国内におけるプロジェク

トファイナンス市場の創造と育成をテーマに、中規模プロジェクトファイナンス案件の組成を中心に事業主体となる成長企業のサポートを推進しました。平成26年度は、新生信託銀行を受託者・事業主体とすることにより安定性を高めたスキームの提供、国際的なノウハウや知見を有する外資系のプロジェクト関係者が参加する案件の組成、地域金融機関との協調による木質バイオマス発電事業へのシンジケートローンの組成、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジなど多様な取り組みをしました。これらの結果、過年度の取り組みも合わせて、累計で約20件、コミットメント総額約1,200億円の組成をしました。

事業法人営業

事業法人営業においては、綿密な顧客セグメンテーションや取引構想の明確化によるメリハリの利いた組織的営業推進体制、リスク管理体制の高度化による迅速な審査体制を構築することで、顧客基盤の拡充と強化、良質な資産の一層の積み上げを図りました。

不動産ファイナンス

不動産ファイナンスにおいては、新規優良案件の発掘を継続する一方で、積極的にポートフォリオの適正化に取り組んだ結果、平成25年度に引き続き、旧来の大口固定化債権の削減が進展しました。新規与信実行については、個別案件のリスク・リターンのみならず、不動産市況全体を踏まえた運営に努め、貸出資産の積み上げを図りました。

プリンシパルトランザクションズ

当行子会社である「新生プリンシパルインベストメンツグループ」のプラットフォームを活用し、中小企業金融円滑化法の終了や高齢化の進展などの事業環境を見据えたコンサルティング機能の強化、事業法人のお客さまの長期固定化債権に対するソリューションの提供、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力しました。平成26年度は、プライベートエクイティ業務における大型IPO案件やクレジットトレーディング資産のエグジットなどにより大きく収益に寄与しました。

海外事業

法人のお客さまの海外展開支援については、株式会社フォーバル(平成26年3月)、ベトナムの大手民間商業銀行であるMilitary Commercial Joint-Stock Bank(平成26年3月)、マレーシアの大手商業銀行であるRHB Bank Berhad(平成27年1月)との業務提携などにより、アジア地域における進出支援体制の構築を進めました。また、アジア・オセアニア地域などを中心としたプロジェクトファイナンスや、欧州でのPFI(Private Finance Initiative)・PPP(Public-Private Partnership)などにも積極的に取り組みました。

昭和リース株式会社

主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械や建設機械などへのリースに加え、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産担保保証、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与など、当行との連携を強化しながら、同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供に注力しました。平成26年10月には営業組織を改正し、従来、特定の注力業種を担当していた専門営業部門を「次世代ビジネス推進部門」に再編、競争力あるビジネスや商品の開発を推進するとともに、お客さまの担当をエリア営業部門に移し、クロスセルを一層推進する体制を構築しました。

平成26年度の業績

法人部門の業務粗利益は、平成25年度の695億円から平成26年度は759億円へ増収となりました。これは、主として、プライベートエクイティ業務における大型IPO案件からの収益や国内クレジットトレーディング業務の堅調な実績、国内外のプロジェクトファイナンス案件などにおける新規与信実行時の手数料収入増加などが寄与したものです。経費については、重点分野への増員、業務基盤の拡充などの結果、平成25年度の248億円から平成26年度は270億円に増加しました。与信関連費用については、不良債権処理の進捗による潜在的なリスク削減により、前年度に引き続き大口の引当案件が生じなかったものの、与信先の信用力改善等による戻り益が前年度に比べて減少したため、平成25年度の85億円の戻り益から平成26年度は39億円の戻り益となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は平成25年度の532億円から平成26年度は529億円へと堅調な業績を維持しました。

第二次中期経営計画最終年度へ向けての戦略と施策

第二次中計の最終年度である平成27年度は引き続き、グループ各社の有する機能、顧客基盤、地域金融機関とのネットワークを活用し、重点分野や専門性のある分野をさらに強化することにより、持続的な成長に向けた事業基盤の確立を目指してまいります。

そのための戦略・施策として、平成27年4月には、法人営業本部と金融法人本部を統合する体制整備を行いました。事業法人営業と金融法人営業の一体運営により、提案力を強化するとともに効率的な業務運営を行い、地域金融機関を主とした金融法人のお客さまとの連携による業務展開を積極的に推進してまいります。

平成27年5月には、法人営業本部とプリンシパルトランザクションズ本部を廃止するとともに、法人営業統轄部とVBI推進部を統合し、法人企画部へ変更することで、部門内の全部室店を一体的に企画・推進する体制整備を行いました。部門内の各ビジネスの連携強化とお客さまへのソリューション提案力の向上によりクロスセルを推進し、顧客基盤の拡大と専門性の高度化をより一層図ってまいります。

金融市場部門

佐藤 博信
常務執行役員 金融市場部門長

金融市場部門は、外国為替・デリバティブ・その他キャピタルマーケット業務を行う「市場営業本部」、投資信託などのアセットマネジメント業務や富裕層のお客さまに金融商品・サービスを提供するウェルスマネジメントを行う「アセットマネジメント本部」、証券化や証券仲介を行う新生証券株式会社に構成されています。

平成26年度の事業環境と取り組みの成果

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)において、金融市場部門では、ソーシングを含むマーケットソリューション能力や商品・サービス提供の充実強化、地域金融機関とのネットワークの強化による持続的な成長基盤の構築を目指しております。

市場営業

ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕を図りましたが、とりわけ法人のお客さまの外国為替や金利の相場変動に対するヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引が堅調に推移し、顧客基盤の拡大に進展がみられました。

お客さまそれぞれの実需に対応したソリューションを提供することで、市場関連収益は着実に増加しております。市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化など自己勘定投資やトレーディングには厳しい市場環境が継続しておりますが、安定的な収益基盤の構築に向けて、法人・個人のお客さまへの営業推進体制ならびに商品・サービス供給体制の見直しと拡充を図り、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めました。

アセットマネジメント

投資信託の販売については、個人のお客さま向けの商品として世界のさまざまな債券に投資することで長期的な資産の成長を目指す債券ファンド(「新生・賢人の采配」)が好評を博したほか、NISA

(少額投資非課税制度)を踏まえた商品ラインナップの拡充やNISAに対応したプログラムの導入など、お客さまのニーズに即した業務推進に努めました。また、金融法人や富裕層のお客さま専用のユニークかつ市場動向をとらえた私募投資信託の設定・販売にも注力し、投資信託の預かり資産残高は堅調に積み上がりました。

新生証券

当行グループ会社である新生証券では、お客さまに最適なソリューションを提供すべく、これまで培ったノウハウを活かして証券化業務を推進するとともに、その応用によりさまざまなストラクチャードファイナンス業務を展開しました。また、個人のお客さま向けに銀行の窓口経由で債券を販売する証券仲介ビジネスでは、市場動向に即した商品の品揃えに努め、口座数・販売額ともに引き続き順調に増加しました。また、国際金融公社(IFC)が気候変動対策プロジェクトへの投資資金を目的として発行する債券、いわゆるグリーンボンドを対象に、地域金融機関への証券仲介にも取り組みました。

金融法人

新領域のファイナンスや海外案件の取り組みを含む貸出業務分野での地域金融機関との連携の深化と個別案件組成の推進を目指して、ローンシンジケーション担当を改組・強化するとともに、金融機関の資金運用高度化ニーズにお応えして迅速な商品開発・提供を行ってまいりました。この新たな体制によって、従来のコーポレート・地方公共団体向けローンなどの売買・仲介や市場性ローンの提供に加え、再生可能エネルギーを中心とする新たなキャッシュフローファイナンス案件の地域金融機関との協調が多数実現しました。また、地域金融機関による地域への積極的な資金供給や地域経済活性化に向けた取り組みに対して、当行自身の商品・サービスに加え、当行グループ会社である新生フィナンシャル株式会社や株式会社アプラスフィナンシャルによる個人ビジネスにおける連携、昭和リース株式会社による法人ビジネスにおける連携など、当行グループが強みを持つ多様な機能を提供しました。

なお、平成27年4月には、地域金融機関との連携による業務展開の推進と提案力の強化、効率的な業務運営を目指し、金融法人本部を法人部門に統合する組織変更を行い、体制を整備しました。

平成26年度の業績

金融市場部門の業務粗利益は、平成25年度の112億円から平成26年度は159億円へ増収となりました。これは、顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供が奏功し、デリバティブ収益や債券・株式関連収益が増加したことによるものです。経費は、平成25年度の89億円から、平成26年度は93億円となりました。顧客基盤の拡充に向けて、重点分野にメリハリをつけて資源を投入し、営業体制ならびに商品供給体制の強化を図ったことから増加したものです。与信関連費用については、平成25年度は引当率の変更などにより4億円の益計上でしたが、平成26年度は52百万円の費用となりました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度の28億円から、平成26年度は65億円へ増益となりました。

第二次中期経営計画最終年度へ向けての戦略と施策

第二次中計最終年度である平成27年度は、マーケットソリューション能力および商品・サービスのさらなる充実・強化を推進してまいります。当行グループの特色を活かし、お客さまに付加価値を生む商品・サービスを提供することで、安定的で特色ある事業基盤を構築し、持続的な成長を志向してまいります。

そのための戦略・施策として、市場営業業務においては、引き続きお客さまとのビジネスを主軸とし、市場環境やお客さまの事業環境を踏まえたソリューション型営業を推進してまいります。アセットマネジメント業務においては、市場先取り型商品のラインナップ拡充に注力し、預かり資産積み上げによる収益力の安定化を図ります。また、当行グループ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を通じて、ユニークな商品を機動的に提供するなど、差別化を推進してまいります。新生証券では、証券化業務については、お客さまのリスク・リターンを改善して付加価値を生む業務として取扱商品の多様化を推進するなどさらなる業務の進展を図り、証券仲介業務においても仲介チャネルの拡充や、市場動向に即した機動的かつ特徴のある商品の提供に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)や、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・地域金融機関連携例

産業廃棄物処理などを行う中小企業: 豊富な人工林資源を有する地域において、地元の未利用材を活用した地域最大級となる木質バイオマス発電事業を行うことを、共同スポンサーとともに計画しておりました。当行は地域の有力金融機関とともに事業資金の大宗を占めるシンジケートローンのアレンジャーとなり、事業主体である企業とのリスクの分離を図り、プロジェクトの事業から生じるキャッシュフローを重視したファイナンススキームを提供することで、事業化に必要な資金調達を可能としました。地域の林業・関連産業の活性化に資する案件として、地元の複数の地域金融機関が参加するとともに、県も「ふるさと融資」で後押しをするなど、意義のある取り組みとなりました。

地方の酒造会社: 大手百貨店との取引や新商品での賞獲得などの強みを持つ一方で、清酒業界全体の規模の縮小もあり、当該社の売上も大幅に減少しておりました。経営者は高齢であるため引退を希望するも、適切な後継者が不在という問題を抱えておりました。当行は地域金融機関から当該社の事業承継ニーズをいただき、当該社の財務内容・事業意欲・シナジーなどに鑑みて、従前よりM&Aニーズを伺っていた健康食品・化粧品製造販売会社をご紹介したところ、双方のニーズがマッチし、スムーズな事業承継を実現させることができました。後継者不在問題の解消だけでなく、承継先の販路や製品開発力を活かすことが可能となり、両社ともに意義のある事例となりました。

● 地域活性化・事業再生支援例

レジャー施設の運営会社: スキー場やゴルフ場、ホテルを運営し、冬季シーズンには地元農家の雇用の受け皿になるなど、その地域

一帯の観光業の中心として地元経済にも貢献しておりましたが、近年のスキーやゴルフ人口の減少やリーマン・ショックの影響などにより赤字傾向が継続する中で、自力再建を断念し、民事再生手続きによりスポンサーのもとで経営の立て直しを図ることとなりました。当行はこのスポンサー招聘の手続きについて依頼を受け、当該社および申立代理人と協働し、複数のスポンサー候補が効率的なデュー・ディリジェンスを実施できるように支援した結果、ホテルを全国展開する企業を短期間でスポンサーに選定することが可能となり、当該社事業・雇用の継続を確保しつつ、再生手続き最終に至ることができました。

● 事業再生支援例

機械部品製造の中小企業: 大手メーカーとの取引基盤や優れた技術を持つ部品サプライヤーですが、業績悪化により再生ファンドがスポンサーとなり、公的機関が金融機関調整を行い、債務免除による私的整理を進めておりました。企業再生にあたり不採算取引の見直し、原価管理の徹底、諸費用の削減などを通じて損益の黒字化、企業価値の一層の向上を目指しております。当行は新会社の運転資金枠を設定することとしました。これは新会社における事業の再生をより円滑に進めるうえで効果的な支援となると考えております。

● 成長段階における支援の例

汚水・污泥・放射性物質等の処理剤を開発・製造・販売する中小企業: 木質バイオマスエネルギー活用の実証実験を行うという国からの事業委託を、当該社を含む企業が受けるにあたり、当行は当該社が委託料を受領するまでに必要なプロジェクト資金にかかるファイナンスを行いました。当行は本プロジェクトを、放射性セシウムなどの除染事業およびバイオマス発電事業に対し当該社が本格的に事業を拡大するきっかけとなる重要なプロジェクトであるととらえるとともに、本プロジェクトを通じて、東日本大震災被災地の林業復興およびわが国の再生可能エネルギーの推進に資するものと考えております。

中古車の輸出業者: 東日本大震災の影響により日本からの輸出中古車が敬遠され、一時は減収となっておりましたが、近年の世界経済の好転や円安進行を背景に需要が反転し、当該社売上も増加傾向にありました。売上増加に伴う資金需要に加え、当該社としては資金調達の金融機関を増やすことも課題となっておりました。当行は当該社のファイナンスをアレンジするかたちで、複数の新規金融機関取引を含む資金調達のサポートを行うことにより、当該社を取り巻く事業環境の好転に対応する資金の提供のみならず、成長段階における企業ニーズに応える効果的な支援を実施しました。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

キャッシュベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である連結当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

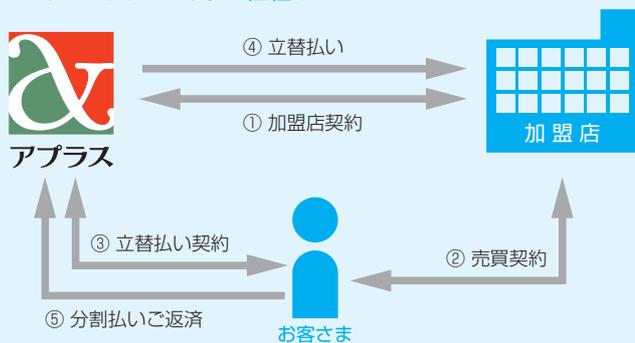
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

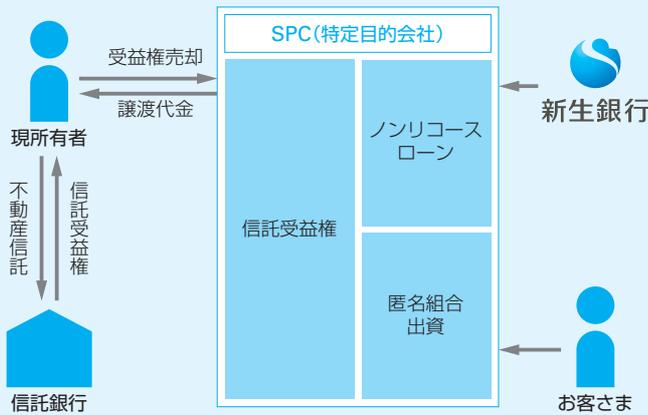
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

パブリックプライベート・パートナーシップ(PPP)

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法のひとつ。

ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ(PFI)

公共施工等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方、およびそれに基づくファイナンス手法。

プリンシパルランザクシヨンス

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心となる返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用のお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

用語集

マネジメント体制

資料編

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	48
役員の状況	54
組織図	55
リスク管理	56
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)	64

コーポレート・ガバナンス

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中し、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

また、当行は、平成27年6月から適用されている、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」に関し、その考え方に賛同し、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて本コードを適切に実践することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの現状

当行経営の意思決定機関である取締役会は、業務執行を行う2名の取締役と、主に業務執行に対する監督を行う5名の社外取締役の計7名とすることで、経営の透明性と客観性を確保し、適切な経営の意思決定を実現しております。また、通常の業務執行については、業務執行を機動的に行うために、業務執行取締役2名を中心とする執行役員制度と部門制を採用し、各分野の業務経験が豊富な執行役員を部門長に任命し、業務を行っております。さらに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、取締役会や業務執行に対する監査機能を担うことで、より牽制の効いたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、この体制のもと、最適かつバランスがとれた経営方針を採択し、企業価値の向上を目指しております。

当行のコーポレート・ガバナンスの特徴

社外取締役による経営の透明性と客観性の確保

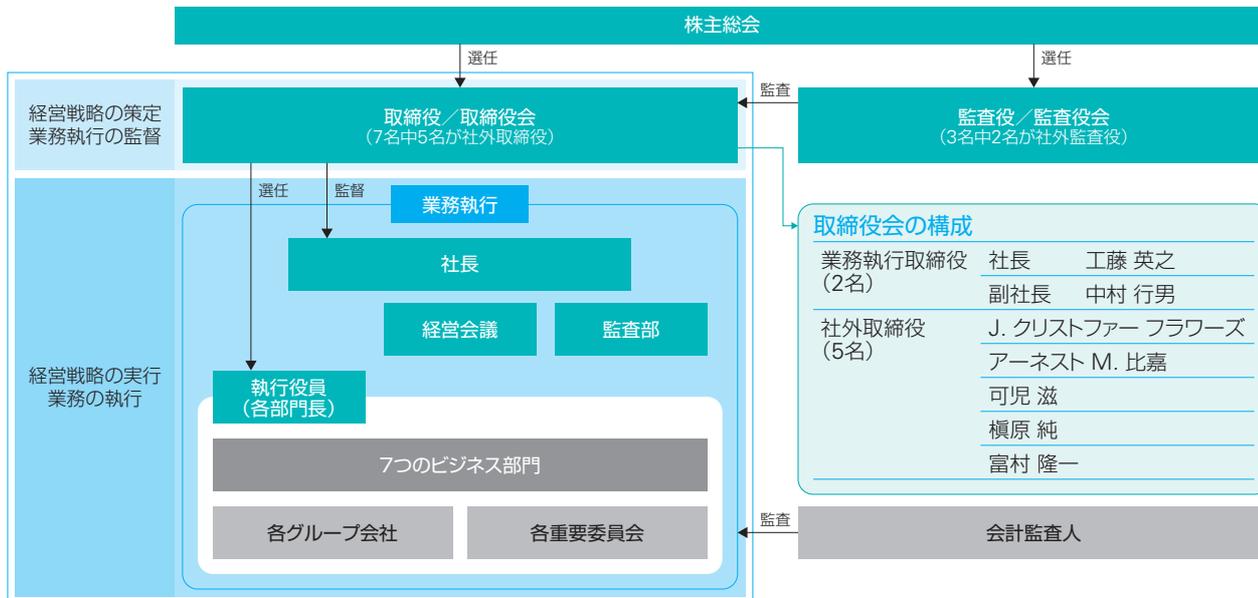
当行は、平成12年に新生銀行としてスタートして以降、経営の透明性と客観性を確保したうえで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っております。現在は、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス形態のもと、日常の業務執行を担う社内取締役2名に対して、社外取締役5名を配し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成をとっております。社外取締役は、それぞれ、国内および海外での金融業や、

消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランス良く構成しており、各取締役の持つ経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を果たしております。

定例の取締役会は年6回開催され、また、必要がある都度臨時の取締役会を開催しています。取締役会では、メンバー全員が自由に発言し、活発な議論が展開されております。各社外取締役は、各々のバックグラウンドでの知見や経験をもとに、当行経営に対して積極的に意見し、各議題について、大局的な見地から最適な戦略を展開しているか、リスクとリターンバランスはとれているか、ビジネスの成長に資するものであるか、といった点についての監督を行っております。これらの議論を通じて会社の方針を決定することで、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努め、株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を確保し、適切な業務推進体制を維持しております。

当行では、非常勤である社外役員が、それぞれの持つさまざまな知見や業務執行に関する情報を共有することを目的に、社外役員で構成する定期的な会合を設けております。各社外役員は、この機会を活用することで、業務執行取締役の

コーポレート・ガバナンス体制図(平成27年6月18日現在)



職務や当行グループの業務に対するより実効性のある監督、助言、監査に役立てております。

取締役や主要株主などとの取引については、利益相反を回避し、取引の公正性を維持するためのチェックを行っており、必要に応じて取締役会で審議する体制や事後フォローの体制を整備し、実践しております。

執行役員制度と経営会議、重要委員会

当行では日常の業務執行の機動性を確保するために執行役員制度を採用しております。平成27年6月18日現在、業務執行取締役を含めて27名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会で選任された執行役員および各業務部門の部門長が、部門制のもと、それぞれの管掌する業務を効率的に遂行する体制を構築しております。

また、取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として、業務執行取締役および部門長である執行役員レベルで構成する経営会議を設置し、迅速で効率的な業務運営を実現しております。経営会議については毎週定期的に開催しており、当行の業務運営に関する事項を審議しておりますが、そこで

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 J. クリストファー フラワーズ	金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 アーネスト M. 比嘉*	消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 可児 滋*	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 榎原 純*	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 富村 隆一*	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、アーネスト M. 比嘉氏、可児滋氏、榎原純氏、富村隆一氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

取締役会開催の状況

社外取締役 構成比率 71%	<ul style="list-style-type: none"> 当行の取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。 東京証券取引所には社外監査役を含め、独立役員として6名を届け出しています。(平成27年6月現在)
取締役会の 出席率 100%	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回参加し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。 左記は前年度株主総会以降に開催した取締役会(全9回)の平均出席率です。

経営会議および重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的等
経営会議	日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
ALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
コンプライアンス委員会	法令遵守のための連絡、調整および決議を行う。
リスクポリシー委員会	全行的なポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクト等の取組方針などについての協議を行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄等にかかる直接償却等の決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導等を行う。
IT委員会	当行グループの情報システムに関する事項の協議、調整および決議を行う。
業務継続体制管理委員会	業務継続体制の整備を推進するための全行横断的な協議、調整および決議を行う。
パーゼル委員会	パーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
人材委員会	人事制度や諸施策等についての協議、調整および決定を行う。

の議論を通じて、各部門は当行の経営戦略や目指す方向性を会議の都度確認し、部門間で共有し実行しております。

さらに、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、部門横断的な各種の委員会を設置しております。

監査役／監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士、公認会計士である社外監査役2名で構成され、それぞれの持つ専門性とコーポレート・ガバナンス等に関する知見をもとに、取締役会から独立した立場で取締役会の職務執行を適切に監査しております。さらに、社外監査役は、ともに他社における社外役員の経験を活かし、より独立的、客観的な立場から意見表明等を行い、監査役監査活動の実効性を高めております。

監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人などからの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部などの内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含め当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しております。

監査役の選任理由

氏名	選任理由
常勤監査役 永田 信哉	当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
非常勤監査役 渋谷 道夫*	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
非常勤監査役 志賀 こそ江*	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、渋谷道夫氏、志賀こそ江氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査役の平成26年度実績

	取締役会	監査役会
開催回数*	9回	12回
出席率	96%	100%

* 前年度株主総会以降の開催回数。

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っております。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めております。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、各部室店に配置されたコンプライアンス責任者(部店長)、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。コーポレートスタッフ部門長を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っております。

また、コンプライアンス責任者は各部室店でのコンプライアンス施策の推進のリーダーシップを発揮するとともに、現場でのコンプライアンスの判断の責任を持ち、コンプライアンス管理者は、各部店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしており、現場でのコンプライアンスの強化に注力しております。法務・コンプライアンス統轄部は、各部店のコンプライアンス判断のサポートやコンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っております。なお、法務・コンプライアンス統轄部内には、振り込め詐欺などの金融犯罪・マネーロンダリング規制・反社会的勢力への対応を一元管理する金融情報管理室および法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しております。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しております。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、当行社員としての基本的な考え方である「行動規範」の研修、各部室店ごとのコンプライアンスリスクを踏まえたテーマの自主研修、法令改正など重要なコンプライアンス事項に関してのテーマ別研修など、継続的に研修を実施しております。

また集合研修のほか、eラーニング、要点を簡潔にまとめたコンプライアンスメール(コンプライアンスワンポイントレッスン)を定期的に発信するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めております。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。万一これら法令・規則などに抵触する行為を行った場合、当行が金融機関としての信用・評価を失うばかりでなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス態勢を法務面から支えております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っております。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しております。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各本店

固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っております。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しております。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させております。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されております。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。

また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っております。監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでおります。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでおります。

役員 の 状況

平成27年7月1日現在

取締役(7名)

工藤 英之	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋 ^(注)	元日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
榎原 純 ^(注)	マネックスグループ株式会社 取締役、フィリップモリスインターナショナル 取締役
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマクス 取締役副社長
<small>(注) 社外取締役</small>	

監査役(3名)

永田 信哉	常勤監査役
渋谷 道夫 ^(注)	公認会計士
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
<small>(注) 社外監査役</small>	

執行役員(27名)

工藤 英之	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 コーポレートスタッフ部門、財務部門、金融インフラ部門担当
サンジブ グプタ	専務執行役員 特命担当
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
瀬戸 紳一郎	専務執行役員 法人部門長
平沢 晃	常務執行役員 コーポレートスタッフ部門長 兼総合企画部長 兼金融円滑化推進管理室長
川添 泰伸	常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
小座野 喜景	常務執行役員 法人部門副部門長
南光院 誠之	常務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 兼財務・主計本部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門長
柳瀬 重人	常務執行役員 法人営業担当役員
花田 直人	執行役員 システム開発第二部長
平野 昇一	執行役員 法人企画部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
牧角 司	執行役員 法人営業担当役員
政井 貴子	執行役員 金融市場調査部長
松原 正典	執行役員 システム開発第一部長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
奈良 暢泰	執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
柴崎 栄二	執行役員 法人営業担当役員 兼金融法人営業部長
嶋田 康史	執行役員 市場リスク管理部長
清水 哲朗	執行役員 個人営業本部長
鈴木 啓史	執行役員 金融インフラ企画部長
富田 昌義	執行役員 個人企画本部長
吉川 貴志	執行役員 総合企画部国際企画室長

シニア・アドバイザー(1名)

デイヴィッド モーガン	SHS Nordbank AG スーパーバイザーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

相談役(1名)

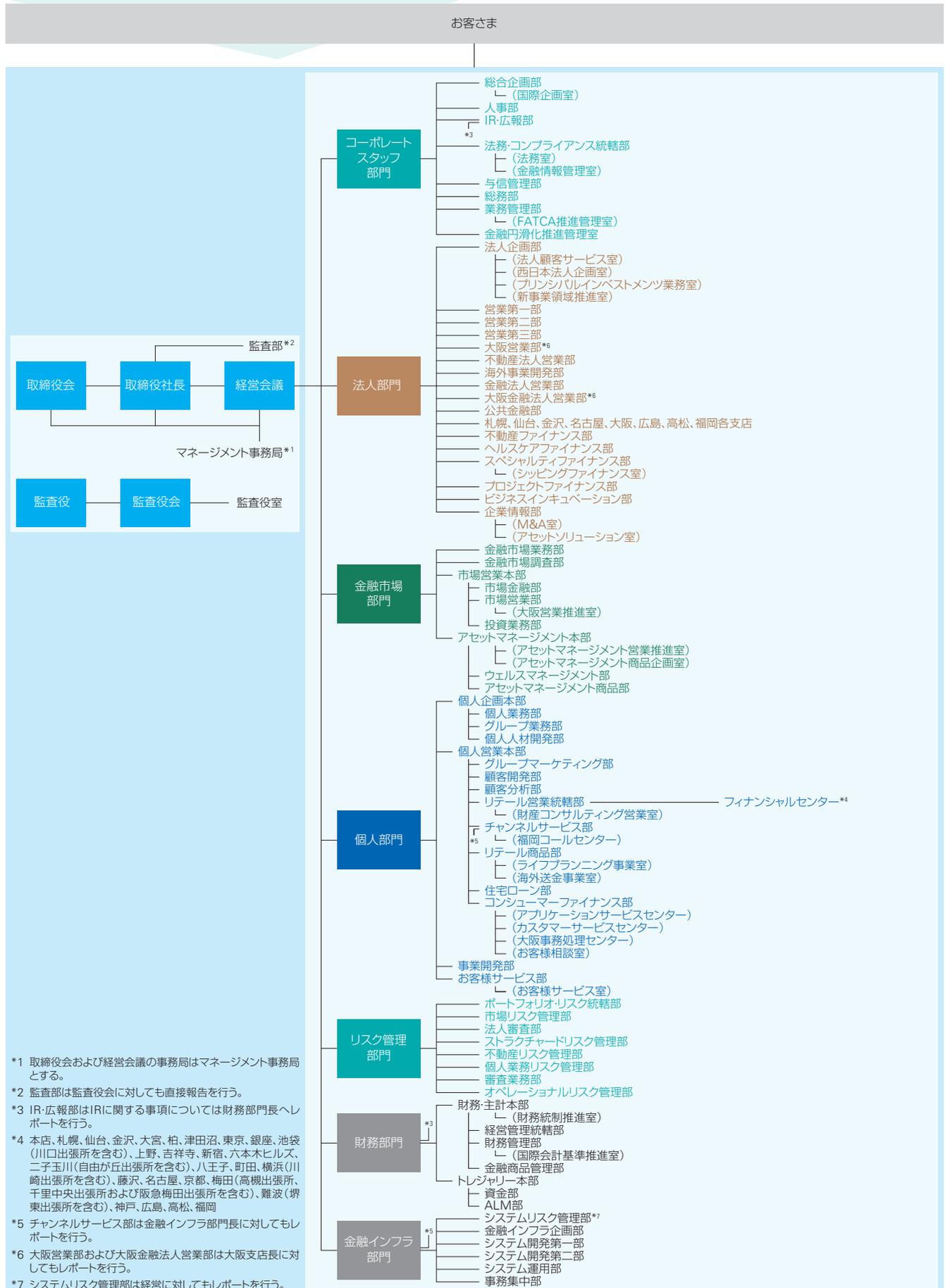
当麻 茂樹

顧問(1名)

津島 雄二

組織図

平成27年7月1日現在



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。

*2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。

*3 IR-広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。

*4 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜(川崎出張所を含む)、藤沢、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸、広島、高松、福岡

*5 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してレポートを行う。

*6 大阪営業部および大阪金融法人営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。

*7 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

リスク管理

当行は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、各種委員会の整備・機能強化、銀行内の他部門から独立したリスク管理部門による牽制機能の確保等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。リスク管理部門は、各種ポートフォリオのリスク管理方針、個別企業との取組方針を十分議論し、適切かつ迅速に判断を行うとともに、ビジネス拡大に合わせたリスクテイク能力の強化、リスク管理手法やフレームワークのブラッシュアップ、リスクカルチャーの一層の深化に向け、さらなるリスク管理態勢の強化に継続的に取り組んでおります。

平成26年度概要

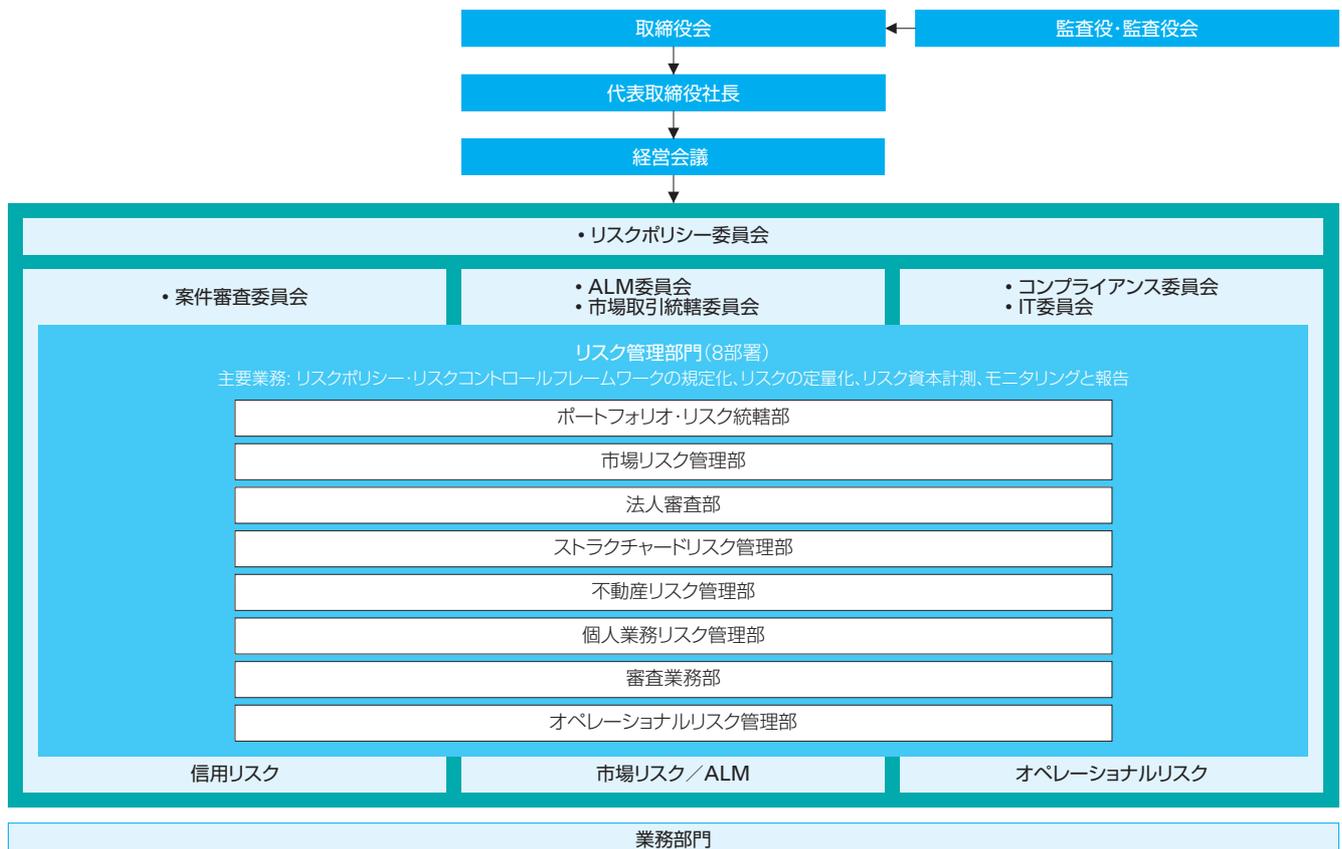
国内外の経済動向

平成26年度の世界経済は、米国ではFRBがQE3のテーパリングを終えた後、利上げのタイミングを図り金融政策の正常化への出口戦略を模索しておりますが、この間株価は良好な経済状況を反映し市場最高値を更新するなど好調に推移しました。欧州ではECBの量的金融緩和策実施もあり、低下傾向にあったEU各国の国債利回りは一部を除き一時過去最低水準まで低下したほか、EUの失業率やGDP成長率等の経済指標は回復

傾向を示しております。

このような中で、平成26年度の日本経済においては、消費増税前の駆け込み需要の反動で4-6月期にGDP成長率が大きく悪化したのち、7-9月期も予想外のマイナス成長となり、その後も緩慢な回復にとどまる一方で、企業業績は円安に支えられ主に輸出企業における改善等を受けて、日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。また、企業倒産数は引き続き減少傾向が続いたほか、東京のオフィス市況においても、空室率、平均賃料が改善し、価格の上昇傾向が鮮明になっております。

リスク管理体制図(平成27年6月17日現在)



当行のポートフォリオ状況

こうした中で、当行のポートフォリオの状況に関しましては、事業法人向けエクスポージャーにおいては、前年に引き続き、大口先を含めて信用力の悪化による影響は低位にとどまりました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産の入れ替えに伴う質の改善に努め、当行ポートフォリオ全体の不良債権比率低下の主たる要因となりました。コンシューマーファイナンス事業に関しては、法改正による環境変化や競合関係の激化などの外的要因の影響により債権残高の減少が継続しておりましたが、平成26年度は成長分野への取り組みや与信戦略の見直しなどを行ったことが奏功し債権残高は反転しております。また、過払い利息返還損失はすでにピークアウトし、期間利益で吸収可能な水準に収束したと認識しています。

ポートフォリオ全体として、上記の与信関連費用低減や資産の質の改善によるリスク量の削減に加えて、収益の積み上げによる自己資本の順調な蓄積により、資本バッファは拡大傾向にあり、経営の安定性が向上しております。

リスク要因ならびに今後の対応方針

平成27年度は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善を目標とした平成25年度からの第二次中期経営計画の最終年度にあたります。これまで外部環境は回復基調が続いておりましたが、今後の米国の金融緩和策の出口戦略の影響、中国経済の減速、ギリシャ情勢も含めた欧州政府債務問題、地政学リスク等による世界経済下振れのリスクについては注視する必要があります。リスク管理部門として、的確に内外の環境を認識し、ストレステストの実施などポートフォリオのリスクプロファイルの多面的な把握と経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業部門の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、適切な牽制機能を果たしてまいります。新たなアセットに関しても十分モニタリングを行い、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理態勢の整備と強化を図ってまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。かかる状況のもと、同ポリシーにおいて、金融危機の経験を踏まえ、リスクカルチャーを含めたリスク管理の基本方針を規定し、取得可能なリスクに関する見極めの向上に努めております。

総合的なリスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。当行では、統合的な管理手法である「リスク資本」を定義し、①信用リスク、②市場リスク、③金利リスク、④オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、ビジネスライン別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。現在、当行はリスク取得に対し十分な経営体力を維持しておりますが、こうした中においても統合的なリスク管理が常に有効に機能すべく、管理手法については継続的に改善を図っております。

なお、当行では、経営の付託を受け、「リスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「ALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しております。委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、チーフリスクオフィサー(CRO)を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしております。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額(Unexpected Loss)として算出される。
信用リスク	信用VaR(Credit Value at Risk)から期待損失額を差し引いた非期待損失額。 信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR(Market Value at Risk)により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。 市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR(Interest Rate Value at Risk)により算出されるバンキング業務の円貨金利リスクの予想最大損失額と、BPV法によって算出される外貨金利リスクの合計値として算出される。 金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR(Operational Risk Value at Risk)により算出される予想最大損失額。 オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁され、かつリスク管理部門が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されております。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額および格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っております。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めております。

(2)信用ランク制度

当行の事業法人等向けエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しております。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しております。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1)モニタリング分析体制

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部が中心となり、業種、格付、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次および適宜経営層、CROに報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしております。

(2)信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、信用供与先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づき算出される損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超える最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、信用力や取引条件などのデータから信用リスクを自動的に計量化するシステムを運用することにより、リスク資本を正確に計測する体制を整備しております。これにより、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターンの確保に役立てております。

(3)与信集中ガイドライン

与信集中ガイドラインとは、特定セグメントや特定顧客・グループへの与信集中を防ぐためのフレームワークのひとつとして設けられた上限ガイドラインです。当行の与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けても、当行が危機にさらされないようにするためのものです。平成26年度は、債務者グループ集中ガイドラインにおいて、より望ましい手続きのあり方を検討し、フレームワークの強化を行いました。金融市場のグローバル化に伴い、リスク分散の重要性は一層高まっており、より実効的な与信集中管理フレームワークの構築に向けて、今後とも継続的に改善してまいります。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っております。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しております。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しております。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しております。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っております。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。なお、平成25年度末より、バーゼルⅢ(資本規制の強化・見直し等)に基づいて所要自己資本額および自己資本比率を算出しております。

個人向け業務のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込(入口)審査から契約後の期中管理(途上与信)、さらには債権回収に至るまでコンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しております。個人部門のリスク管理を担っている個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化を目的に、当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言を行っております。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴にかかる与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル(初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど)を与信プロセスに組み込むことで適切なリスクコントロールを行っております。また、これらのスコアリングモデルは、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら定期的なチューニングを行っております。クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握することにより、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標を予兆管理としてモニタリングしております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき、経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、市場リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場

取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを月次でレビューするプロセスにより管理されております。バンキング勘定の資産・負債の金利リスクを中心とした市場リスクは、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき、ALM委員会が、全体のリスク限度額と損失限度額を決定し、市場リスク管理部がそれらの遵守状況を日次で監視するとともに、損益・リスクの状況やリスクの運営方針等を月次でレビューするプロセスにより管理されております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaR等により管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定等を用いて複眼的なリスクの測定を行っております。

当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)を使用しております。VaRおよびストレステストについては下表をご参照ください。VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しております。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。平成26年度のバックテストでは、連結ベースで損失額がVaRを超えた回数は0回でした。また、ストレステストは週次で実施され、結果は市場取引統轄委員会等へ報告されております。

バンキング勘定の金利リスク

バンキング勘定の市場リスクは、金利感応度等により管理されます。金利リスクの計測については、各年限へ1%の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)の和を金利リスク量として算定し、内部管理に使用しております(GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負

バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	1,209	1,189	976	594
期中VaR 最高値	3,265	3,243	1,662	1,534
平均値	1,735	1,701	977	789
最低値	752	713	468	397

ストレステスト・バリュー・アット・リスク(ストレステストVaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成26年度	
	連結	単体
期末VaR	2,595	1,627
当期VaR 最高値	4,939	4,170
平均値	3,065	2,537
最低値	1,673	1,492

VaRと日次損益(バックテスト)(平成26年度、連結ベース)

(単位:百万円)



■ 日次損益 — VaR(保有期間1日)

トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超える回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法	ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準	99%
保有期間	10日
観測期間	250日
対象	トレーディング勘定

債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです)。金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めております。

a. 住宅ローン

リテールの固定金利住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルによる将来キャッシュフローを推計し、金利リスクを計測しております。

b. コア預金

リテールの円普通預金および円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しております。

なお、これらモデルは、定期的にモデル・パラメータのレビューを行っております。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用しており、内部管理と統合的な手法で計測されております。また、平成27年3月末時点はアウトライヤー基準（上下2%の金利ショックによるバンキング勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か）を下回っており、金利リスクがコントロールが可能な水準であることを示しております。

平成27年3月末の銀行勘定の金利リスク 上下2%の金利ショックに対する経済価値の変化額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲1,060	▲651
米ドル	▲14	▲15
その他	▲14	▲14
合計	▲1,090	▲681
アウトライヤー比率	12.9%	7.8%

資金流動性リスク管理

「資金流動性リスク」とは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)をいいます。資金流動性リスクについては、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部署(資金部)、資金流動性リスク管理部署(市場リスク管理部)が設置され、管理・運営を行っております。

また、必要十分な資金流動性を確保する「リスク管理指標」として、「資金ギャップ枠」と「最低流動性準備」がALM委員会により決定され、遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営陣に報告されております。

資金調達環境が急速に悪化した場合、追加的な資金調達や保有資産の売却等の踏み込んだ対策を適切に遂行できるよう、流動性ストレステストを実施し、ストレス下においても1カ月後の手元流動性維持を要件としております。要件が満たされない場合は、要因を分析し必要な場合、資金ギャップ枠や最低流動性準備の変更その他流動性確保に必要な措置を検討し、ALM委員会は流動性改善方針を策定します。流動性ストレステストは、市場リスク管理部が月次で実施し、ALM委員会に報告されます。また、ストレス・シナリオの妥当性等は、ALM委員会で定期的にレビューを行っております。

資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、資金繰り管理部署やリスク管理部署からの情報・報告、リスク管理指標の遵守状況等を総合的に判断し、ALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定められており、不測の事態に備え、定期的な訓練が実施されております。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」です。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いので、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しております。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナル・リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っております。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しております。これらオペレーショナル・リスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有化するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としております。

なお、リスクの計量化について、バーゼル規制上の資本の計測は、粗利益配分手法を採用しております。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルに従って計測を行い、リスク資本制度において活用しております。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、ならびに法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。

当行では、「事務ガイドライン」をはじめとする各種規程のもと、特に平成26年度は継続的かつ安定的なサービス提供のための事務管理体制向上に向け組織面を強化し、事務フローの改善や事務指導、研修等を実施し、事務水準の向上にも努めております。具体的には、来店検査により自主的に事務レベルのチェックを実施する体制を整えているほか、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。また、事務の単純化・機械化等の推進により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめております。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えております。特に平成26年度は、安全性・信頼性を維持・向上させる観点から定期的なシステムリスク点検をスタートさせ、PDCAのプロセスを継続的に実施することにより、システム開発における一層の品質向上、システム運用における障害の未然防止・早期復旧回復の徹底を図ってまいりました。また、災害対策用のバックアップセンターの拡充、次期コアバンキングシステム構築も着実に進捗しております。

引き続き、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラをより堅牢で安全性・信頼性の高いものにするともに、絶えず変化するお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築してまいります。

また、近時、特に問題になっております情報セキュリティ対策においても、最新の対策を導入するなど、引き続き注力してまいります。

人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)

「人」を成長の原動力に

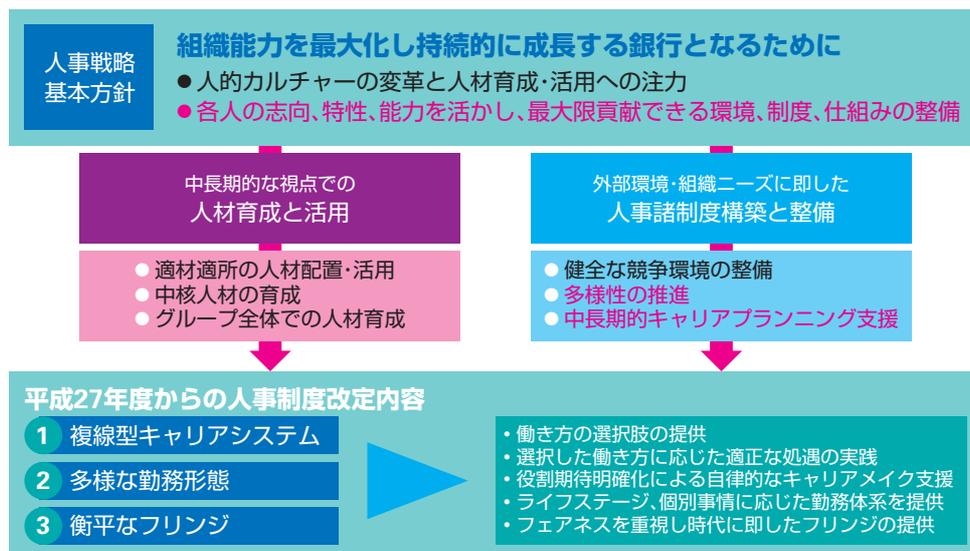
当行は、第二次中期経営計画の最終年度である平成27年度を、平成28年度から始まる第三次中期経営計画でさらなる飛躍を目指す礎を構築する年とするため、当初設定した財務目標はもちろんのこと、顧客基盤のさらなる拡大や、持続可能なビジネスモデルの構築に努めてまいります。

世界の経済や社会の構造が急速に変化しつつある中、他の金融機関とのさらなる差別化を図ることにより、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる存在であり続けるためには、お客さまの立場に立って卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須であり、そのための優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。当行は、今後も「人」を原動力に新しい金融サービス、新しい銀行像を追求し、多岐にわたるお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、グループ一体となってお客さまを多面的にサポートできる金融機関として信頼を獲得し、成長することを目指してまいります。

経営理念に沿った人事制度

当行は、「安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ」、「多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ」、「透明性の高い経営を志向し、すべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ」となることを経営理念として掲げております。この経営理念および経営戦略を実現するために、当行はこれまで、人事制度改定により透明性・客観性の高い報酬・等級・評価制度と“Pay for Performance”の理念を確立し、社員が各人の志向・特性・能力を活かして組織に最大限貢献できる環境、制度、仕組みの整備に取り組みでまいりました。その集大成として、平成27年4月にさらなる人事制度の改定を行いました。今回の改定の趣旨は、社員のライフスタイルや志向の多様化を踏まえた中長期的なキャリアプランニングの支援を一層強化しようとするものです。具体的には、3つのコースからなる複線型キャリアシ

当行の人事戦略と人事制度改定の位置づけ



システムを導入することによって、社員の役割期待の明確化による自律的なキャリアメイクを支援し、役割期待とキャリア形成に応じた納得性の高い評価・報酬体系を実現しました。加えて、社員の多様な働き方やライフステージに柔軟に対応できるよう、さまざまな勤務形態が可能な勤務制度を設けるとともに、時代に即した衡平なフリンジ・ベネフィット(現金給与以外の経済的利益)を提供することにしました。これらの制度が一体で運用される透明性の高い人事制度の構築により、社員のモチベーションやロイヤリティがさらに向上し、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮して、組織業績の最大化と企業価値の向上につながっていくものと確信しております。

組織・人材の強化に向けて

当行は、顧客属性や業務の特性に応じて組織を運営する部門制を採用しており、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルの育成に注力しております。差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性や実行力を持つ人材がグループや部門の枠を越えて連携し、お客さまに最高の価値を提供するためには、これを促すような全社的な人材育成・人材活用および組織風土が重要だと考えております。当行では金融全般の幅広い知識、分野ごとに必要となる高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修を社員の成長段階やキャリアパスに応じて用意しているほか、国内外大学院派遣制度、海外短期派遣、資格取得奨励などのさまざまな育成プログラムを提供しております。組織力を最大化するためのマネジメント力の強化を重点課題として、部長以上を対象にした意識改革と行動変革を促進するための360度フィードバックの実施や管理職向け各種能力開発研修も拡充しております。また、プロジェクトベースでの部門を越えた業務参画機会の提供や、部門間・グループ企業間にわたる戦略的な人材配置の実践、社員自らが現職務の満足度や適性などを申告できる「自己申告書」の活用、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできる社内公募制度を通じた自律的なキャリアパス構築の支援など、多面的な人材育成施策を展開しております。

多様性を活かす

当行の大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる人材を擁することです。当行がこれまで打ち出してきた革新的なサービスやビジネスモデルも、多彩な人材のさまざまな発想から生み出されたものであり、多様性こそが競争力の源泉だと考えております。このような発想のもと、将来の中核を担うことが期待される世代の拡充を図るため、新卒採用を安定的に実施すると同時に、ビジネス運営に必要な外部人材の中途採用を継続しており、モノカルチャーではない組織風土の強さを保持しております。また、新生銀行としてスタートして以降、育児休業・時短勤務制度の導入や、働く女性社員の連携を促すウーマンズネットワークの構築など積極的な支援を行ってきた結果、女性管理職比率(部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位における女性の比率)は、平成27年4月1日現在で29%と業界最高水準を維持しております。この比率を、平成32年には35%まで引き上げる計画です。

今後ますます少子高齢化、ライフスタイルの多様化が進む中で、社員一人ひとりのさまざまな志向や特性を尊重し、成長段階に応じた施策を展開することで、その能力を最大限に活かすことができると考えております。そのために、女性向けのリーダー育成研修やシニア層向けのキャリアプラン研修、さらには新生銀行グループの事業創造と人材交流を活性化させる研修を実施するなど、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおります。

当行は、ますます複雑化・多様化していくお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを越えたソリューションを提供できるよう、人材の多様性を尊重し、組織としての活力を向上させてまいります。

社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。当行グループは、「社員参加型」の社会貢献活動を推進することで、社員と共に持続可能な社会の実現を目指したいと考えます。

社会貢献活動の柱

当行グループは、持続可能な社会の実現のために、「次世代の育成」と「環境」をテーマとした活動に優先的に取り組む一方、東日本大震災復興支援も重要な社会貢献活動のひとつとして取り組んでいます。また、これまで当行グループが実施してきたチャリティ・ランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。



社会貢献活動：次世代の育成

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

マネーコネクション®は、若年層の無業化予防を目指して、主に高校生を対象に、働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施する、日本で初めての金銭基礎教育プログラムです。平成18年に当行連結子会社の新生フィナンシャル株式会社（以下、「新生フィナンシャル」）が若者の就労支援で実績のある認定特定非営利活動法人育て上げネット（以下、「育て上げネット」）と共同で開発、展開し、平成24年度からは当行の「次世代の育成」を

テーマとした社会貢献活動の一環として、育て上げネットと共同で実施、平成27年3月末までに、全国602校、82,465名にプログラムを提供しております。当行は、プログラムの協賛企業として運営を支援するほか、参加可能な地域においては、グループ社員のボランティアによるファシリテーターとしての参加を促進しています。このプログラムは、平成22年に経済産業省主催の「第1回キャリア教育アワード」で優秀賞を受賞、平成27年には、「第11回日本パートナーシップ大賞」（日本パートナーシップ大賞運営委員会主催）で、NPOと企業の優れたパートナーシップ事例として、特別賞を受賞しました。

当行は地域金融機関と連携し、より多くの地域でのマネーコネクション®を展開するため、平成24年10月に株式会社福井銀行、平成25年5月に株式会社紀陽銀行、平成25年12月に株式会社岩手銀行と協賛契約を締結いたしました。当行では、今後も、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討しながら、マネーコネクション®の地域での展開を強化してまいります。



「マネーコネクション®」プログラムの教材

社会貢献活動：復興支援

東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーン

当行は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間、東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーンを実施し、公益財団法人東日本大震災復興支援財団に合計546万円を平成27年5月に寄付いたしました。このキャンペーンは、当行の「パワースマート住宅ローン安心パック W(ダブル)」(以下、「安心パック W」)をお借りいただいたお客さまの事務取扱手数料を3万円(消費税込み)割り引き、さらに同額を当行より、公益財団法人東日本大震災復興支援財団に寄付するというもので、寄付金は同財団が設立、運営する、東北の高校生を対象とした返還不要の給付型奨学金「まなべる基金」に全額充当されました。対象商品である安心パックWのお借り入れを、お客さまに被災地支援を想起する機会としていただくと同時に、子育て世代を応援するという安心パックWの商品設計と親和性の高い、次世代育成を目指す「まなべる基金」への寄付を行うことで、東北の復興支援を目指したものです。

東日本大震災ボランティア活動

当行は、東日本大震災で被災した地域の支援のため、当行およびグループ各社の社員から参加を募り、平成23年7月からこれまでに、被災地でのボランティア活動を11回実施し、当行グループ社員延べ315名が参加しました。そのうち、宮城県南三陸町には7回訪問、側溝の泥出しや瓦礫撤去作業、養殖漁業支援作業、仮設住宅を訪問してのミニコンサートの開催、夏祭りの開催支援など、被災地のニーズに応じてその時点で求めら



平成26年10月に南三陸町で新生銀行と朝日生命保険相互会社共催で開催した歌と笑いのライブショー



平成26年12月に東松島市で新生銀行が主催したクリスマスコンサート

れる活動に取り組んでまいりました。平成26年度は、被災地でのボランティア活動を2回実施し、被災された方々の心のケアを目的としたイベントを宮城県南三陸町と宮城県東松島市で開催しました。当行では、東日本大震災復興支援を引き続き重要な社会貢献活動のひとつと位置づけ、今後も被災地のニーズに即した支援活動に積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災関連の講演会

平成24年度より、当行は取引先である朝日生命保険相互会社と共催して東日本大震災復興支援活動を実施しており、宮城県南三陸町でのボランティア活動の実施のほか、平成25年度からは東日本大震災の風化防止を目的として、年に1回東京で東日本大震災関連の講演会を開催しています。平成26年度は、宮城県南三陸町社会福祉協議会事務局長と地元語り部を講師とした講演会「震災から4年 南三陸町の今を学ぶ」を新生銀行本店にて開催し、各社の社員やご家族、他社のCSR担当者など117名の参加者に向け、同町の被災状況や現状と課題、被災者としての体験談をお話いただきました。



「震災から4年 南三陸町の今を学ぶ」講演会の様子

被災地支援および障がい者応援フェア

当行では、東日本大震災で被災した東北の障がい者福祉施設で働く障がい者の収入や雇用を支えるため、平成25年3月より合計7回、本店と目黒プロダクションセンターにおいて、当行およびグループ会社の社員に対して障がい者福祉施設の授産品を販売する被災地応援フェアを開催してきました。これまでに開催した同フェアにより、累計で約4,500点(123万円相当)の食品や雑貨を販売しました。平成27年3月より、宮城県の障がい者就労支援事業所の商品などを共同受注する特定非営利活動法人、みやぎセルフ協働受注センターと連携し、数々の新しい商品をご用意して「みやぎセルフ」被災地応援フェアを実施しました。

社会貢献活動：環境

荒川クリーンエイドおよび藤沢ビーチクリーンプロジェクト

当行は年に1回春に、荒川の自然保護を推進する特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムの協力を得て「荒川河川敷での清掃活動」を実施しております。また、年に2回春と秋に、一般社団法人SEGO Initiative主催の海岸清掃活動「藤沢ビーチクリーンプロジェクト」に参加しています。ゴミ問題や自然環境の大切さを学ぶ機会として、当行およびグループ会社の社員ならびにそのご家族がボランティアとして参加し、春の清掃活動には新入社員も積極的に参加しております。



「荒川クリーンエイド」参加者のグループ写真

環境への取り組み

節電および環境負荷の低減への対応

当行は、これまで、本店における通年の取り組みとして、共用区域の消灯、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。電力需要の高まる夏期には、自主的な節電の対応として、本店共有スペースの天井照明の約75%削減の継続、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整や空調起動時間の最適化、外光(昼光)に応じた照明出力の自動制御、室内のCO₂濃度に応じた外気導入量の自動制御など、電力使用量の削減に向けた取り組みを継続的に実施しております。また、本店(平成23年1月移転)*1および目黒プロダクションセンター(平成24年2月移転)、大阪支店(平成25年10月移転)においては、省エネルギー対策を導入しているビルへの移転や全店での平成26年からのPCのVDI化*2により、さらなる環境負荷の削減に努めております。

*1 本店が入居している日本橋室町野村ビルは平成27年2月、東京都環境確保条例「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」における「トップレベル事業所」に認定されております。

*2 PCのVDI(仮想デスクトップインフラ)化とは、一般に企業などでデスクトップ環境を仮想化してサーバ上に集約したものであり、消費電力が小さく、一般的なデスクトップPCよりも節電できると言われております。

環境負荷データ

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
CO ₂ 排出量	t	6,687	3,106	3,748	3,395
電力使用量	kWh	17,475,604	6,159,462	6,658,612	6,029,536
ガス使用量	m ³	60,476	112,000	114,000	90,000
水道使用量(上水)	t	32,764	1,290	1,481	1,638

- (注) 1. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
3. 本店、目黒プロダクションセンターとも移転後からはテナントとなったため、移転後の年度から水道使用量はビル共有部の水道量が除かれている。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
廃棄物発生量	t	273	184	238	220
再資源化量	t	181	111	148	131
最終処分量	t	92	73	90	88
再資源化率	%	66.4%	60.4%	62.1%	59.9%

- (注) 1. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。

資料編

連結情報	70
連結業績の概要	70
財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)	72
財務諸表(連結)	90
連結貸借対照表	90
連結損益計算書	91
連結包括利益計算書	92
連結株主資本等変動計算書	92
連結キャッシュ・フロー計算書	94
注記事項	96
営業の状況(連結)	126
税務上の繰越損失の状況	129
オフバランス取引(連結)	130
有価証券関係(連結)	131
金銭の信託関係(連結)	133
その他有価証券評価差額金(連結)	133
デリバティブ取引関係(連結)	134
事業の種類別セグメント情報(連結)	136
単体情報	137
単体業績の概要	137
財務諸表(単体)	141
貸借対照表	141
損益計算書	143
株主資本等変動計算書	144
注記事項	146
損益などの状況(単体)	150
営業の状況(単体)	153
経営指標(単体)	166
有価証券関係(単体)	167
金銭の信託関係(単体)	169
その他有価証券評価差額金(単体)	169
デリバティブ取引関係(単体)	170
自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	174
報酬等に関する開示事項	218
当行の概要	220
ウェブサイトのご案内	224

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	465,823	413,232	386,079	375,232	397,394
連結経常利益	24,441	16,750	54,495	44,147	73,082
連結当期純利益	42,650	6,430	51,079	41,374	67,873
連結包括利益	14,977	24,006	62,713	49,181	81,368
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	611,154	627,657	683,644	722,590	753,762
連結総資産額	10,231,548	8,609,672	9,029,335	9,321,103	8,889,853
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,610,687	5,362,411	5,457,535	5,850,447	5,452,733
連結債券残高(社債を含む)	527,881	462,936	436,628	218,995	189,806
連結貸出金残高	4,291,462	4,136,827	4,292,464	4,319,830	4,461,281
連結有価証券残高	3,286,382	1,873,493	1,842,344	1,557,020	1,477,352
1株当たり純資産額	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円
1株当たり当期純利益金額	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	15.59円	—
連結自己資本比率(パーゼルⅡ、国内基準)	9.76%	10.27%	12.24%	—	—
連結自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	13.58%	14.86%
連結自己資本利益率	8.50%	1.16%	8.62%	6.48%	9.77%
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,562	▲1,321,270	160,065	524,817	▲509,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲104,099	1,368,571	87,769	307,431	60,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲24,144	▲15,019	▲6,230	▲40,118	▲91,889
現金及び現金同等物の期末残高	300,474	332,798	574,470	1,366,710	826,365
従業員数	5,718人	4,830人	4,863人	5,064人	5,300人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,692人]	[1,501人]	[1,456人]	[1,424人]	[1,378人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
連結子会社数	186	184	179
持分法適用会社数	15	19	19

【事業の内容】(連結)(平成26年度)

当行グループ(平成27年3月31日現在、当行、子会社270社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンスパルインベストメント株式会社等の連結子会社179社、非連結子会社91社)、および関連会社20社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社、持分法非適用会社1社により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンスパルトラザクシオンズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・

サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務粗利益 ①	1,990	2,030	2,353
資金利益	1,116	1,105	1,264
役員取引等利益	191	224	246
特定取引利益	200	139	115
その他業務利益	481	560	726
経費 ②	1,286	1,328	1,416
実質業務純益	703	701	936
与信関連費用 ③	55	2	118
与信関連費用加算後実質業務純益	648	698	818
のれん・無形資産償却額 ④	107	96	84
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲1	▲142	▲5
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	538	460	727
法人税、住民税及び事業税 ⑦	5	24	24
法人税等調整額 ⑧	▲13	▲7	▲9
少数株主利益 ⑨	35	29	15
当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	510	413	678

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成26年度の業務粗利益は、前年度の2,030億円から2,353億円へ増加しました。このうち、資金利益は、調達コストの減少による純資金利鞘の改善に加えて、法人部門において大口の有価証券配当収入の計上があったことなどにより、前年度の1,105億円から1,264億円へ増加しました。一方、非資金利益は、ALM業務を含む市場関連取引からの収益が改善したことに加え、コンシューマーファイナンス業務において割賦収益が増加したことなどにより、前年度の925億円から1,088億円へ増加しました。

経費は、業務の効率化を継続する一方、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡大を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、前年度の1,328億円から1,416億円へ増加しました。

与信関連費用は、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあり、118億円の費用計上となり、前年度の2億円から増加しました。

以上の結果、平成26年度の連結当期純利益は678億円となり、前年度の413億円から増益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
資産			
うち特定取引資産	287,907	249,115	317,399
うち有価証券	1,842,344	1,557,020	1,477,352
うち貸出金	4,292,464	4,319,830	4,461,281
うちその他資産	770,905	724,963	788,647
うち貸倒引当金	▲161,810	▲137,358	▲108,232
合計(資産の部)	9,029,335	9,321,103	8,889,853
負債			
うち預金	5,252,935	5,733,223	5,367,167
うち譲渡性預金	204,600	117,223	85,565
うち債券	262,342	41,747	32,300
うち特定取引負債	240,099	218,585	267,976
うちその他負債	630,759	497,804	481,359
合計(負債の部)	8,345,690	8,598,512	8,136,091
純資産	683,644	722,590	753,762
合計(負債及び純資産の部)	9,029,335	9,321,103	8,889,853

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成26年度末の総資産は、前年度末の9兆3,211億円から、8兆8,898億円となりました。貸出金は前年度末比1,414億円増加し、4兆4,612億円となりました。

これは、法人向け貸出においては、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げ、個人向け貸出においては住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から引き続き着実に積み上がったことによるものです。

有価証券残高は前年度末比796億円減少し、1兆4,773億円となりました。

預金:譲渡性預金残高は、前年度末比3,977億円減少し、5兆4,527億円となりましたが、個人のお客さまからのリテール預金は、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。

また、純資産については、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比311億円増加し、7,537億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうち一または二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成26年度とは平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成26年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのさまざまなニーズに対応したサービスの提供を行っております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成26年度財務の概要

当年度の連結当期純利益は678億円となって前年度の413億円を大幅に上回る264億円の増加となりました。当年度は、前年度に利息返還損失引当金の追加計上を行った反動に加え、法人部門における大口の有価証券配当収入の計上などによる業務粗利益の積み上げもあって、連結当期純利益が前年度を大きく上回ったもので、同時に中期経営計画における2期目の連結当期純利益目標550億円も大きく上回る結果となりました。

当年度の業務粗利益は2,353億円となりました。うち資金利益は1,264億円で、前年度の1,105億円からは159億円増加しました。これは調達コストの減少による純資金利鞘の改善に加えて、法人部門において大口の有価証券配当収入の計上があったことなどによるものです。また、非資金利益は1,088億円で、前年度の925億円から163億円増加しました。ALM業務を含む市場関連取引からの収益が改善したことに加え、コンシューマーファイナンス業務において割賦収益が増加したことなどによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、引き続き業務の効率化を推進した一方で、要員の補強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当年度の営業経費は1,442億円となり、前年度の1,350億円から増加しました。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあって、118億円の計上となり、前年度の2億円に比べて増加しました。

利息返還損失引当金につきましては、当年度は40億円の追加繰入にとどまり、前年度の追加計上156億円から大幅に減少しました。

貸出金の残高は平成26年3月末の4兆3,198億円から平成27年3月末は4兆4,612億円と1,414億円の増加となりました。法人向け貸出においては、厳しい競争環境のもとで、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げ、また個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から引き続き着実に積み上がり、当行全体として増加したものです。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.38%で、前年度の2.07%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の大半が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが大幅に低下したことに加えて、前年度と比較して、資金運用勘定のうち、特に有価証券利回りが、法人部門での大口の有価証券配当収入もあって上昇したものです。なお、資金運用勘定のうち貸出金利回りについては、前年度と比べて若干低下しました。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当年度におけるコア自己資本は、永久優先出資証券の償還による減少を、純利益の積み上げや適格引当金を上回る期待損失額の減少等の増加要因が上回った結果、合計では増加となりました。一方で、住宅ローンへの内部格付手法適用によるリスクウェイトの低減、および大口案件の回収等によりリスクアセットは大きく減少したことから、平成26年3月末の13.58%から平成27年3月末には14.86%に上昇しました。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率は平成26年3月末の9.2%から11.9%となりました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当年度中に1,038億円削減して、平成27年3月末は609億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成26年3月末の3.81%から1.42%となり、大幅に改善しました。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は、無担保社債(社債間限定同順位特約付き)を平成26年7月18日に60億円、平成26年12月4日に50億円発行しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成22年度～平成26年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	1,566	1,169	1,116	1,105	1,264
役員取引等利益	260	251	191	224	246
特定取引利益	116	136	200	139	115
その他業務利益	683	472	481	561	726
業務粗利益	2,626	2,029	1,990	2,030	2,353
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,453	1,303	1,309	1,350	1,442
のれん及び無形資産償却	130	119	108	97	86
営業経費	1,584	1,423	1,417	1,448	1,528
与信関連費用	683	122	55	2	118
与信関連費用加算後実質業務純益	358	483	516	579	705
その他損益	219	▲329	21	▲119	21
税金等調整前当期純利益	577	153	538	460	727
法人税、住民税及び事業税	19	29	5	24	24
法人税等調整額	52	24	▲13	▲7	9
少数株主利益	79	35	35	29	15
当期純利益	426	64	510	413	678
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	1,953	2,026	2,879	2,491	3,173
有価証券	32,863	18,734	18,423	15,570	14,773
貸出金	42,914	41,368	42,924	43,198	44,612
支払承諾見返	5,757	5,626	5,110	3,584	2,917
貸倒引当金	▲1,992	▲1,806	▲1,618	▲1,373	▲1,082
資産の部合計	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898
預金・譲渡性預金	56,106	53,624	54,575	58,504	54,527
債券	3,482	2,941	2,623	417	323
特定取引負債	1,477	1,760	2,400	2,185	2,679
借入金	16,727	4,767	7,192	6,434	8,052
支払承諾	5,757	5,626	5,110	3,584	2,917
負債の部合計	96,203	79,820	83,456	85,985	81,360
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,111	6,276	6,836	7,225	7,537
負債及び純資産の部合計	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円
1株当たり当期純利益	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	15.59円	—
自己資本関連情報:					
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	—	—	—	13.6%	14.9%
自己資本比率(バーゼルⅡ)	9.8%	10.3%	12.2%	13.8%	—
Tier I 比率(バーゼルⅡ)	7.8%	8.8%	10.4%	12.2%	—
平均残高情報:					
有価証券	30,564	23,946	20,143	18,927	16,049
貸出金	46,807	41,598	42,462	42,415	43,268
資産の部合計	108,041	94,206	88,195	91,752	91,055
有利子負債(資金調達勘定)	85,072	72,375	70,540	74,655	73,464
負債の部合計	101,811	88,012	81,638	84,721	83,673
純資産の部合計	6,230	6,194	6,556	7,031	7,382
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	58.3%	67.2%	65.4%	68.0%	67.0%
経費率 ^(注2)	55.3%	64.2%	65.8%	66.5%	61.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,796	2,959	2,426	1,647	609
開示不良債権比率(単体)	6.8%	6.7%	5.3%	3.8%	1.4%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社 新生銀行及び連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

	平成26年度
のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	28
関連する繰延税金負債取崩額	▲10
のれん償却	57
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	75
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	678
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	75
キャッシュベース当期純利益	754
1株当たり当期純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	25.57
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	2.84
キャッシュベースEPS	28.42
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.7%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.8%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	9.8%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.1%
キャッシュベース株主資本利益率	10.9%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	9.8%
のれん及び無形資産の影響	1.6%
修正ROE(ROTE) ^(注)	11.4%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

資金利益

当年度の資金利益は1,264億円で、前年度の1,105億円から159億円増加しました。これは調達コストの減少による純資金利鞘の改善に加えて、法人部門において大口の有価証券配当収入の計上があったことなどによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	42,415	1,244	2.93%	43,268	1,250	2.89%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,103	365	5.99	6,783	380	5.62
有価証券	18,927	156	0.83	16,049	207	1.29
その他資金運用勘定(注1)	4,235	31	***	3,578	28	***
資金運用合計(A)	71,681	1,798	2.51%	69,680	1,867	2.68%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	58,219	206	0.35%	56,545	108	0.19%
債券	646	1	0.24	376	0	0.13
借入金	6,429	49	0.77	7,221	47	0.66
劣後借入	882	19	2.26	617	17	2.78
その他借入金	5,546	29	0.54	6,603	30	0.46
社債	1,924	59	3.09	1,817	51	2.85
劣後社債	1,725	57	3.31	1,499	49	3.29
その他社債	198	2	1.12	317	2	0.76
その他資金調達勘定(注1)	7,435	10	***	7,502	13	***
資金調達合計(B)	74,655	327	0.44%	73,464	221	0.30%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A) - (B)	—	1,470	2.07%	—	1,645	2.38%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲9,375	—	—	▲10,527	—	—
純資産の部合計-少数株主持分(注2)	6,401	—	—	6,742	—	—
非金利負債合計(C)	▲2,973	—	—	▲3,784	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C)	71,681	327	0.46%	69,680	221	0.32%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A) - (D)	—	1,470	2.05%	—	1,645	2.36%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	71,681	1,798	2.51%	69,680	1,867	2.68%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,103	365	5.99	6,783	380	5.62
受取利息	65,578	1,432	2.18%	62,896	1,486	2.36%
支払利息	—	327	—	—	221	—
資金利益	—	1,105	—	—	1,264	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.07%に対して当年度は2.38%と上昇しました。これは主に、高金利の定期預金の一部が償還したことにより、資金調達勘定における

預金・譲渡性預金の利回りが0.35%から0.19%へと大幅に低下したことに加え、資金運用勘定における利回りが有価証券配当収入の増加により2.51%から2.68%へと上昇したことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,470億円から当年度は1,645億円に増加しました。資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,798億円から当年度は1,867億円に増加するとともに、資金調達勘定の金利費用合計が前年度の327億円から当年度は221億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当年度の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス子会社における割賦業務にかかる収益の増加や、リテールバンキングにおける仕組債等の関連手数料の堅調な推移などを受けて、前年度の224億円から当年度は246億円へと増加しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
商品有価証券収益	63	61	▲2
特定取引有価証券収益	▲23	▲1	22
特定取引金融派生商品収益	101	56	▲45
その他特定取引収益	▲1	▲0	1
特定取引利益	139	115	▲24

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の139億円から減少して115億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
金銭の信託運用益	67	74	6
外国為替売買益等	50	63	13
有価証券売却益等	9	84	75
買入金銭債権運用益	8	73	65
その他業務収益	59	49	▲10
銀行勘定金融派生商品収益	6	▲2	▲8
持分法投資利益	26	40	14
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	17	6	▲11
その他	8	4	▲4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	195	345	149
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	365	380	15
その他業務利益合計	561	726	165

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他業務利益は前年度の561億円に対して、当年度は726億円となりました。法人部門において前年度を上回る株式売却益の計上や、海外投資にかかる損益の大きな改善があったほか、

金融市場部門において市場関連取引に伴う収益が改善したこと、ALM業務において国債売却損益が堅調に推移したことなどによるものです。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,030億円に対して2,353億円となりました。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
人件費	552	596	44
店舗関連費用	200	194	▲5
通信・データ費、システム費	181	188	6
広告費	100	114	13
消費税、固定資産税等	61	78	17
預金保険料	34	35	0
その他	219	234	15
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,350	1,442	92
のれん及び無形資産償却	97	86	▲11
営業経費合計	1,448	1,528	80

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,442億円となって、前年度の1,350億円からは増加しました。第二次中期経営計画における主要な目標である、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を行ったことによるものです。

当年度の人件費は596億円となり、前年度の552億円から増加しました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、重点分野での増員を図っているものです。

物件費については、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったため、当年度の物件費は前年度の798億円に対して846億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当年度は前年度の200億円から減少して194億円となりました。

また、通信・データ費、システム費につきましても、システムの安定化に向けた投資が本格化する中で関連する保守費用等も増加しており、当年度は前年度の181億円から188億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開し、当年度は前年度の100億円から増加して114億円となりました。消費税、固定資産税等につきましては、主に消費税増税の影響によって、前年度の61億円から当年度は78億円に増加しました。預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも大きな変更がなかったことにより、当年度は前年度の34億円と概ね横ばいの35億円となりました。その他経費につきましては、活発な業務展開に伴う専門家報酬の増加やシステムの安定稼働に向けた業務委託費の増加もあって、前年度の219億円から当年度は234億円に増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の97億円から当年度は86億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成22年3月31日付で(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当年度の(株)アプラスフィナンシャルの8億円は、同社子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
新生フィナンシャル	63	52	▲11
シンキ	▲3	▲3	—
アプラスフィナンシャル	8	8	0
昭和リース	27	27	▲0
その他	1	1	—
のれん及び無形資産償却額	97	86	▲11

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
貸出金償却・債権処分損	31	49	17
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	28	143	115
個別貸倒引当金繰入	34	6	▲27
貸倒引当金繰入	62	150	87
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲2	▲1	1
償却債権取立益	▲89	▲80	8
与信関連費用	2	118	115

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は118億円で、前年度の2億円に比べて大幅に増加しました。前年度においては不良債権の売却や債権の良質化などにより貸倒引当金繰入額の大幅な改善があった一方で、当年度においては主にコンシューマーファイナンス業

務での貸出増加に伴い、貸倒引当金の繰入が増加したことになるものです。

償却債権取立益の金額は、前年度の89億円に対して当年度は80億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当年度の実績は199億円で、前年度の92億円から増加しております。

また、当年度の償却債権取立益80億円の主な内訳は、新生銀行単体21億円、新生フィナンシャル(株)47億円、およびシンキ(株)9億円でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当年度はその他利益21億円で、利息返還損失引当金を(株)アプラスフィナンシャルで40億円を追加繰入しております。

表7. その他利益(損失)(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
固定資産処分損益	14	9	▲4
時効到来済債券消却益	12	5	▲6
長期不活動預金収益計上額	1	3	2
債券譲渡益	—	51	51
在外子会社に関わる清算益	22	0	▲21
利息返還損失引当金繰入額	▲156	▲40	115
固定資産の減損損失	▲15	▲14	1
その他	2	4	2
その他利益(▲損失)	▲119	21	140

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の460億円に対して727億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が16億円の損失であったのに対して、33億円の損失となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は24億円で、法人税等調整額は9億円の損失でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は24億円で、法人税等調整額は7億円の利益でした。

少数株主利益

少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。当年度の少数株主利益は15億円で、前年度の29億円から減少しました。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	31	16	▲14
その他	▲1	▲1	0
少数株主利益	29	15	▲14

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当期純利益

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純利益は、前年度の413億円に対して678億円となりました。当年度のキャッシュベース当期純利益は、前年度の498億円に対して754億円となりました。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれん及び無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	報告ベース	組替	オペレーティング ベース	報告ベース	組替	オペレーティング ベース
収益:						
資金利益	1,105	—	1,105	1,264	—	1,264
非資金利益	925	—	925	1,088	—	1,088
業務粗利益	2,030	—	2,030	2,353	—	2,353
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^{(注1)(注3)}	1,350	▲21	1,328	1,442	▲25	1,416
のれん及び無形資産償却 ^{(注2)(注3)}	97	▲97	—	86	▲86	—
営業経費	1,448	▲119	1,328	1,528	▲112	1,416
実質業務純益 ^(注2)	582	119	701	824	112	936
与信関連費用	2	—	2	118	—	118
のれん及び無形資産償却 ^(注2)	—	96	96	—	84	84
その他利益(▲損失) ^(注1)	▲119	▲23	▲142	21	▲27	▲5
税金等調整前当期純利益	460	—	460	727	—	727
少数株主利益、法人税等	46	—	46	48	—	48
当期純利益	413	—	413	678	—	678

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。

2. 子会社買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。

3. 子会社買取以外の事業買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
法人部門:			
資金利益	276	336	60
非資金利益	418	422	4
業務粗利益	695	759	64
営業経費	248	270	21
実質業務純益	446	489	42
与信関連費用	▲85	▲39	46
与信関連費用加算後実質業務純益	532	529	▲3
金融市場部門:			
資金利益	39	35	▲3
非資金利益	73	123	50
業務粗利益	112	159	46
営業経費	89	93	4
実質業務純益	23	65	42
与信関連費用	▲4	0	5
与信関連費用加算後実質業務純益	28	65	37
個人部門:			
資金利益	853	888	34
非資金利益	440	478	37
業務粗利益	1,293	1,366	72
営業経費	973	1,031	57
実質業務純益	319	334	14
与信関連費用	93	157	64
与信関連費用加算後実質業務純益	226	177	▲49
経営勘定/その他(注):			
資金利益	▲64	3	67
非資金利益	▲7	64	71
業務粗利益	▲71	67	139
営業経費	16	21	4
実質業務純益(▲損失)	▲88	46	135
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲88	46	135
合計:			
資金利益	1,105	1,264	159
非資金利益	925	1,088	163
業務粗利益	2,030	2,353	323
営業経費	1,328	1,416	88
実質業務純益	701	936	234
与信関連費用	2	118	115
与信関連費用加算後実質業務純益	698	818	119

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース(株)、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されております。

表11. 法人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注1)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
法人営業本部 うち法人営業(注2):			
資金利益	94	102	7
非資金利益	32	33	0
業務粗利益	127	135	8
営業経費	64	68	3
実質業務純益	62	67	4
与信関連費用	▲20	21	42
与信関連費用加算後実質業務純益	83	45	▲37
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:			
資金利益	156	129	▲26
非資金利益	81	55	▲26
業務粗利益	237	185	▲52
営業経費	47	53	5
実質業務純益	190	132	▲57
与信関連費用	▲80	▲65	14
与信関連費用加算後実質業務純益	270	198	▲72
プリンシパルトランザクションズ本部:			
資金利益	52	130	77
非資金利益	126	131	5
業務粗利益	179	262	82
営業経費	42	51	9
実質業務純益	137	210	73
与信関連費用	▲2	▲3	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	139	214	74
昭和リース:			
資金利益	▲24	▲21	2
非資金利益	176	171	▲4
業務粗利益	151	149	▲1
営業経費	82	81	▲1
実質業務純益	69	68	▲0
与信関連費用	▲26	▲12	14
与信関連費用加算後実質業務純益	95	80	▲15
その他(注2):			
資金利益	▲2	▲4	▲1
非資金利益	1	30	29
業務粗利益	▲1	26	27
営業経費	11	15	4
実質業務純益(▲損失)	▲12	10	23
与信関連費用	44	20	▲23
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲56	▲9	46
法人部門合計:			
資金利益	276	336	60
非資金利益	418	422	4
業務粗利益	695	759	64
営業経費	248	270	21
実質業務純益	446	489	42
与信関連費用	▲85	▲39	46
与信関連費用加算後実質業務純益	532	529	▲3

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 平成26年4月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりました業務統轄部にかかる損益を、「法人営業本部 うち法人営業」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、前年度の695億円に対して当年度は759億円となりました。うち資金利益については前年度の276億円から当年度は336億円へと大幅に増加しました。これは主に大口の有価証券配当の計上が寄与したものです。また非資金利益については、前年度の418億円から当年度は422億円と増加しました。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前年度の127億円に対して当年度は135億円と堅調な業績となりました。前年度に続き、顧客基盤の拡充に向けた新規貸出先の開拓に努めたことに加え、当年度は大口の有価証券配当の計上などもあって前年度を上回ったものです。一方、ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前年度の237億円に対して、当年度は185億円になりました。再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス業務で堅調な業績を計上したものの、前年度に計上していた大口の不動産関連収益の剥落等により減少したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前年度の179億円から当年度は262億円になりました。プライベートエクイティ業務において大口の有価証券配当収入を計上したほか、前年度を上回る株式売却益を計上し、国内クレジットレーディング業務も引き続き堅調に推移したものです。

その他の法人部門の当年度における業務粗利益は、前年度における1億円の損失に対して、26億円の益となりました。海外投資にかかる損益が大きく改善したことによるものです。

当年度の営業経費は、前年度の248億円に対して270億円を計上しました。各業務ラインにおける効率化は継続的に進めているものの、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、増加となりました。

与信関連費用は、前年度の85億円の益に対して、当年度は39億円の益となりました。当年度も不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善がありましたが、大口案件の処理に伴う戻り益と資産の質の改善に伴う引当率の低下による寄与が、前年度を下回ったものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の532億円から当年度は529億円となりました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の95億円から当年度は80億円に減少しました。業務粗利益は前年度の151億円に対して当年度は149億円と、概ね同水準となりましたが、与信関連費用が債権の良質化や回収が引き続き進捗したものの、前年度の26億円の益に対し、当年度は12億円の益の計上にとどまったことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業本部のほか、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場部門から構成されております。

表12. 金融市場部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注)

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
金融法人本部:			
資金利益	15	14	▲1
非資金利益	16	20	4
業務粗利益	32	35	2
営業経費	21	23	1
実質業務純益	11	12	0
与信関連費用	▲4	0	4
与信関連費用加算後実質業務純益	15	11	▲3
市場営業本部:			
資金利益	22	19	▲3
非資金利益	26	66	40
業務粗利益	49	86	37
営業経費	32	32	0
実質業務純益	16	53	36
与信関連費用	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	15	52	37
その他:			
資金利益	1	2	0
非資金利益	30	35	5
業務粗利益	31	38	6
営業経費	35	37	2
実質業務純益(▲損失)	▲4	0	4
与信関連費用	▲1	0	1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲3	0	3
金融市場部門合計:			
資金利益	39	35	▲3
非資金利益	73	123	50
業務粗利益	112	159	46
営業経費	89	93	4
実質業務純益	23	65	42
与信関連費用	▲4	0	5
与信関連費用加算後実質業務純益	28	65	37

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前年度の112億円に対して当年度は159億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、お客さまとの取引量の伸長に加え、市場関連取引も堅調に推移したことを受けて、業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前年度の32億円から、当年度は35億円となりました。当年度は、お客さまとの取引による収益が堅調に推移したことにより、前年度に比べて増加しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前年度の49億円から、当年度は86億円に増加しました。同様にお客さまとの取引量や、市場関連取引に伴う収益が堅調に推移したことによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前年度の31億円から、当年度は38億円へと増加しました。

金融市場部門の当年度の営業経費は、前年度の89億円に対して93億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築や市場取引の強化に向けて重点分野には資源を投入して強化を図ったことにより、結果として前年度から増加となったものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前年度の4億円の益に対して当年度は0億円(52百万円)の損を計上しました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の28億円から、当年度は65億円となりました。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されております。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
リテールバンキング	324	303	▲20
預金・債券関連金利収益	156	135	▲21
預金・債券関連非金利収益	27	24	▲2
アセットマネージメント	49	51	2
貸出	90	91	0
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク ^(注1)	409	484	74
シンキ	61	62	1
アプラスフィナンシャル	481	501	20
その他 ^(注2)	17	14	▲2
合計	1,293	1,366	72

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注1)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
リテールバンキング:			
資金利益	253	238	▲15
非資金利益	70	65	▲4
業務粗利益	324	303	▲20
営業経費	317	344	26
実質業務純益(▲損失)	6	▲41	▲47
与信関連費用	▲0	▲2	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	6	▲39	▲45
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク(注1):			
資金利益	442	505	63
非資金利益	▲33	▲21	11
業務粗利益	409	484	74
営業経費	258	280	22
実質業務純益	151	204	52
与信関連費用	26	83	56
与信関連費用加算後実質業務純益	124	121	▲3
シンキ(注2):			
資金利益	67	67	0
非資金利益	▲5	▲5	0
業務粗利益	61	62	1
営業経費	42	44	1
実質業務純益	18	17	▲0
与信関連費用	1	11	10
与信関連費用加算後実質業務純益	17	6	▲10
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	75	64	▲10
非資金利益	406	437	30
業務粗利益	481	501	20
営業経費	347	355	8
実質業務純益	134	146	11
与信関連費用	68	67	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	65	78	12
その他(注3):			
資金利益	14	12	▲2
非資金利益	2	2	▲0
業務粗利益	17	14	▲2
営業経費	7	6	▲0
実質業務純益	9	7	▲1
与信関連費用	▲2	▲1	0
与信関連費用加算後実質業務純益	11	9	▲2
個人部門合計:			
資金利益	853	888	34
非資金利益	440	478	37
業務粗利益	1,293	1,366	72
営業経費	973	1,031	57
実質業務純益	319	334	14
与信関連費用	93	157	64
与信関連費用加算後実質業務純益	226	177	▲49

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

2. 連結調整額込みの数値です。

3. 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の226億円に対して当年度は177億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の324億円から当年度は303億円となりました。うち資金利益は前年度の253億円に対して当年度は238億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前年度比で減少に至ったものです。非資金利益については、投資商品販売は増加したものの、ATM関連の手数料等の増加の結果、前年度の70億円に対して、当年度は65億円となりました。

営業経費につきましては、さまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、顧客基盤拡充のための施策を積極的に展開したことなどにより、前年度の317億円から当年度は344億円に増加しました。

与信関連費用については、前年度は0億円(46百万円)の益でしたが、当年度は2億円の益となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の6億円の益から当年度は39億円の損失になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の124億円に対して当年度は121億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前年度の409億円に対して当年度は484億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当年度は前年度から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前年度の26億円から当年度は83億円に増加しました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の17億円から当年度は6億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の65億円に対し、当年度は78億円へと増加しました。当年度の業務粗利益は501億円となり、前年度の481億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、前年度の75億円から当年度は64

億円に減少しました。これは、前年度より貸出残高の緩やかな減少傾向が継続したためですが、平成26年度第4四半期からは増加に転じております。非資金利益については、割賦収益が堅調に推移したことから前年度の406億円から当年度は437億円に増加しました。営業経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により、前年度347億円から当年度は355億円に増加しました。与信関連費用については、前年度の68億円に対し、当年度は67億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、合計156億円の追加繰入を行いました。当年度において、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、(株)アプラスフィナンシャルで40億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。また、平成26年度第4四半期において、新生フィナンシャル(株)の連結子会社であった新生カード株式会社を、(株)アプラスフィナンシャルが吸収合併したことにより、利息返還損失引当金が、(株)アプラスフィナンシャルにおいて54億円増加し、新生フィナンシャル(株)において同額減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の97億円に対して、当年度は346億円となりました。これは、前年度において、日本GE株式会社との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、1,750億円の利息返還損失引当金の追加計上を行ったことにより、利息返還損失引当金の目的使用の対象が拡大したためです。当年度は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上はなく、新生カード(株)で計上されていた同引当金54億円が減少となった結果、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,873億円に対して、当年度末では1,473億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の45億円に対して当年度は41億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の31億円に対し、当年度は32億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を40億円追加繰入したことに加え、新生カード(株)の吸収合併により54億円の同引当金を引き継いだ結果、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の46億円に対して、平成27年3月末時点では108億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は46億円となりました。

表15. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	比較(金額)
トレジャリー本部:			
資金利益	▲33	3	36
非資金利益	▲10	61	72
業務粗利益	▲44	64	108
経費	15	16	0
実質業務純益(▲損失)	▲59	48	108
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲59	48	108
経営勘定／その他(トレジャリー本部除く)^(注):			
資金利益	▲31	▲0	31
非資金利益	3	3	▲0
業務粗利益	▲27	3	30
経費	1	5	3
実質業務純益(▲損失)	▲28	▲2	26
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲28	▲2	26
経営勘定／その他:			
資金利益	▲64	3	67
非資金利益	▲7	64	71
業務粗利益	▲71	67	139
経費	16	21	4
実質業務純益(▲損失)	▲88	46	135
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲88	46	135

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は44億円の損でしたが、当年度は64億円の利益となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有しており、当年度は国債等債券売却損益が堅調に推移したことなどにより業務粗利益が増加しました。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
リテール預金	46,949	50,917	48,562
リテール債券 ^(注)	2,538	399	323
法人預金	7,625	7,587	5,965
法人債券	84	18	—
合計	57,198	58,921	54,850

(注) 未償還債券残高を含みません。

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度 (前連結会計年度)	平成26年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9,※10}	1,451,492	881,776
コールローン及び買入手形	36,451	30,000
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	8,750
買入金銭債権	105,857	93,412
特定取引資産 ^{※2,※9}	249,115	317,399
金銭の信託 ^{※9}	199,117	233,918
有価証券 ^{※1,※2,※9,※10,※19}	1,557,020	1,477,352
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9,※10,※11}	4,319,830	4,461,281
外国為替 ^{※7}	25,656	18,537
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	227,764	227,047
その他資産 ^{※3,※4,※5,※6,※9,※10,※12}	724,963	788,647
有形固定資産 ^{※13,※14}	50,143	46,285
建物	19,142	17,174
土地	5,914	3,949
有形リース資産 ^{※9,※15}	17,810	17,615
建設仮勘定	545	465
その他の有形固定資産	6,731	7,079
無形固定資産	57,643	49,655
ソフトウェア	18,693	19,437
のれん ^{※16}	28,949	23,197
無形リース資産 ^{※15}	3	3
無形資産	9,182	6,350
その他の無形固定資産	815	667
退職給付に係る資産	1,567	3,625
債券繰延資産	32	12
繰延税金資産	16,519	15,373
支払承諾見返	358,414	291,795
貸倒引当金	▲137,358	▲108,232
資産の部合計	9,321,103	8,889,853
負債の部		
預金 ^{※9}	5,733,223	5,367,167
譲渡性預金	117,223	85,565
債券	41,747	32,300
コールマネー及び売渡手形 ^{※9}	180,000	230,000
売現先勘定 ^{※9}	—	29,152
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	317,599	103,369
特定取引負債	218,585	267,976
借入金 ^{※9,※10,※17}	643,431	805,217
外国為替	37	27
短期社債	86,900	96,000
社債 ^{※9,※10,※18}	177,248	157,505
その他負債 ^{※9}	497,804	481,359
賞与引当金	7,782	8,774
役員賞与引当金	67	88
退職給付に係る負債	10,116	8,749
役員退職慰労引当金	119	95
利息返還損失引当金	208,201	170,250
繰延税金負債	9	694
支払承諾 ^{※9}	358,414	291,795
負債の部合計	8,598,512	8,136,091
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	209,419
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	665,110	728,526
その他有価証券評価差額金	6,288	10,830
繰延ヘッジ損益	▲8,769	▲11,501
為替換算調整勘定	267	3,682
退職給付に係る調整累計額	▲5,195	▲5,115
その他の包括利益累計額合計	▲7,409	2,496
新株予約権	1,221	1,211
少数株主持分	63,667	21,528
純資産の部合計	722,590	753,762
負債及び純資産の部合計	9,321,103	8,889,853

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成25年度 (前連結会計年度)	平成26年度 (当連結会計年度)
経常収益	375,232	397,394
資金運用収益	143,270	148,626
貸出金利息	124,400	125,085
有価証券利息配当金	15,694	20,713
コールローン利息及び買入手形利息	131	142
買現先利息	197	174
債券貸借取引受入利息	28	8
預け金利息	1,052	1,289
その他の受入利息	1,766	1,212
役務取引等収益	43,603	45,869
特定取引収益	16,517	11,716
その他業務収益*1	142,640	154,695
その他経常収益	29,200	36,485
償却債権取立益	8,938	8,056
その他の経常収益*2	20,261	28,428
経常費用	331,085	324,311
資金調達費用	32,752	22,164
預金利息	20,358	10,749
譲渡性預金利息	247	107
債券利息	155	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	125	180
売現先利息	10	12
債券貸借取引支払利息	394	243
借入金利息	4,964	4,730
短期社債利息	548	416
社債利息	5,940	5,175
その他の支払利息	7	499
役務取引等費用	21,165	21,171
特定取引費用	2,542	189
その他業務費用*3	100,438	99,715
営業経費	144,814	152,895
のれん償却額	6,441	5,780
無形資産償却額	3,305	2,832
その他の営業経費*4	135,067	144,282
その他経常費用	29,371	28,175
貸倒引当金繰入額	6,279	15,060
その他の経常費用*5	23,092	13,114
経常利益	44,147	73,082
特別利益	3,879	1,357
固定資産処分益	1,631	1,203
その他の特別利益*6	2,247	153
特別損失	2,006	1,679
固定資産処分損	214	211
減損損失*7	1,558	1,415
その他の特別損失	233	52
税金等調整前当期純利益	46,020	72,760
法人税、住民税及び事業税	2,464	2,450
法人税等調整額	▲795	908
法人税等合計	1,668	3,358
少数株主損益調整前当期純利益	44,351	69,402
少数株主利益	2,976	1,528
当期純利益	41,374	67,873

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度 (前連結会計年度)	平成26年度 (当連結会計年度)
少数株主損益調整前当期純利益	44,351	69,402
その他の包括利益 ^{*1}	4,830	11,966
その他有価証券評価差額金	2,803	4,559
繰延ヘッジ損益	2,835	▲2,731
為替換算調整勘定	▲655	1,556
退職給付に係る調整額	—	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	▲153	3,251
包括利益	49,181	81,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,466	78,426
少数株主に係る包括利益	3,715	2,941

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度(前連結会計年度)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	107,288	▲72,558	626,395
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	▲2,653	—	▲2,653
当期純利益	—	—	41,374	—	41,374
自己株式の取得	—	—	—	—	—
連結子会社増加による減少高	—	—	▲5	—	▲5
連結子会社減少による減少高	—	—	▲0	—	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	38,714	—	38,714
当期末残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110

	平成25年度(前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,825	▲11,605	1,475	—	▲6,305	1,238	62,315	683,644
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	▲2,653
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,374
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社増加による減少高	—	—	—	—	—	—	—	▲5
連結子会社減少による減少高	—	—	—	—	—	—	—	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,463	2,835	▲1,207	▲5,195	▲1,103	▲17	1,351	230
当期変動額合計	2,463	2,835	▲1,207	▲5,195	▲1,103	▲17	1,351	38,945
当期末残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590

連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度(当連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			▲1,799		▲1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	▲72,558	663,311
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
当期純利益			67,873		67,873
自己株式の取得				▲0	▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			▲2		▲2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,215	▲0	65,215
当期末残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526

	平成26年度(当連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				▲648	▲648			▲2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,844	▲8,057	1,221	63,667	720,142
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
当期純利益								67,873
自己株式の取得								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								▲2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,541	▲2,731	3,414	5,328	10,553	▲10	▲42,139	▲31,595
当期変動額合計	4,541	▲2,731	3,414	5,328	10,553	▲10	▲42,139	33,620
当期末残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度 (前連結会計年度)	平成26年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,020	72,760
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,274	10,460
のれん償却額	6,441	5,780
無形資産償却額	3,305	2,832
減損損失	1,558	1,415
持分法による投資損益(▲は益)	▲2,623	▲4,052
貸倒引当金の増減(▲)	▲24,459	▲29,126
賞与引当金の増減額(▲は減少)	162	990
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲1,567	▲834
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲3,031	▲5,038
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	173,217	▲37,950
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲112	▲3
資金運用収益	▲143,270	▲148,626
資金調達費用	32,752	22,164
有価証券関係損益(▲)	▲2,745	▲9,496
金銭の信託の運用損益(▲は益)	▲2,547	▲2,475
為替差損益(▲は益)	▲20,741	▲20,123
固定資産処分損益(▲は益)	▲1,417	▲992
特定取引資産の純増(▲)減	38,791	▲68,283
特定取引負債の純増減(▲)	▲21,514	49,391
貸出金の純増(▲)減	▲24,921	▲141,544
預金の純増減(▲)	480,303	▲366,057
譲渡性預金の純増減(▲)	▲87,376	▲31,657
債券の純増減(▲)	▲220,594	▲9,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲54,298	173,896
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	2,667	17,567
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	▲8,818	30,826
コールローン等の純増(▲)減	7,645	6,451
買入金銭債権の純増(▲)減	12,474	16,552
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲4,568	14,901
コールマネー等の純増減(▲)	9,905	79,152
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	270,530	▲214,230
外国為替の純増(▲)減	8,063	7,109
短期社債(負債)の純増減(▲)	4,100	9,100
信託勘定借の純増減(▲)	▲44	▲171
資金運用による収入	141,507	139,005
資金調達による支出	▲59,034	▲45,443
売買目的有価証券の純増(▲)減	530	85
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	30,327	17,669
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	▲24,084	734
その他	▲46,710	▲48,961
小計	526,099	▲505,668
法人税等の支払額	▲1,281	▲3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,817	▲509,029

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成25年度 (前連結会計年度)	平成26年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲693,493	▲7,356,545
有価証券の売却による収入	782,676	7,062,709
有価証券の償還による収入	217,897	411,204
金銭の信託の設定による支出	▲84,311	▲162,286
金銭の信託の解約及び配当による収入	91,765	112,901
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,808	▲4,002
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲5,638	▲6,602
連結子会社株式の追加取得による支出	—	▲28
その他	3,344	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,431	60,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,400	—
劣後特約付借入金の返済による支出	▲25,000	▲11,000
劣後特約付社債の発行による収入	24,787	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲37,288	▲33,200
少数株主からの払込みによる収入	851	1,165
少数株主への払戻による支出	▲41	▲42,962
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,173	▲3,238
自己株式の取得による支出	—	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲40,118	▲91,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	178
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	792,239	▲540,345
現金及び現金同等物の期首残高	574,470	1,366,710
現金及び現金同等物の期末残高^{※1}	1,366,710	826,365

注記事項

(平成26年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 179社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P220)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 新生キャピタルパートナーズ投資事業有限責任組合1社は設立により、株式会社エス・エル・ベルム他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、Galaxy Asset Management Co.,Ltd.他5社は清算により、新生カード株式会社は株式会社アプラスとの合併により、有限会社エス・エル・ロッキー他2社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 91社
 主要な会社名
 エス・エル・バシフィック株式会社
 エス・エル・バシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 19社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 新生クレアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合3社は設立等により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、エスアール投資事業有限責任組合3社は清算により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 91社
 主要な会社名
 エス・エル・バシフィック株式会社
 エス・エル・バシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社BH
 株式会社BHは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 136社
 7月末日 1社
 9月末日 3社
 11月末日 1社
 12月末日 35社
 1月末日 1社
 2月末日 2社
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち7社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 2年~20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

注記事項(続き)

- ③リース資産(借手側)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」及び「その他の無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は133,001百万円(前連結会計年度末は155,632百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行及び一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合・個品あっせん 7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証(保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
総合・個品あっせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式
(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は183百万円増加(前連結会計年度は364百万円増加)しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

注記事項(続き)

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	43,560百万円	51,449百万円
出資金	2,450百万円	2,248百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	38,571百万円	41,003百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	28,302百万円	32,187百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	10,049百万円	3,248百万円
延滞債権額	177,786百万円	87,796百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	496百万円	151百万円
延滞債権額	9,154百万円	9,027百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	1,177百万円	1,366百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	271百万円	807百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	31,719百万円	29,114百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	731百万円	506百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	220,732百万円	121,526百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	10,653百万円	10,492百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,875百万円	4,963百万円

注記事項(続き)

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	14,439百万円	17,161百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	21,864百万円	7,927百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	2,433百万円	2,505百万円
特定取引資産	8,814百万円	26,377百万円
金銭の信託	1,767百万円	2,648百万円
有価証券	808,841百万円	772,014百万円
貸出金	97,593百万円	78,272百万円
リース債権及びリース投資資産	71,676百万円	60,786百万円
その他資産	48,212百万円	56,331百万円
有形リース資産	2,285百万円	2,011百万円

担保資産に対応する債務

預金	692百万円	1,206百万円
コールマネー及び売渡手形	180,000百万円	230,000百万円
売現先勘定	—百万円	29,152百万円
債券貸借取引受入担保金	306,843百万円	101,280百万円
借入金	353,030百万円	445,268百万円
社債	12,727百万円	10,495百万円
その他負債	58百万円	16百万円
支払承諾	961百万円	963百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	170,124百万円	109,052百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
先物取引差入証拠金	1,481百万円	7,139百万円
保証金	14,072百万円	14,611百万円
金融商品等差入担保金	4,633百万円	14,482百万円
現先取引に係る差入保証金	2,619百万円	8,581百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ノンリコース債務		
借入金	95,335百万円	90,700百万円
社債	12,727百万円	10,495百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	2,208百万円	2,385百万円
有価証券	121,026百万円	115,815百万円
貸出金	44,955百万円	30,713百万円
その他資産	14,374百万円	13,167百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,746,826百万円	3,571,470百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,539,902百万円	3,343,715百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	421,920百万円	459,133百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	52,577百万円	54,676百万円

※14 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※15 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※16 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	33,847百万円	27,732百万円
負ののれん	4,897百万円	4,534百万円
差引額	28,949百万円	23,197百万円

※17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付借入金	69,400百万円	58,400百万円

※18 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	153,970百万円	116,659百万円

※19 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	23,433百万円	3,897百万円

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	87,289百万円	90,373百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金銭の信託運用益	7,302百万円	7,453百万円
株式等売却益	4,923百万円	7,248百万円
債権譲渡益	—百万円	5,122百万円
持分法による投資利益	2,623百万円	4,052百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	78,061百万円	81,557百万円

※4 その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	55,231百万円	59,669百万円

※5 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出金償却	3,172百万円	4,952百万円
利息返還損失引当金繰入額	15,640百万円	4,053百万円

※6 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
在外子会社に関わる清算益	2,230百万円	99百万円

注記事項(続き)

※7 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度

減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及び ATM等	建物及びその他の 有形固定資産	1,166
東京都	システム関連資産	その他の有形固定 資産及び ソフトウェア	391
計			1,557

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,116百万円、その他の有形固定資産に関するものは68百万円、ソフトウェアに関するものは373百万円であります。

当連結会計年度

減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・兵庫県等	支店店舗及び ATM等	建物及びその他の 有形固定資産	680
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定 資産及び ソフトウェア	483
計			1,163

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは664百万円、その他の有形固定資産に関するものは94百万円、ソフトウェアに関するものは404百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	2,378百万円	12,682百万円
組替調整額	1,906百万円	▲7,234百万円
税効果調整前	4,285百万円	5,448百万円
税効果額	▲1,481百万円	▲888百万円
その他の有価証券評価差額金	2,803百万円	4,559百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,109百万円	▲4,943百万円
組替調整額	1,501百万円	2,262百万円
税効果調整前	2,610百万円	▲2,680百万円
税効果額	225百万円	▲50百万円
繰延ヘッジ損益	2,835百万円	▲2,731百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,934百万円	1,587百万円
組替調整額	▲4,580百万円	▲31百万円
税効果調整前	▲646百万円	1,556百万円
税効果額	▲9百万円	—
為替換算調整勘定	▲655百万円	1,556百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,009百万円
組替調整額	—	2,320百万円
税効果調整前	—	5,329百万円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	5,329百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	180百万円	3,278百万円
組替調整額	▲333百万円	▲26百万円
税効果調整前	▲153百万円	3,251百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	▲153百万円	3,251百万円
その他の包括利益合計	4,830百万円	11,966百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	2,653	利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日

注記事項(続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,428	(注)
合計	96,427	0	—	96,428	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	2,653	利益剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,451,492百万円	881,776百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲84,782百万円	▲55,411百万円
現金及び現金同等物	1,366,710百万円	826,365百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の

「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	180,008	167,415
見積残存価額部分	6,570	6,272
受取利息相当額	▲21,587	▲19,867
その他	315	306
リース投資資産	165,307	154,125

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	18,867	55,100	23,566	50,630
1年超2年内	15,758	42,285	18,083	40,063
2年超3年内	12,056	31,490	13,332	29,513
3年超4年内	8,762	21,163	9,902	19,619
4年超5年内	5,968	11,742	6,543	10,166
5年超	4,926	18,227	5,874	17,422
合計	66,340	180,008	77,302	167,415

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,062	4,922
1年超	16,253	17,141
合計	20,316	22,064

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,252	3,933
1年超	19,885	19,917
合計	24,137	23,851

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成26年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約15%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%であります。そのうち5割弱はノンリコースローンであります。

注記事項(続き)

平成27年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約14%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約5割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリアル預金や法人預金及び資本によって、資金調達は賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバレッジ取引、自己勘定による収益最大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- (i)金利関連
 - 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- (ii)通貨関連
 - 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- (iii)株式関連
 - 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- (iv)債券関連
 - 債券先物、債券先物オプション
- (v)クレジット・デリバティブ関連
 - クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i)市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

(ii)信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(iii)流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信用、取引先のグループ企業に対

する総と信用及び格付等に応じて、裁権レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲による一致によってのみ裁決され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのパラメータを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会でトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM委員会で主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク(VaR)などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部門からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

市場リスク管理は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャリー本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量的分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成27年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,022百万円(前連結会計年度末は1,209百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引

注記事項(続き)

受入担保金)、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が10ベースポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5,346百万円減少(前連結会計年度末は2,645百万円減少)、10ベースポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は3,327百万円増加(前連結会計年度末は1,519百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	1,451,492	1,451,492	—
(2) コールローン及び買入手形	36,451	36,451	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,518	301
(4) 債券貸借取引支払保証金	23,651	23,651	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	51,259	51,259	—
その他の買入金銭債権(*1)	53,142	53,903	761
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	14,362	14,362	—
(7) 金銭の信託(*1)	199,115	202,915	3,800
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	131	131	—
満期保有目的の債券	545,675	551,548	5,872
その他有価証券	895,444	895,444	—
関連会社株式	40,975	31,163	▲9,812
(9) 貸出金(*2)	4,319,830		
貸倒引当金	▲92,484		
	4,227,346	4,309,890	82,544
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	223,805	225,471	1,665
(11) その他資産			
割賦売掛金	421,920		
割賦利益繰延	▲13,672		
貸倒引当金	▲10,700		
	397,547	411,144	13,597
資産計	8,213,618	8,312,351	98,732
(1) 預金	5,733,223	5,738,116	▲4,892
(2) 譲渡性預金	117,223	117,216	7
(3) 債券	41,747	41,782	▲35
(4) コールマネー及び売渡手形	180,000	180,000	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	317,599	317,599	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	14,290	14,290	—
(8) 借入金	643,431	645,895	▲2,463
(9) 短期社債	86,900	86,900	—
(10) 社債	177,248	181,687	▲4,439
負債計	7,311,664	7,323,488	▲11,824
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,867	▲17,867	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲8,076	▲8,076	—
デリバティブ取引計	▲25,943	▲25,943	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	358,414	▲3,171	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,831百万円をその他負債として計上しております。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	881,776	881,776	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,418	202
(4) 債券貸借取引支払保証金	8,750	8,750	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	40,473	40,473	—
その他の買入金銭債権(*1)	51,424	52,459	1,035
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	37,954	37,954	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,791	238,593	4,802
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	46	46	—
満期保有目的の債券	644,533	649,541	5,007
その他有価証券	720,533	720,533	—
関連会社株式	49,453	36,434	▲13,018
(9) 貸出金(*2)	4,461,281		
貸倒引当金	▲70,548		
	4,390,732	4,499,552	108,819
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	222,871	224,768	1,897
(11) その他資産			
割賦売掛金	459,133		
割賦利益繰延	▲14,963		
貸倒引当金	▲10,996		
	433,173	451,169	17,996
資産計	7,798,732	7,925,473	126,741
(1) 預金	5,367,167	5,375,455	▲8,287
(2) 譲渡性預金	85,565	85,563	1
(3) 債券	32,300	32,322	▲22
(4) コールマネー及び売渡手形	230,000	230,000	—
(5) 売現先勘定	29,152	29,152	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	103,369	103,369	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	10,349	10,349	—
(8) 借入金	805,217	805,470	▲252
(9) 短期社債	96,000	96,000	—
(10) 社債	157,505	160,033	▲2,528
負債計	6,916,627	6,927,716	▲11,089
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲15,411	▲15,411	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲9,474	▲9,474	—
デリバティブ取引計	▲24,885	▲24,885	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	291,795	▲1,376	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、170,250百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,201百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマナー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式(*1)(*2)	11,501	10,538
②組合出資金等(*1)(*2)	63,292	52,246
合計	74,793	62,785

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について33百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について683百万円、組合出資金等について114百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,448,146	—	—	—
コールローン及び買入手形	36,451	—	—	—
買現先勘定	—	18,362	34,853	—
債券貸借取引支払保証金	23,651	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,222	13,109	5,919	23,345
有価証券				
満期保有目的の債券	290,000	131,310	58,622	66,903
うち国債	290,000	120,000	55,000	30,000
その他	—	11,310	3,622	36,903
その他有価証券のうち満期があるもの	57,018	82,803	687,109	43,141
うち国債	35	—	592,000	36,000
地方債	—	500	—	—
社債	40,217	48,503	34,330	500
その他	16,766	33,800	60,779	6,641
貸出金	865,550	909,967	655,538	1,708,960
リース債権及びリース投資資産	67,779	92,588	43,482	22,088
割賦売掛金	163,186	150,212	48,936	32,403
合計	2,964,007	1,398,354	1,534,463	1,896,843

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	877,600	—	—	—
コールローン及び買入手形	30,000	—	—	—
買現先勘定	—	53,216	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,750	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,103	11,977	4,879	23,979
有価証券				
満期保有目的の債券	80,000	63,213	245,941	244,961
うち国債	80,000	50,000	240,000	223,000
その他	—	13,213	5,941	21,961
その他有価証券のうち満期があるもの	50,580	77,186	365,918	190,380
うち国債	—	—	272,000	110,000
地方債	—	500	—	—
社債	3,897	33,254	46,789	5,600
その他	46,683	43,431	47,128	74,780
貸出金	903,698	857,789	756,729	1,859,244
リース債権及びリース投資資産	67,913	92,766	42,763	21,582
割賦売掛金	166,014	162,597	53,945	47,766
合計	2,196,662	1,318,746	1,470,177	2,387,915

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,575,444	410,387	712,935	34,456
譲渡性預金	117,223	—	—	—
債券	7,350	26,306	8,090	—
コールマネー及び売渡手形	180,000	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	317,599	—	—	—
借入金	311,823	133,919	143,932	53,756
短期社債	86,900	—	—	—
社債	34,527	47,401	3,844	91,509
合計	5,630,869	618,014	868,802	179,721

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,390,802	399,416	560,416	16,531
譲渡性預金	85,565	—	—	—
債券	14,483	17,273	543	—
コールマネー及び売渡手形	230,000	—	—	—
売現先勘定	29,152	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	103,369	—	—	—
借入金	407,444	210,031	117,320	70,421
短期社債	96,000	—	—	—
社債	36,897	32,271	6,548	81,815
合計	5,393,715	658,992	684,829	168,768

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P131~132)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P133)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P133)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、623百万円及び1,102百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、995百万円及び1,080百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	2,495	—	0	0
	買建	9,582	682	0	0
	金利オプション				
	売建	639	639	▲0	0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784
	受取変動・支払固定	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446
	受取変動・支払変動	694,348	557,544	▲29	▲29
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップオプション				
	売建	883,245	652,788	▲13,407	7,956
	買建	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267
	金利オプション				
	売建	96,755	55,944	▲275	433
	買建	120,172	80,926	139	▲333
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			18,113	28,097	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	6,471	1,479	0	0	
	買建	3,597	591	9	9	
	金利オプション					
	売建	746	—	▲0	0	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023	
	受取変動・支払固定	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243	
	受取変動・支払変動	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
	金利スワップオプション					
	売建	707,609	538,509	▲10,160	3,350	
	買建	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596	
	金利オプション					
	売建	34,824	30,873	▲187	180	
	買建	78,676	54,127	94	▲263	
その他						
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計		—	—	16,530	20,792	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309	
	為替予約					
	売建	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619	
	買建	589,755	142,497	44,780	44,780	
	通貨オプション					
	売建	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031	
	買建	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲41,807	▲38,065	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015
	為替予約				
	売建	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348
	買建	550,357	128,221	47,268	47,268
	通貨オプション				
	売建	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
	買建	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲38,167	▲39,185

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	12,003	6,938	343	343
	買建	14,103	3,090	▲286	▲286
	株式指数オプション				
	売建	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740
	買建	624,831	163,425	37,056	4,999
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		77,568	48,523	▲15,800	▲7,119
買建		82,960	57,790	22,193	11,857
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期					
変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数					
変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		68,900	68,900	50	50
買建	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162	
合計		—	—	7,790	3,943

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数先物					
	売建	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546	
	買建	15,331	5,796	821	821	
	株式指数オプション					
	売建	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955	
	買建	266,286	72,950	35,145	14,962	
	個別株オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション					
	売建	51,207	27,585	▲16,449	▲10,918	
	買建	60,474	30,851	29,008	21,436	
	有価証券店頭指数等スワップ					
	株価指数変化率受取・短期					
	変動金利支払	—	—	—	—	
	短期変動金利受取・株価指数					
	変化率支払	—	—	—	—	
その他						
	売建	50,400	48,400	1,097	1,097	
	買建	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502	
合計		—	—	8,330	4,395	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	5,042	—	▲1	▲1	
	買建	13,525	—	▲15	▲15	
	債券先物オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲16	▲16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	20,356	—	19	19	
	買建	2,987	—	▲1	▲1	
	債券先物オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	18	18	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	294,763	242,814	3,571	3,571
	買建	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲220	▲220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

(単位:百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	263,809	186,890	3,538	3,538
	買建	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲48	▲48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	760,794	477,794	3,743
	受取固定・支払変動	有利息の金融資産・負債	247,304	232,411	▲11,061
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		8,125	4,525	—
合計			—	—	▲7,317

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の			
	受取固定・支払変動		482,869	450,400	4,545
	受取変動・支払固定	有利利息の金融資産・負債	246,188	227,188	▲14,696
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	
	受取変動・支払固定		20,525	14,925	(注)3
合計		—	—	—	▲10,151

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,329	10,329	▲758
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	▲758

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	47,516	41,252	677
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	677

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 前連結会計年度
 該当ありません。

当連結会計年度
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 前連結会計年度
 該当ありません。

当連結会計年度
 該当ありません。

注記事項(続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

なお、株式会社アプラス、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 ^{(注)1}	78,730	80,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	83,255
勤務費用 ^{(注)2}	3,488	3,732
利息費用	953	977
数理計算上の差異の発生額	1,729	1,831
退職給付の支払額	▲4,102	▲3,442
その他	7	26
退職給付債務の期末残高 ^{(注)1}	80,807	86,381

(注) 1. 株式会社アプラス、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(注)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	66,455	72,258
期待運用収益	1,554	1,696
数理計算上の差異の発生額	3,045	5,074
事業主からの拠出額	5,050	5,362
退職給付の支払額	▲3,846	▲3,134
年金資産の期末残高	72,258	81,257

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	74,633	79,528
年金資産	▲72,258	▲81,257
	2,374	▲1,728
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	6,173	6,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,548	5,123
退職給付に係る負債	10,116	8,749
退職給付に係る資産	▲1,567	▲3,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,548	5,123

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注)	3,488	3,732
利息費用	953	977
期待運用収益	▲1,554	▲1,696
数理計算上の差異の損益処理額	2,322	1,992
過去勤務費用の損益処理額	▲517	▲511
会計基準変更時差異の費用処理額	605	605
その他	138	25
確定給付制度に係る退職給付費用	5,436	5,125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	—	3,009
会計基準変更時差異	—	—
合計	—	3,009

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	1,977	1,466
未認識数理計算上の差異	▲7,203	▲1,967
会計基準変更時差異の未処理金額	▲605	—
合計	▲5,830	▲501

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	27.3%	25.2%
外国債券	11.0%	10.6%
国内株式	17.3%	18.6%
外国株式	17.3%	17.4%
保険資産(一般勘定)	19.3%	17.5%
その他	7.8%	10.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2.5%、当連結会計年度2.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市場動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.00~1.75%	1.00~1.40%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	0.00~19.71%	0.00~19.71%

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	—	—

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	17百万円	10百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	5,343,000株	4,112,000株	125,000株	125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,609,000株	2,313,000株	1,439,000株	1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	678,000株	609,000株	287,000株	274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	79,000株	78,000株	27,000株	26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 14名 当行従業員 559名		当行執行役員 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役員 13名 当行従業員 110名		当行執行役員 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,665,000	250,000	2,036,000	1,496,000	434,000	170,000	108,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	4,665,000	250,000	5,000	—	—	—	—
未行使残	—	—	2,031,000	1,496,000	434,000	170,000	108,000
	第10回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	36,000	1,975,000	1,717,000	430,000	19,000	1,224,000	805,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	27,000	—	2,000	—	—	—
未行使残	36,000	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000	1,224,000	805,000
	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回		
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	140,000	1,171,000	42,000	188,000	54,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	32,000	—	—	—	—	—
未行使残	140,000	1,139,000	42,000	188,000	54,000	—	—

注記事項(続き)

②単価情報

		第1回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格(円)		684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)		601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第13回	第14回		
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	163	173	163	173	
		第15回	第16回		
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	173	192	173	192	
		第17回	第18回		
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	
権利行使価格(円)		555		555	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	131	143	131	143	
		第19回	第20回		
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	
権利行使価格(円)		527		416	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	121	132	158	169	
		第21回	第22回		
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	
権利行使価格(円)		416		407	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	127	137	
		第23回			
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで			
権利行使価格(円)		221			
権利行使時平均株価(円)		—			
付与日における公正な評価単価(円)	53	57			

(注) 第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	147,663百万円	145,661百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	123,773百万円	97,316百万円
利息返還損失引当金	76,957百万円	59,945百万円
有価証券価格償却超過額	27,679百万円	18,703百万円
特定金銭信託評価損益	17,218百万円	12,371百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異 その他	4,085百万円 34,096百万円	4,764百万円 24,899百万円
繰延税金資産小計	431,475百万円	363,662百万円
評価性引当額	▲406,004百万円	▲341,119百万円
繰延税金資産合計	25,471百万円	22,543百万円
繰延税金負債との相殺	▲8,951百万円	▲7,169百万円
繰延税金資産の純額	16,519百万円	15,373百万円
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る 一時差異	1,966百万円	2,855百万円
全面時価評価法の適用に係る 一時差異(主として無形資産)	3,508百万円	2,211百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,464百万円	1,524百万円
資産除去費用に係る一時差異 その他	1,180百万円 839百万円	1,106百万円 166百万円
繰延税金負債合計	8,960百万円	7,864百万円
繰延税金資産との相殺	▲8,951百万円	▲7,169百万円
繰延税金負債の純額	9百万円	694百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	▲2.8	▲1.4
外国税額	0.1	0.0
のれん償却額	5.3	2.8
持分法投資損益	▲2.2	▲1.9
評価性引当額の増減	▲57.3	▲43.4
欠損金の控除限度額変更による 期末繰延税金資産の減額修正 税率変更による	—	1.2
期末繰延税金資産の減額修正	2.4	1.7
繰越欠損金の切り捨てによる影響	24.2	11.8
その他	▲4.7	▲1.9
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	3.6%	4.6%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債)の金額を控除した金額は944百万円減少し、その他有価証券評価差額金は147百万円増加し、繰延ヘッジ損益は166百万円増加し、法人税等調整額は1,258百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は881百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウエルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成26年4月1日付けで、組織体制の見直しを行い、「法人部門」の「その他法人部門」セグメント内の業務統轄部を廃止し、同部の法人部門に係る業務を「法人部門」の「法人営業本部」セグメント内の法人営業統轄部に移管した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項(続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門
業務粗利益	36,522	17,948	15,190	▲106	3,251	4,902	3,142
資金利益(▲は損失)	25,098	5,297	▲2,468	▲250	1,571	2,246	129
非資金利益(▲は損失)	11,424	12,651	17,658	143	1,679	2,655	3,013
経費	11,247	4,224	8,275	1,110	2,136	3,252	3,563
与信関連費用(▲は益)	▲10,106	▲246	▲2,662	4,418	▲440	97	▲118
セグメント利益(▲は損失)	35,382	13,969	9,577	▲5,635	1,555	1,552	▲302
セグメント資産	2,474,481	291,447	452,221	71,452	174,128	391,462	48,443
セグメント負債	365,080	5,552	—	1,740	360,353	202,614	52,867
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	1,450	—	1,291	▲106	▲11	—
持分法適用会社への投資金額	—	43,746	—	—	—	2,111	—

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	32,420	47,072	48,152	1,720	▲4,424	▲2,756	203,036
資金利益(▲は損失)	25,391	50,971	7,501	1,478	▲3,342	▲3,106	110,518
非資金利益(▲は損失)	7,028	▲3,899	40,651	242	▲1,081	350	92,518
経費	31,792	30,108	34,726	757	1,540	139	132,875
与信関連費用(▲は益)	▲46	2,782	6,830	▲227	—	▲0	279
セグメント利益(▲は損失)	673	14,180	6,596	1,190	▲5,964	▲2,894	69,882
セグメント資産	1,197,176	373,187	818,485	21,503	1,142,864	—	7,456,855
セグメント負債	5,131,667	5,278	341,578	73	2,387	—	6,469,194
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	2,623
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	45,857

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,469,194	6,044,805
コールマネー及び売渡手形	180,000	230,000
売現先勘定	—	29,152
債券貸借取引受入担保金	317,599	103,369
借入金	643,431	805,217
外国為替	37	27
短期社債	86,900	96,000
社債	177,248	157,505
その他負債	497,804	481,359
賞与引当金	7,782	8,774
役員賞与引当金	67	88
退職給付に係る負債	10,116	8,749
役員退職慰労引当金	119	95
利息返還損失引当金	208,201	170,250
繰延税金負債	9	694
連結貸借対照表の負債合計	8,598,512	8,136,091

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)					合計
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	133,338	87,289	22,856	46,523	85,223	375,232

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)					合計
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	133,141	90,373	33,287	49,129	91,461	397,394

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門
減損損失	86	—	—	—	39	5	—
	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他	
減損損失	936	25	—	—	5	460	1,558

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門
減損損失	—	21	—	—	—	—	—
	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他	
減損損失	601	273	—	19	—	499	1,415

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門
当期償却額 のれん	—	—	2,176	—	—	—	—
無形資産	—	—	597	—	—	—	—
当期末残高 のれん	—	—	23,610	—	—	—	—
無形資産	—	—	2,391	—	—	—	—
	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他	
当期償却額 のれん	140	3,266	859	▲0	—	—	6,441
無形資産	—	2,708	—	—	—	—	3,305
当期末残高 のれん	269	3,356	1,717	▲5	—	—	28,949
無形資産	—	6,790	—	—	—	—	9,182

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計
	法人営業本部	プリンシパル トランザク ションズ本部	昭和リース	その他 法人部門	金融法人 本部	市場営業 本部	その他金融 市場部門	
当期償却額								
のれん	—	—	2,146	—	—	—	—	
無形資産	—	—	564	—	—	—	—	
当期末残高								
のれん	—	—	21,464	—	—	—	—	
無形資産	—	—	1,827	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他	トレジャリー 本部	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル					
当期償却額								
のれん	140	2,606	887	▲0	—	—	5,780	
無形資産	—	2,267	—	—	—	—	2,832	
当期末残高								
のれん	128	749	858	▲4	—	—	23,197	
無形資産	—	4,522	—	—	—	—	6,350	

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社

のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

注記事項(続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 5,951,697	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注2) 出資分配金	22 163	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,129,228	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3) 出資分配金	394 414	— —	— —

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 6,763,909	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注2) 出資分配金	— —	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,316,636	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3) 出資分配金	229 478	— —	— —

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	247.82	275.45
1株当たり当期純利益金額(円)	15.59	25.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	15.59	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	722,590	753,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,889	22,739
うち新株予約権(百万円)	1,221	1,211
うち少数株主持分(百万円)	63,667	21,528
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	657,701	731,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,918

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,374	67,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,374	67,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,918

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
うち新株予約権(千株)	2	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権18種類 (新株予約権の数16,906個)	新株予約権17種類 (新株予約権の数11,979個)
-------------------------------	-------------------------------

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、92銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な発覚事象

当行は、平成27年5月26日付で、当行の連結子会社である以下の海外特別目的会社が発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行体
Shinsei Finance V (Cayman) Limited
- (2) 証券の種類
円建配当金非累積型 永久優先出資証券
- (3) 償還総額
9,000百万円
- (4) 償還予定日
平成27年7月23日
- (5) 償還理由
任意償還期日到来のため

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
預金	5,252,935	5,733,223	5,367,167
流動性預金	1,584,511	1,741,833	2,048,344
定期性預金	3,250,536	3,576,937	2,954,160
その他	417,888	414,451	364,662
譲渡性預金	204,600	117,223	85,565
合計	5,457,535	5,850,447	5,452,733

(注) 1.「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金
2.平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
3カ月未満	14,870	16,583	16,043
3カ月以上6カ月未満	1,849	1,976	1,724
6カ月以上1年未満	5,483	5,729	2,023
1年以上2年未満	5,215	2,494	1,624
2年以上3年未満	2,093	1,599	2,378
3年以上	2,993	7,385	5,745
合計	32,505	35,769	29,541

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
債券	262,342	41,747	32,300
利付長期信用債券	260,442	39,947	32,300
その他	1,900	1,800	—

(注) 1.「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
2.平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1年以下	455	73	144
1年超2年以下	442	153	102
2年超3年以下	568	109	69
3年超4年以下	572	75	5
4年超	585	5	—
合計	2,623	417	323

(5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
劣後特約付借入	92,000	69,400	58,400
その他金融機関借入	627,292	574,031	746,817
合計	719,292	643,431	805,217

(6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1年以下	3,900	3,118	4,074
1年超2年以下	637	697	921
2年超3年以下	517	641	1,179
3年超4年以下	544	760	826
4年超	1,592	1,216	1,050
合計	7,192	6,434	8,052

営業の状況(連結)(続き)

(7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
普通社債	20,610	23,278	40,845
劣後特約付社債	153,675	153,970	116,659
合計	174,286	177,248	157,505

(8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1年以下	15	345	368
1年超2年以下	345	368	104
2年超3年以下	611	105	218
3年超4年以下	46	29	8
4年超	723	923	875
合計	1,742	1,772	1,575

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,232,715	100.00%	4,288,294	100.00%	4,380,268	100.00%
製造業	242,995	5.74	212,482	4.96	197,853	4.52
農業、林業	252	0.01	188	0.01	125	0.00
漁業	—	—	50	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.00	150	0.00	113	0.00
建設業	13,970	0.33	9,974	0.23	10,757	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	124,825	2.95	170,176	3.97	204,697	4.67
情報通信業	31,778	0.75	40,701	0.95	39,613	0.90
運輸業、郵便業	230,072	5.44	203,296	4.74	187,957	4.29
卸売業、小売業	74,418	1.76	89,204	2.08	99,239	2.27
金融業、保険業	720,043	17.01	662,682	15.45	628,662	14.35
不動産業	597,731	14.12	580,073	13.53	549,083	12.54
各種サービス業	314,255	7.42	317,914	7.41	344,451	7.86
地方公共団体	114,073	2.70	104,302	2.43	94,215	2.15
その他	1,768,185	41.77	1,897,097	44.24	2,023,478	46.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	59,749	100.00%	31,535	100.00%	81,012	100.00%
政府等	1,884	3.15	1,515	4.80	1,146	1.41
金融機関	899	1.51	536	1.70	—	—
その他	56,965	95.34	29,484	93.50	79,866	98.59
合計	4,292,464		4,319,830		4,461,281	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成24年度末1,561,309百万円、平成25年度末1,657,520百万円、平成26年度末1,727,142百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
貸出金残高	4,292,464	(100.00%)	4,319,830	(100.00%)	4,461,281	(100.00%)
破綻先債権	20,577	(0.48)	10,049	(0.23)	3,248	(0.07)
延滞債権	252,916	(5.89)	177,786	(4.12)	87,796	(1.97)
3カ月以上延滞債権	1,258	(0.03)	1,177	(0.03)	1,366	(0.03)
貸出条件緩和債権	38,117	(0.89)	31,719	(0.73)	29,114	(0.65)
合計	312,869	(7.29)	220,732	(5.11)	121,526	(2.72)
貸倒引当金	161,810	—	137,358	—	108,232	—
引当率	51.7%	—	62.2%	—	89.1%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
新生銀行単体	225,086	150,722	60,889
破綻先債権	8,180	7,241	729
延滞債権	211,219	138,624	55,626
3カ月以上延滞債権	1,147	986	1,166
貸出条件緩和債権	4,538	3,870	3,367
新生フィナンシャル(株)	29,237	25,709	25,164
破綻先債権	1,129	1,540	1,816
延滞債権	6,443	7,003	7,832
3カ月以上延滞債権	17	5	12
貸出条件緩和債権	21,646	17,159	15,503
シンキ(株)	2,781	2,318	2,771
破綻先債権	1	3	0
延滞債権	791	830	1,015
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,988	1,483	1,755
(株)アプラスフィナンシャル	25,182	23,365	22,085
破綻先債権	79	145	127
延滞債権	15,119	13,902	13,368
3カ月以上延滞債権	39	111	100
貸出条件緩和債権	9,943	9,205	8,488
その他子会社	30,582	18,616	10,615
破綻先債権	11,186	1,118	574
延滞債権	19,342	17,425	9,954
3カ月以上延滞債権	53	72	86
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	312,869	220,732	121,526

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
一般貸倒引当金	67,707	59,809	60,283
個別貸倒引当金	94,102	77,548	47,947
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	161,810	137,358	108,232

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,337,362	—	1,337,362	1,126,804	—	1,126,804	990,810	—	990,810
地方債	532	—	532	523	—	523	514	—	514
社債	183,673	—	183,673	116,162	—	116,162	84,001	—	84,001
株式	27,217	20	27,237	26,179	70	26,249	31,451	119	31,571
その他の証券	211,324	82,214	293,539	193,642	93,637	287,280	272,172	98,282	370,454
合計	1,760,110	82,234	1,842,344	1,463,312	93,707	1,557,020	1,378,950	98,402	1,477,352

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
新生フィナンシャル(株)	17	7	—
破綻先債権	2	1	—
延滞債権	11	4	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2	1	—
(株)アプラスフィナンシャル	6,242	6,235	6,945
破綻先債権	103	9	22
延滞債権	4,806	5,242	5,725
3カ月以上延滞債権	240	253	710
貸出条件緩和債権	1,091	729	486
昭和リース(株)	4,449	4,220	3,364
破綻先債権	50	378	21
延滞債権	4,318	3,824	3,226
3カ月以上延滞債権	20	17	96
貸出条件緩和債権	60	—	19
その他子会社	343	190	182
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	236	83	75
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	11,052	10,653	10,492
破綻先債権	263	496	151
延滞債権	9,372	9,154	9,027
3カ月以上延滞債権	261	271	807
貸出条件緩和債権	1,155	731	506

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成26年度末	
	消滅日	金額
平成20年度	平成30年3月31日	1,074
平成22年度	平成32年3月31日	200
平成23年度	平成33年3月31日	167
平成24年度	平成34年3月31日	232
平成25年度	平成35年3月31日	185
平成26年度	平成36年3月31日	325
合計		2,185

税務上の繰越損失の状況(続き)

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成26年度末		
	発生した会計年度	消滅日	金額
新生フィナンシャル(株)	平成21年度	平成31年3月31日	720
	平成22年度	平成32年3月31日	228
	平成23年度	平成33年3月31日	261
	平成26年度	平成36年3月31日	216
合計			1,427
(株)アプラスフィナンシャル	平成20年度	平成29年3月31日	15
	平成20年度	平成30年3月31日	2
	平成21年度	平成31年3月31日	8
	平成22年度	平成32年3月31日	39
	平成23年度	平成33年3月31日	76
	平成24年度	平成34年3月31日	8
	平成25年度	平成35年3月31日	79
合計			231
シンキ(株)	平成20年度	平成30年3月31日	92
	平成21年度	平成31年3月31日	56
	平成22年度	平成32年3月31日	140
	平成23年度	平成33年3月31日	53
	平成24年度	平成34年3月31日	27
	平成25年度	平成35年3月31日	28
	平成26年度	平成36年3月31日	31
合計			430

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	134,102	—	134,102	143,418	—	143,418	127,297	—	127,297
金利	125,517	—	125,517	134,905	—	134,905	118,326	—	118,326
通貨	8,584	—	8,584	8,513	—	8,513	8,971	—	8,971
先物外国為替取引	10,896	—	10,896	14,180	—	14,180	13,627	—	13,627
オプション	27,970	34,752	62,723	20,411	26,736	47,148	13,387	18,547	31,934
金利	8,821	10,839	19,660	7,226	9,109	16,335	5,721	7,135	12,857
売り	—	10,839	10,839	—	9,109	9,109	—	7,135	7,135
買い	8,821	—	8,821	7,226	—	7,226	5,721	—	5,721
通貨	19,148	23,913	43,062	13,185	17,627	30,812	7,665	11,412	19,077
売り	—	23,913	23,913	—	17,627	17,627	—	11,412	11,412
買い	19,148	—	19,148	13,185	—	13,185	7,665	—	7,665
その他の金融派生商品	17,904	—	17,904	19,990	—	19,990	1,517	—	1,517
クレジット・デリバティブ	8,010	—	8,010	4,944	—	4,944	4,376	—	4,376
合計	198,884	34,752	233,637	202,945	26,736	229,682	160,205	18,547	178,753

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成24年度末1.79%、平成25年度末2.04%、平成26年度末1.79%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成24年度末5兆8,477億円、平成25年度末6兆167億円、平成26年度末5兆6,619億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成24年度末1,044億円、平成25年度末1,227億円、平成26年度末1,014億円となっています(平成25年度末、平成26年度末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

オフバランス取引(連結)(続き)

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
スワップ	1,169	1,087	1,120
金利	827	801	783
通貨	342	286	336
先物外国為替取引	156	180	178
オプション	285	264	207
金利(買い)	21	17	12
通貨(買い)	264	247	195
その他の金融派生商品	612	689	105
クレジット・デリバティブ	286	145	123
合計	2,511	2,368	1,734

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
コミットメント	51,811	50,794	48,406
保証取引	6,808	6,264	5,972
その他	—	—	—
合計	58,619	57,059	54,379

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成24年度末12.02%、平成25年度末11.86%、平成26年度末12.25%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成24年度末7,028億円、平成25年度末7,133億円、平成26年度末6,937億円となっています(平成25年度末、平成26年度末については、パーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	32,553	▲1,386	14,494	▲1,398	38,000	▲1,889
売買目的の買入金銭債権	66,965	▲27,514	51,259	▲32,485	40,473	▲6,239

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584,863	589,406	4,542	497,405	499,177	1,771	508,595	511,022	2,427
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	51,929	56,752	4,822	48,269	52,371	4,101	39,002	41,647	2,644
小計	636,792	646,158	9,365	545,675	551,548	5,872	547,598	552,670	5,071
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,016	3,016	▲0	—	—	—	—	—	—
小計	3,016	3,016	▲0	—	—	—	96,935	96,871	▲64
合計	639,809	649,174	9,365	545,675	551,548	5,872	644,533	649,541	5,007

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	16,497	10,050	6,446	18,042	11,164	6,877	24,792	12,088	12,703
債券	80,613	78,323	2,289	62,012	61,209	803	127,835	127,201	634
国債	39,604	38,122	1,482	—	—	—	100,400	100,365	34
地方債	532	503	29	523	502	21	514	501	13
社債	40,476	39,698	778	61,489	60,707	782	26,920	26,334	586
その他	89,198	84,760	4,437	101,089	96,584	4,505	148,145	143,304	4,840
小計	186,309	173,135	13,173	181,145	168,958	12,186	300,773	282,594	18,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2,964	3,662	▲697	1,904	2,346	▲442	826	1,073	▲247
債券	856,091	859,159	▲3,068	684,072	685,221	▲1,149	341,960	343,797	▲1,836
国債	712,894	713,890	▲995	629,398	630,133	▲735	284,879	285,671	▲791
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	143,196	145,269	▲2,072	54,673	55,087	▲413	57,080	58,125	▲1,044
その他	51,429	51,952	▲522	35,444	35,762	▲318	82,644	82,795	▲151
小計	910,485	914,774	▲4,288	721,420	723,330	▲1,909	425,430	427,666	▲2,235
合計	1,096,795	1,087,909	8,885	902,565	892,289	10,276	726,204	710,261	15,942

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	2,495	1,180	1	6,806	4,194	17	8,941	6,344	—
債券	7,845,486	6,027	917	621,351	1,641	2,023	6,905,515	4,106	475
国債	7,785,819	5,813	884	512,949	530	1,935	6,825,522	4,090	432
地方債	25,245	10	24	31,583	0	70	30,988	6	39
社債	34,422	203	8	76,817	1,110	17	49,004	9	4
その他	398,387	3,388	419	109,100	743	1,601	158,491	2,033	125
合計	8,246,370	10,596	1,338	737,258	6,580	3,642	7,072,948	12,484	601

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各連結会計年度における減損処理額は、平成24年度2,748百万円、平成25年度1,716百万円、平成26年度2,072百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	98,282	▲4,258	67,954	▲3,012	50,284	143

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	連結貸借 対照表 計上額	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表 計上額	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表 計上額	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の 信託	135,565	135,565	—	131,163	131,163	—	183,633	184,880	▲1,246

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
評価差額	3,990	8,275	13,723
その他有価証券	8,966	11,856	17,093
満期保有目的の債券	▲4,976	▲3,581	▲2,122
その他の金銭の信託	—	—	▲1,246
(▲)繰延税金負債	485	1,966	2,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,504	6,308	10,868
(▲)少数株主持分相当額	15	99	103
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	335	80	65
その他有価証券評価差額金	3,825	6,288	10,830

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成24年度末(益)81百万円、平成25年度末(益)1,580百万円、平成26年度末(益)1,150百万円)が含まれています。

3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	金利先物	売建	3,280	2,325	▲3	▲3	2,495	—	0	0	6,471	1,479	0	0
取引所	買建		7,693	2,335	▲0	▲0	9,582	682	0	0	3,597	591	9	9
	金利オプション	売建	—	—	—	—	639	639	▲0	0	746	—	▲0	0
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626	5,760,971	4,643,282	143,784	143,784	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023
		受取変動・支払固定	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575	5,336,252	4,261,538	▲120,446	▲120,446	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243
		受取変動・支払変動	787,556	593,163	1,084	1,084	694,348	557,544	▲29	▲29	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	売建	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353	883,245	652,788	▲13,407	7,956	707,609	538,509	▲10,160	3,350
	買建		1,453,978	1,124,526	15,002	1,886	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
	金利オプション	売建	115,090	92,907	▲349	368	96,755	55,944	▲275	433	34,824	30,873	▲187	180
	買建		106,049	101,049	183	▲349	120,172	80,926	139	▲333	78,676	54,127	94	▲263
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					25,614	36,389			18,113	28,097			16,530	20,792

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ623百万円及び1,102百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ995百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		825,128	716,720	▲29,417	▲29,417	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015
	為替予約	売建	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475	879,171	108,948	▲25,619	▲25,619	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348
	買建		477,400	158,504	55,253	55,253	589,755	142,497	44,780	44,780	550,357	128,221	47,268	47,268
	通貨オプション	売建	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
	買建		2,046,529	918,286	4,744	▲32,024	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲41,233	▲33,869			▲41,807	▲38,065			▲38,167	▲39,185

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	3,762	—	▲19	▲19	12,003	6,938	343	343	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
取引所		買建	24,115	—	282	282	14,103	3,090	▲286	▲286	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション	売建	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
		買建	373,268	141,975	23,188	4,848	624,831	163,425	37,056	4,999	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	168,569	74,685	▲17,060	▲927	77,568	48,523	▲15,800	▲7,119	51,207	27,585	▲16,449	▲10,918
		買建	194,060	80,077	23,634	6,649	82,960	57,790	22,193	11,857	60,474	30,851	29,008	21,436
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	28,399	18,400	▲1,494	▲1,494	68,900	68,900	50	50	50,400	48,400	1,097	1,097
		買建	119,347	118,997	729	729	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計					3,406	1,577			7,790	3,943			8,330	4,395

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	20,504	—	▲92	▲92	5,042	—	▲1	▲1	20,356	—	19	19
取引所		買建	22,669	—	39	39	13,525	—	▲15	▲15	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	31,114	—	13	▲10	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲39	▲62			▲16	▲16			18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	447,561	260,752	1,667	1,667	294,763	242,814	3,571	3,571	263,809	186,890	3,538	3,538
		買建	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,600	1,600	▲2,435	▲835	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲2,843	▲1,243			▲220	▲220			▲48	▲48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 金融資産・負債	613,807	404,247	4,761	760,794	477,794	3,743	482,869	450,400	4,545
	金利スワップの特例処理	借入金	237,107	224,610	▲14,555	247,304	232,411	▲11,061	246,188	227,188	▲14,696
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,450	250	—	8,125	4,525	—	20,525	14,925	▲10,151

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	33,333	9,446	▲6,727	10,329	10,329	▲758	47,516	41,252	677
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			33,333	9,446	▲6,727	10,329	10,329	▲758	47,516	41,252	677

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	191,860	175,252	161,220	170,404	175,751
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	43,126	19,948	20,821	26,021	33,248
業務純益	25,727	25,261	30,875	26,021	33,248
経常利益	7,968	18,119	25,710	37,667	47,851
当期純利益	11,170	13,894	24,656	36,454	45,740
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	618,705	644,178	665,893	699,483	736,733
総資産額	9,258,002	7,874,437	8,307,655	8,486,745	7,872,684
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,739,304	5,788,219	5,836,251	6,194,216	5,600,291
債券残高(社債を含む)	574,838	509,074	485,755	263,638	180,723
貸出金残高	3,973,251	4,102,638	4,224,433	4,235,713	4,222,922
有価証券残高	3,701,794	2,286,669	2,282,624	1,977,811	1,863,774
1株当たり純資産額	232.59円	242.21円	250.44円	263.10円	277.14円
1株当たり配当額(普通株式)	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円
うち1株当たり中間配当額(普通株式)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	5.59円	5.23円	9.29円	13.73円	17.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	13.73円	—
単体自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	12.55%	13.10%	14.31%	—	—
単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	15.34%	16.38%
自己資本利益率	1.91%	2.21%	3.77%	5.35%	6.38%
配当性向	17.87%	19.10%	10.76%	7.28%	5.80%
従業員数	1,907人	1,895人	1,931人	2,030人	2,186人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。
 3. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,231人です。

【業務の内容】(単体)(平成26年度)

【預貸業務】

- 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
- 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
- その他
債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内業務部門業務粗利益 ①	72,151	82,499	92,112
資金利益	61,133	79,395	87,502
役務取引等利益	3,878	2,450	▲1,227
特定取引利益	4,213	256	2,338
その他業務利益	2,925	397	3,499
国際業務部門業務粗利益 ①'	15,997	12,569	16,407
資金利益	922	1,560	4,363
役務取引等利益	1,271	1,633	2,300
特定取引利益	10,365	5,138	2,191
その他業務利益	3,437	4,237	7,551
業務粗利益(①+①') ②	88,148	95,069	108,519
経費 ③	67,327	69,048	75,271
うちのれん償却額 ④	131	240	240
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④) ⑤	20,952	26,261	33,489
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③) ⑥	20,821	26,021	33,248
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	▲10,054	—	—
業務純益(②-③-⑦) ⑧	30,875	26,021	33,248
実質業務純益(⑥+⑩)	25,999	29,862	42,308
臨時損益 ⑨	▲5,165	11,646	14,602
うち金銭の信託運用損益 ⑩	5,178	3,841	9,060
経常利益(⑧+⑨) ⑪	25,710	37,667	47,851
特別損益 ⑫	▲2,303	▲1,821	▲1,485
税引前当期純利益(⑪+⑫) ⑬	23,406	35,845	46,366
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲789	▲348	▲422
法人税等調整額 ⑮	▲460	▲260	1,047
当期純利益(⑬-⑭-⑮)	24,656	36,454	45,740

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成24年度の貸倒引当金は全体で繰入超(416百万円)、平成25年度及び平成26年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成25年度7,299百万円、平成26年度5,662百万円)となっています。
 3. 平成24年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益:新株予約権戻入益1億円
 特別損失:子会社・関連会社株式等減損12億円、子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失7億円
 4. 平成25年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失:減損損失15億円、固定資産処分損1億円、子会社・関連会社出資金減損1億円
 5. 平成26年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益:子会社・関連会社清算益3億円
 特別損失:減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損5億円、固定資産処分損1億円

損益の状況(単体)

平成26年度は、資金利益については、新生フィナンシャル等の子会社からの配当金が大幅に減少したものの、高金利預金の満期到来による調達コストの減少や、法人部門における大口の有価証券配当収入などを主因に、前年度と比べ増加いたしました。一方、非資金利益については、ALM業務を含む市場関連取引の収益が改善したことなどから、前年度より増加いたしました。この結果、業務粗利益は前年度比134億円増加の1,085億円となりました。経費については、業務基盤の安定化と拡充を図るために必要な資源を投入したことにより、同比62億円増加の

752億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は同比124億円増加の423億円となりました。

次に、与信関連費用については、前年度比で増加したものの、株式関連損益の改善もあって、経常利益は同比101億円増加の478億円となりました。

さらに、特別損益、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加除し、当期純利益は457億円(前年度比92億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
資産			
うち現金預け金	546,411	1,367,839	808,296
うち特定取引資産	258,902	235,097	279,159
うち金銭の信託	255,505	196,421	166,285
うち有価証券	2,282,624	1,977,811	1,863,774
うち貸出金	4,224,433	4,235,713	4,222,922
うちその他資産	476,920	204,706	253,808
うち有形固定資産	19,600	20,042	18,609
うち無形固定資産	9,333	9,485	8,988
うち支払承諾見返	12,566	11,616	13,381
うち貸倒引当金	▲106,518	▲83,550	▲47,715
合計(資産の部)	8,307,655	8,486,745	7,872,684
負債及び資本/純資産			
(負債の部)			
うち預金	5,631,651	6,076,993	5,514,725
うち譲渡性預金	204,600	117,223	85,565
うち債券	265,042	41,747	32,300
うち特定取引負債	226,202	206,587	259,128
うち借入金	479,854	360,769	444,139
うちその他負債	398,199	265,671	272,383
うち支払承諾	12,566	11,616	13,381
合計(負債の部)	7,641,761	7,787,262	7,135,951
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	151,223	185,023	225,303
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	2,976	5,140	8,502
繰延ヘッジ損益	▲8,657	▲11,013	▲17,395
新株予約権	1,238	1,221	1,211
合計(純資産の部)	665,893	699,483	736,733
合計(負債及び純資産の部)	8,307,655	8,486,745	7,872,684

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成26年度末の総資産は前年度末比6,140億円減少の7兆8,726億円となりました。このうち貸出金は、同比127億円減少の4兆2,229億円となりましたが、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も着実に積み上がりました。有価証券は、同比1,140億円減少の1兆8,637億円となっており、このうち国債

残高は9,908億円となっております。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比5,939億円減少の5兆6,002億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また純資産については、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比372億円増加の7,367億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定:						
貸出金	41,417	718	1.73%	40,880	758	1.85%
有価証券	22,676	369	1.62	19,823	330	1.66
その他資金運用勘定	3,916	36	***	3,745	32	***
資金運用勘定合計	68,010	1,124	1.65	64,449	1,121	1.73
資金調達勘定:						
預金・譲渡性預金	60,167	206	0.34	57,443	108	0.18
債券	648	1	0.23	378	0	0.12
借入金	3,595	25	0.71	4,103	22	0.55
劣後借入	883	19	2.25	617	17	2.78
その他借入金	2,711	5	0.21	3,485	5	0.16
社債	2,352	91	3.87	1,948	68	3.49
劣後社債	2,303	90	3.94	1,858	67	3.64
その他社債	48	0	0.26	89	0	0.28
その他資金調達勘定	6,029	5	***	6,440	9	***
資金調達勘定合計	72,795	329	0.45	70,313	209	0.29
資金運用収益－資金調達費用	68,010	795	1.16	64,449	911	1.41

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位:百万円)	
	平成25年度 (前事業年度)	平成26年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	1,367,839	808,296
現金	3,238	4,096
預け金	1,364,600	804,199
コールローン	36,451	30,000
買現先勘定	53,216	53,216
買入金銭債権	195,287	185,707
特定取引資産 ^{*2}	235,097	279,159
特定取引有価証券派生商品	61,117	66,142
特定金融派生商品	173,979	213,016
金銭の信託 ^{*9}	196,421	166,285
有価証券 ^{*2, *9}	1,977,811	1,863,774
国債	1,126,769	990,810
地方債	523	514
社債 ^{*14}	116,064	83,901
株式 ^{*1}	394,126	396,967
その他の証券 ^{*1}	340,328	391,580
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3, *4, *5, *6, *8, *9, *10}	4,235,713	4,222,922
割引手形 ^{*7}	64	873
手形貸付	30,649	34,628
証書貸付	3,635,608	3,615,118
当座貸越	569,390	572,303
外国為替	25,656	18,537
外国他店預け	16,024	15,380
買入外国為替 ^{*7}	190	42
取立外国為替	9,441	3,113
その他資産	204,706	253,808
前払費用	2,180	2,221
未収収益	8,164	8,818
先物取引差入証拠金	1,455	7,076
先物取引差金勘定	—	1,897
金融派生商品	124,301	146,804
金融商品等差入担保金	3,230	12,944
社債発行費	441	402
その他の資産 ^{*9}	64,931	73,642
有形固定資産 ^{*11}	20,042	18,609
建物	15,002	13,538
建設仮勘定	466	16
その他の有形固定資産	4,574	5,054
無形固定資産	9,485	8,988
ソフトウェア	6,385	6,556
のれん	1,021	780
リース資産	775	638
その他の無形固定資産	1,303	1,012
前払年金費用	1,830	—
債券繰延資産	32	12
債券発行費用	32	12
繰延税金資産	2,458	1,071
支払承諾見返	11,616	13,381
貸倒引当金	▲83,550	▲47,715
資産の部合計	8,486,745	7,872,684

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成25年度 (前事業年度)	平成26年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	6,076,993	5,514,725
当座預金	64,401	62,777
普通預金	1,985,024	2,101,523
通知預金	7,435	12,749
定期預金	3,582,137	2,954,160
その他の預金	437,993	383,513
譲渡性預金	117,223	85,565
債券	41,747	32,300
債券発行高	41,747	32,300
コールマネー ^{*9}	180,000	230,000
売現先勘定 ^{*9}	—	29,152
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	300,690	101,280
特定取引負債	206,587	259,128
商品有価証券派生商品	144	—
特定取引有価証券派生商品	53,247	57,830
特定金融派生商品	153,194	201,298
借入金 ^{*9}	360,769	444,139
借入金 ^{*12}	360,769	444,139
外国為替	37	27
外国他店預り	2	2
未払外国為替	34	24
社債 ^{*13}	221,891	148,423
その他負債	265,671	272,383
未払法人税等	387	351
未払費用	46,410	21,217
前受収益	1,029	986
先物取引差金勘定	57	17
金融派生商品	178,793	193,519
金融商品等受入担保金	13,018	26,927
資産除去債務	7,396	7,249
その他の負債 ^{*9}	18,577	22,115
賞与引当金	4,035	4,645
退職給付引当金	—	750
役員退職慰労引当金	—	47
支払承諾 ^{*9}	11,616	13,381
負債の部合計	7,787,262	7,135,951
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	185,023	225,303
利益準備金	12,628	13,158
その他利益剰余金	172,395	212,144
繰越利益剰余金	172,395	212,144
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	704,135	744,415
その他有価証券評価差額金	5,140	8,502
繰延ヘッジ損益	▲11,013	▲17,395
評価・換算差額等合計	▲5,873	▲8,893
新株予約権	1,221	1,211
純資産の部合計	699,483	736,733
負債及び純資産の部合計	8,486,745	7,872,684

損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成25年度 (前事業年度)	平成26年度 (当事業年度)
経常収益	170,404	175,751
資金運用収益	112,486	112,124
貸出金利息	71,891	75,873
有価証券利息配当金	36,904	33,007
コールローン利息	131	142
買現先利息	197	174
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	948	1,182
金利スワップ受入利息	643	—
その他の受入利息	1,767	1,742
役務取引等収益	20,194	20,959
受入為替手数料	1,216	1,163
その他の役務収益	18,977	19,795
特定取引収益	8,164	5,021
商品有価証券収益	89	244
特定金融派生商品収益	8,074	4,777
その他業務収益	10,862	14,662
外国為替売買益	6,228	7,177
国債等債券売却益	1,656	5,235
国債等債券償還益	582	71
金融派生商品収益	653	—
その他の業務収益	1,741	2,177
その他経常収益	18,697	22,984
貸倒引当金戻入益	7,299	5,662
償却債権取立益	1,976	2,160
株式等売却益	3,286	4,585
金銭の信託運用益	4,347	9,065
その他の経常収益	1,788	1,510
経常費用	132,737	127,900
資金調達費用	32,969	20,933
預金利息	20,377	10,768
譲渡性預金利息	247	109
債券利息	155	48
コールマネー利息	125	180
売現先利息	10	12
債券貸借取引支払利息	360	228
借入金利息	2,580	2,281
社債利息	9,106	6,804
金利スワップ支払利息	—	483
その他の支払利息	6	15
役務取引等費用	16,121	19,908
支払為替手数料	1,389	1,367
その他の役務費用	14,731	18,540
特定取引費用	2,770	491
特定取引有価証券費用	2,347	131
その他の特定取引費用	422	360
その他業務費用	6,215	3,589
国債等債券売却損	3,625	589
国債等債券償還損	30	—
国債等債券償却	1,699	2,069
債券発行費用償却	65	20
社債発行費用償却	74	94
金融派生商品費用	—	240
その他の業務費用	720	575
営業経費	71,381	78,004
その他経常費用	3,279	4,972
貸出金償却	2,005	3,684
株式等売却損	0	11
株式等償却	34	417
金銭の信託運用損	505	4
その他の経常費用	733	854
経常利益	37,667	47,851

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成25年度 (前事業年度)	平成26年度 (当事業年度)
特別利益	17	357
固定資産処分益	0	—
関係会社清算益	—	347
その他の特別利益*1	17	10
特別損失	1,838	1,842
固定資産処分損	160	130
減損損失	1,557	1,163
その他の特別損失*2	120	548
税引前当期純利益	35,845	46,366
法人税、住民税及び事業税	▲348	▲422
法人税等調整額	▲260	1,047
法人税等合計	▲608	625
当期純利益	36,454	45,740

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度(前事業年度)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	▲72,558	670,335
当期変動額	—	—	—	530	▲3,184	▲2,653	—	▲2,653
剰余金の配当	—	—	—	530	▲3,184	▲2,653	—	▲2,653
当期純利益	—	—	—	—	36,454	36,454	—	36,454
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	530	33,269	33,800	—	33,800
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135

	平成25年度(前事業年度)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238	665,893
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,976	▲8,657	▲5,680	1,238	665,893
当期変動額	—	—	—	—	▲2,653
剰余金の配当	—	—	—	—	▲2,653
当期純利益	—	—	—	—	36,454
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,163	▲2,355	▲192	▲17	▲209
当期変動額合計	2,163	▲2,355	▲192	▲17	33,590
当期末残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	699,483

株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度(当事業年度)							株主資本 合計
	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金								
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807	▲2,807		▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	▲72,558	701,328
当期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益					45,740	45,740		45,740
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	530	42,556	43,087	▲0	43,086
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415

	平成26年度(当事業年度)				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	696,676
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
当期純利益					45,740
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	▲6,381	▲3,019	▲10	▲3,030
当期変動額合計	3,362	▲6,381	▲3,019	▲10	40,056
当期末残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733

注記事項

(平成26年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (2) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,832百万円(前事業年度末は63,462百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48～14.74年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理

(5) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

注記事項(続き)

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前引年金費用が1,830百万円減少し、退職給付引当金が1,624百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が2,807百万円減少しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が1円06銭減少しております(前事業年度末は263円10銭)。

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	443,778百万円	440,852百万円
出資金	3,164百万円	2,717百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
(再)担保に差し入れている有価証券	37,041百万円	40,490百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	28,300百万円	32,184百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	7,241百万円	729百万円
延滞債権額	138,624百万円	55,626百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3か月以上延滞債権額	986百万円	1,166百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	3,870百万円	3,367百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。		

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	150,722百万円	60,889百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	255百万円	915百万円

※8 ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	14,439百万円	17,161百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	21,864百万円	7,927百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	785,852百万円	751,075百万円
貸出金	52,638百万円	47,559百万円
その他の資産	24,751百万円	21,716百万円
担保資産に対応する債務		
預金	692百万円	1,206百万円
コールマネー	180,000百万円	230,000百万円
売現先勘定	—百万円	29,152百万円
債券貸借取引受入担保金	300,690百万円	101,280百万円
借入金	260,969百万円	347,939百万円
その他の負債	58百万円	58百万円
支払承諾	961百万円	963百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当事業年度
有価証券	170,089百万円	109,052百万円
「金銭の信託」には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
現金準備金	30,990百万円	—百万円
また、「その他の資産」には、保証金、現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
保証金	10,225百万円	10,828百万円
現先取引に係る差入保証金	2,619百万円	8,581百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	3,209,406百万円	2,989,392百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,001,279百万円	2,760,717百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	69,400百万円	58,400百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	217,340百万円	137,073百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	23,433百万円	3,897百万円

損益計算書関係

※1 その他の特別利益には、次のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	17百万円	10百万円

※2 その他の特別損失には、次のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	111百万円	548百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	441,939百万円	439,866百万円
関連会社株式	1,838百万円	986百万円
合計	443,778百万円	440,852百万円

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	66,259百万円	70,392百万円
貸倒引当金及び 貸出金償却損金算入限度超過額	53,886百万円	33,214百万円
有価証券価格償却超過額	40,761百万円	31,418百万円
特定金銭信託評価損益	12,153百万円	8,803百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	4,997百万円	7,101百万円
金銭的信託未取配当金	5,064百万円	3,568百万円
その他	18,119百万円	14,125百万円
繰延税金資産小計	201,243百万円	168,624百万円
評価性引当額	▲194,042百万円	▲162,803百万円
繰延税金資産合計	7,201百万円	5,821百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,639百万円	2,164百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	1,063百万円	1,535百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,125百万円	927百万円
その他	914百万円	123百万円
繰延税金負債合計	4,742百万円	4,750百万円
繰延税金資産の純額	2,458百万円	1,071百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	▲16.3	▲3.2
外国税額	0.1	0.0
評価性引当額の増減	▲23.5	▲36.1
繰越欠損金の切り捨てによる影響	1.7	3.3
欠損金の控除限度額変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.2	0.8
その他	▲3.4	▲1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲1.7%	1.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は23百万円減少し、その他有価証券評価差額金は158百万円増加し、繰延ヘッジ損益は216百万円増加し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は838百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

重要な後発事象

当行は、平成27年5月26日付で、当行の連結子会社であるShinsei Finance V (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券9,000百万円が平成27年7月23日に償還されることに伴い、当行の発行した劣後社債の一部について償還することを決定いたしました。償還される劣後社債の概要は以下のとおりであります。

- (1) 劣後社債の種類
ユーロ円建固定/変動利付永久劣後社債
- (2) 償還総額
9,700百万円
- (3) 償還予定日
平成27年7月23日

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	61,133	922	62,056	79,395	1,560	80,955	87,502	4,363	91,865
資金運用収益	86,530	9,816	96,029	102,361	10,242	112,486	101,594	10,766	112,124
			(317)			(117)			(236)
資金調達費用	25,397	8,894	33,973	22,965	8,681	31,530	14,092	6,403	20,258
			(317)			(117)			(236)
役務取引等利益	3,878	1,271	5,149	2,450	1,633	4,084	▲1,227	2,300	1,072
役務取引等収益	15,007	1,997	17,004	17,701	2,492	20,194	17,889	3,069	20,959
役務取引等費用	11,129	725	11,854	15,250	858	16,109	19,117	769	19,886
特定取引利益	4,213	10,365	14,579	256	5,138	5,394	2,338	2,191	4,529
特定取引収益	6,645	10,361	17,006	2,729	5,435	8,164	2,804	2,217	5,021
特定取引費用	2,431	▲3	2,427	2,473	297	2,770	466	25	491
その他業務利益	2,925	3,437	6,363	397	4,237	4,634	3,499	7,551	11,051
その他業務収益	7,836	4,088	11,925	4,712	6,149	10,862	6,337	8,325	14,662
その他業務費用	4,910	650	5,561	4,315	1,912	6,227	2,837	773	3,611
業務粗利益	72,151	15,997	88,148	82,499	12,569	95,069	92,112	16,407	108,519
業務粗利益率	1.12%	2.68%	1.26%	1.32%	2.12%	1.39%	1.55%	2.67%	1.68%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成24年度1,922百万円、平成25年度1,439百万円、平成26年度675百万円)を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成24年度10百万円、平成25年度12百万円、平成26年度21百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,414,234	595,961	6,950,753	6,237,768	590,673	6,801,030	5,941,109	613,914	6,444,987
利息	86,530	9,816	96,029	102,361	10,242	112,486	101,594	10,766	112,124
利回り	1.34%	1.64%	1.38%	1.64%	1.73%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%
資金調達勘定									
平均残高	6,117,197	558,418	6,616,173	6,500,727	557,169	7,030,485	6,393,926	585,144	6,869,033
利息	25,397	8,894	33,973	22,965	8,681	31,530	14,092	6,403	20,258
利回り	0.41%	1.59%	0.51%	0.35%	1.55%	0.44%	0.22%	1.09%	0.29%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成24年度313,712百万円、平成25年度940,581百万円、平成26年度1,194,793百万円、国際業務部門:平成24年度1,396百万円、平成25年度1,300百万円、平成26年度1,160百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成24年度268,028百万円、平成25年度202,570百万円、平成26年度126,016百万円、国際業務部門:平成24年度50,641百万円、平成25年度46,465百万円、平成26年度36,332百万円)及び利息(国内業務部門:平成24年度1,113百万円、平成25年度715百万円、平成26年度277百万円、国際業務部門:平成24年度808百万円、平成25年度724百万円、平成26年度397百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲3,754	▲290	▲3,218	▲2,364	▲86	▲2,066	▲4,865	402	▲5,874
利率による増減	▲9,693	▲630	▲10,729	18,195	512	18,523	4,098	122	5,512
純増減	▲13,447	▲920	▲13,947	15,831	426	16,457	▲767	524	▲362
支払利息									
残高による増減	▲930	▲328	▲881	1,572	▲19	2,112	▲373	433	▲710
利率による増減	▲4,738	▲123	▲4,818	▲4,004	▲194	▲4,555	▲8,500	▲2,711	▲10,562
純増減	▲5,668	▲451	▲5,699	▲2,432	▲213	▲2,443	▲8,873	▲2,278	▲11,272

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.34%	1.64%	1.38%	1.64%	1.73%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%
資金調達原価	1.43	2.01	1.50	1.35	2.03	1.40	1.33	1.59	1.36
総資金利鞘	▲0.09	▲0.37	▲0.12	0.29	▲0.30	0.25	0.38	0.16	0.37

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資金運用利回り①	1.34%	1.64%	1.71%
貸出金利回り	1.58	1.70	1.85
有価証券利回り	1.03	1.63	1.63
資金調達原価②	1.43	1.35	1.33
資金調達利回り③	0.41	0.35	0.22
預金利回り	0.39	0.32	0.15
債券利回り	0.34	0.23	0.12
総資金利鞘(①-②)	▲0.09	0.29	0.38
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.93	1.29	1.49

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,007	1,997	17,004	17,701	2,492	20,194	17,889	3,069	20,959
うち債券・預金・貸出業務	4,011	956	4,968	5,039	1,126	6,166	5,259	1,222	6,482
うち為替業務	858	176	1,034	845	371	1,216	841	322	1,163
うち証券関連業務	3,106	18	3,124	4,807	13	4,820	5,347	9	5,357
うち代理業務	879	34	913	851	26	878	1,052	21	1,073
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	62	9	71	50	12	62	57	18	75
役務取引等費用	11,129	725	11,854	15,250	858	16,109	19,117	769	19,886
うち為替業務	1,322	53	1,375	1,289	100	1,389	1,263	104	1,367
役務取引等利益	3,878	1,271	5,149	2,450	1,633	4,084	▲1,227	2,300	1,072

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6,645	10,361	17,006	2,729	5,435	8,164	2,804	2,217	5,021
うち商品有価証券収益	69	4	74	85	4	89	144	99	244
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	6,575	10,357	16,932	2,643	5,431	8,074	2,659	2,117	4,777
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	2,431	▲3	2,427	2,473	297	2,770	466	25	491
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	2,363	▲104	2,258	2,274	72	2,347	347	▲215	131
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	67	101	168	198	224	422	119	241	360
特定取引利益	4,213	10,365	14,579	256	5,138	5,394	2,338	2,191	4,529

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	2,925	3,437	6,363	397	4,237	4,634	3,499	7,551	11,051
国債等債券関係損益	2,663	1,180	3,844	▲1,539	▲1,576	▲3,115	1,632	1,014	2,647
外国為替売買損益		2,405	2,405		6,228	6,228		7,177	7,177
金融派生商品損益	▲737	46	▲690	777	▲123	653	17	▲257	▲240
債券費	▲154	▲4	▲159	▲149	▲3	▲152	▲134	▲1	▲136
その他	1,153	▲190	963	1,308	▲287	1,021	1,984	▲382	1,602

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給料・手当	16,994	17,486	20,684
退職給付費用	4,401	4,018	3,777
福利厚生費	3,051	3,317	3,655
減価償却費	5,715	5,231	5,332
土地建物機械賃借料	6,264	6,417	6,409
営繕費	2,733	3,112	2,874
消耗品費	357	465	597
給水光熱費	722	814	794
旅費	325	411	522
通信費	1,372	1,299	1,151
広告宣伝費	5,392	5,851	6,848
租税公課	3,212	3,426	4,530
その他	19,158	19,529	20,826
合計	69,701	71,381	78,004

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
臨時収益	19,254	18,697	22,984
株式等売却益	3,024	3,286	4,585
金銭の信託運用益	5,244	4,347	9,065
貸倒引当金戻入益	—	7,299	5,662
その他	10,985	3,764	3,670
臨時費用	24,419	7,051	8,381
株式等売却損	0	0	11
株式等償却	1,242	34	417
金銭の信託運用損	66	505	4
不良債権処理にかかる損失	17,334	2,005	3,684
貸出金償却	6,863	2,005	3,684
個別貸倒引当金繰入額	10,471	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	5,775	4,505	4,262
臨時損益	▲5,165	11,646	14,602

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国債等債券損益	3,844	▲3,115	2,647
売却益	7,452	1,656	5,235
償還益	237	582	71
売却損(▲)	▲1,336	3,625	▲589
償還損(▲)	—	30	—
償却(▲)	▲2,508	1,699	▲2,069
株式等損益	1,781	3,251	4,156
売却益	3,024	3,286	4,585
売却損(▲)	▲0	0	▲11
償却(▲)	▲1,242	34	▲417

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貸出金償却	6,863	2,005	3,684
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	416	▲7,299	▲5,662
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲10,054	▲7,520	732
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	10,471	221	▲6,395
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	—	—
償却債権取立益(▲)	▲8,537	▲1,976	▲2,160
合計	▲1,256	▲7,270	▲4,138

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,255,436	—	3,255,436	3,582,137	—	3,582,137	2,954,160	—	2,954,160
	(55.78%)	—	(55.78%)	(57.83%)	—	(57.83%)	(52.75%)	—	(52.75%)
うち固定自由金利定期預金	3,255,436	—	3,255,436	3,582,137	—	3,582,137	2,954,160	—	2,954,160
	(55.78%)	—	(55.78%)	(57.83%)	—	(57.83%)	(52.75%)	—	(52.75%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,935,908	—	1,935,908	2,056,861	—	2,056,861	2,177,051	—	2,177,051
	(33.17%)	—	(33.17%)	(33.21%)	—	(33.21%)	(38.87%)	—	(38.87%)
うち有利息預金	1,676,116	—	1,676,116	1,971,187	—	1,971,187	2,089,470	—	2,089,470
	(28.72%)	—	(28.72%)	(31.82%)	—	(31.82%)	(37.31%)	—	(37.31%)
その他の預金	21,840	418,465	440,306	38,041	399,952	437,993	19,202	364,310	383,513
	(0.37%)	(7.17%)	(7.54%)	(0.61%)	(6.46%)	(7.07%)	(0.34%)	(6.51%)	(6.85%)
計	5,213,185	418,465	5,631,651	5,677,040	399,952	6,076,993	5,150,414	364,310	5,514,725
	(89.32%)	(7.17%)	(96.49%)	(91.65%)	(6.46%)	(98.11%)	(91.97%)	(6.51%)	(98.47%)
譲渡性預金	204,600	—	204,600	117,223	—	117,223	85,565	—	85,565
	(3.51%)	—	(3.51%)	(1.89%)	—	(1.89%)	(1.53%)	—	(1.53%)
合計	5,417,785	418,465	5,836,251	5,794,264	399,952	6,194,216	5,235,980	364,310	5,600,291
	(92.83%)	(7.17%)	(100.00%)	(93.54%)	(6.46%)	(100.00%)	(93.49%)	(6.51%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. () 内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
定期預金	3,255,436	3,582,137	2,954,160
3カ月未満	1,489,525	1,661,177	1,604,381
3カ月以上6カ月未満	187,358	200,001	172,495
6カ月以上1年未満	548,302	572,946	202,399
1年以上2年未満	521,534	249,456	162,438
2年以上3年未満	209,317	159,970	237,873
3年以上	299,398	738,586	574,573
うち固定自由金利定期預金	3,255,436	3,582,137	2,954,160
3カ月未満	1,489,525	1,661,177	1,604,381
3カ月以上6カ月未満	187,358	200,001	172,495
6カ月以上1年未満	548,302	572,946	202,399
1年以上2年未満	521,534	249,456	162,438
2年以上3年未満	209,317	159,970	237,873
3年以上	299,398	738,586	574,573
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,209,209	—	3,209,209	3,523,419	—	3,523,419	3,246,129	—	3,246,129
	(56.64%)	—	(56.64%)	(58.56%)	—	(58.56%)	(56.51%)	—	(56.51%)
うち固定自由金利定期預金	3,209,209	—	3,209,209	3,523,419	—	3,523,419	3,246,129	—	3,246,129
	(56.64%)	—	(56.64%)	(58.56%)	—	(58.56%)	(56.51%)	—	(56.51%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,796,594	—	1,796,594	1,844,109	—	1,844,109	1,958,045	—	1,958,045
	(31.71%)	—	(31.71%)	(30.65%)	—	(30.65%)	(34.09%)	—	(34.09%)
うち有利息預金	1,579,722	—	1,579,722	1,676,573	—	1,676,573	1,891,782	—	1,891,782
	(27.88%)	—	(27.88%)	(27.86%)	—	(27.86%)	(32.93%)	—	(32.93%)
その他の預金	23,578	378,289	401,867	20,841	408,209	429,051	25,243	388,779	414,023
	(0.42%)	(6.68%)	(7.09%)	(0.35%)	(6.78%)	(7.13%)	(0.44%)	(6.77%)	(7.21%)
計	5,029,381	378,289	5,407,671	5,388,369	408,209	5,796,579	5,229,418	388,779	5,618,198
	(88.77%)	(6.68%)	(95.45%)	(89.56%)	(6.78%)	(96.34%)	(91.04%)	(6.77%)	(97.80%)
譲渡性預金	257,810	—	257,810	220,213	—	220,213	126,178	—	126,178
	(4.55%)	—	(4.55%)	(3.66%)	—	(3.66%)	(2.20%)	—	(2.20%)
合計	5,287,192	378,289	5,665,481	5,608,583	408,209	6,016,793	5,355,596	388,779	5,744,376
	(93.32%)	(6.68%)	(100.00%)	(93.22%)	(6.78%)	(100.00%)	(93.23%)	(6.77%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	574,006	10.19%	689,008	11.34%	436,077	7.91%
個人	4,693,623	83.35	5,090,118	83.76	4,855,271	88.05
公金	2,782	0.05	4,171	0.07	2,895	0.05
金融機関	361,002	6.41	293,437	4.83	220,180	3.99
合計	5,631,416	100.00	6,076,736	100.00	5,514,425	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	263,142	1,900	265,042	39,947	1,800	41,747	32,300	—	32,300
	(99.28%)	(0.72%)	(100.00%)	(95.69%)	(4.31%)	(100.00%)	(100.00%)		(100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月をもって、発行を終了しています。
 4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。
 5. ()内は構成比です。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
利付長期信用債券	265,042	41,747	32,300
1年以下	48,249	7,350	14,483
1年超3年以下	101,040	26,306	17,273
3年超5年以下	115,651	8,090	543
5年超7年以下	—	—	—
7年超	100	—	—

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月をもって、発行を終了しています。
 4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)	63,060 (97.17%)	1,838 (2.83%)	64,898 (100.00%)	36,654 (96.81%)	1,208 (3.19%)	37,862 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月をもって、発行を終了しています。
 4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。
 5. ()内は構成比です。

(8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
財形貯蓄	口数	64,126口	60,516口	57,818口
	残高	204,868	197,463	192,352

(9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	— (2.24%)	4,951 (2.24%)	4,951 (2.24%)	— (2.05%)	4,551 (2.05%)	4,551 (2.05%)	11,000 (7.41%)	350 (0.24%)	11,350 (7.65%)
劣後特約付社債	75,400 (34.16%)	140,362 (63.59%)	215,762 (97.76%)	100,400 (45.25%)	116,940 (52.70%)	217,340 (97.95%)	67,200 (45.28%)	69,873 (47.08%)	137,073 (92.35%)
合計	75,400 (34.16%)	145,313 (65.84%)	220,713 (100.00%)	100,400 (45.25%)	121,491 (54.75%)	221,891 (100.00%)	78,200 (52.69%)	70,223 (47.31%)	148,423 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	— (2.59%)	5,479 (2.59%)	5,479 (2.59%)	— (2.08%)	4,886 (2.08%)	4,886 (2.08%)	5,745 (2.95%)	3,246 (1.67%)	8,992 (4.62%)
劣後特約付社債	75,465 (35.61%)	130,951 (61.80%)	206,416 (97.41%)	87,550 (37.21%)	142,848 (60.71%)	230,399 (97.92%)	99,763 (51.21%)	86,072 (44.18%)	185,835 (95.38%)
合計	75,465 (35.61%)	136,430 (64.39%)	211,896 (100.00%)	87,550 (37.21%)	147,735 (62.79%)	235,285 (100.00%)	105,508 (54.15%)	89,319 (45.85%)	194,827 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 残高	10,436千口 9,400,658	9,957千口 9,670,109	9,793千口 10,340,771
	各地より受けた分	口数 残高	7,748千口 10,088,444	7,776千口 10,710,591	7,933千口 10,229,333
代金取立	各地へ向けた分	口数 残高	0千口 5,281	0千口 4,551	0千口 3,858
	各地より受けた分	口数 残高	0千口 364	0千口 11	0千口 0

(12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
仕向為替	売渡為替	4,945	4,244	5,338
	買入為替	13	5	4
被仕向為替	支払為替	5,609	6,441	4,591
	取立為替	401	351	231
合計		10,969	11,042	10,166

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,436,590 (81.35%)	228,739 (5.41%)	3,665,330 (86.76%)	3,386,792 (79.96%)	248,816 (5.87%)	3,635,608 (85.83%)	3,245,581 (76.86%)	369,536 (8.75%)	3,615,118 (85.61%)
手形貸付	24,783 (0.59%)	2,674 (0.06%)	27,458 (0.65%)	29,423 (0.69%)	1,226 (0.03%)	30,649 (0.72%)	32,578 (0.77%)	2,050 (0.05%)	34,628 (0.82%)
当座貸越	531,309 (12.58%)	—	531,309 (12.58%)	569,390 (13.44%)	—	569,390 (13.44%)	572,303 (13.55%)	—	572,303 (13.55%)
割引手形	335 (0.00%)	—	335 (0.00%)	64 (0.00%)	—	64 (0.00%)	873 (0.02%)	—	873 (0.02%)
合計	3,993,019 (94.52%)	231,414 (5.48%)	4,224,433 (100.00%)	3,985,671 (94.10%)	250,042 (5.90%)	4,235,713 (100.00%)	3,851,335 (91.20%)	371,586 (8.80%)	4,222,922 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
貸出金	4,224,433	4,235,713	4,222,922
1年以下	1,019,705	901,179	831,693
1年超3年以下	887,540	775,665	720,970
3年超5年以下	640,005	787,331	709,757
5年超7年以下	308,939	256,863	245,653
7年超	1,240,477	1,365,558	1,525,655
期間の定めのないもの	127,765	149,114	189,193
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	48,121	23,684	14,871
3年超5年以下	15,309	134,415	14,191
5年超7年以下	153,336	11,954	20,489
7年超	589,900	712,806	796,905
期間の定めのないもの	77,034	130,288	177,011
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	839,418	751,980	706,098
3年超5年以下	624,696	652,915	695,565
5年超7年以下	155,603	244,909	225,163
7年超	650,576	652,751	728,749
期間の定めのないもの	50,730	18,826	12,182

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,389,887	232,802	3,622,690	3,368,875	216,616	3,585,492	3,215,717	298,361	3,514,079
	(81.30%)	(5.58%)	(86.88%)	(81.34%)	(5.23%)	(86.57%)	(78.66%)	(7.30%)	(85.96%)
手形貸付	26,261	1,133	27,394	25,466	1,393	26,859	31,849	1,465	33,314
	(0.63%)	(0.03%)	(0.66%)	(0.61%)	(0.03%)	(0.65%)	(0.78%)	(0.04%)	(0.81%)
当座貸越	519,086	9	519,096	529,177	—	529,177	540,443	8	540,452
	(12.45%)	(0.00%)	(12.45%)	(12.78%)	—	(12.78%)	(13.22%)	(0.00%)	(13.22%)
割引手形	435	—	435	232	—	232	191	—	191
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)
合計	3,935,670	233,945	4,169,616	3,923,751	218,010	4,141,762	3,788,201	299,835	4,088,037
	(94.39%)	(5.61%)	(100.00%)	(94.74%)	(5.26%)	(100.00%)	(92.67%)	(7.33%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,655,428	39.19%	1,804,021	42.59%	1,947,748	46.12%
運転資金	2,569,005	60.81	2,431,691	57.41	2,275,174	53.88
合計	4,224,433	100.00	4,235,713	100.00	4,222,922	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,178,001	100.00%	4,205,913	100.00%	4,143,372	100.00%
製造業	232,018	5.55	208,912	4.97	194,514	4.69
食料品製造業	22,014	0.53	24,090	0.57	24,255	0.59
繊維品製造業	2,343	0.06	2,633	0.06	1,967	0.05
紙及び紙類似品製造業	29,468	0.71	29,190	0.69	27,262	0.66
化学工業	41,751	1.00	44,627	1.06	41,167	0.99
石油精製業	16,873	0.40	17,227	0.41	14,276	0.34
窯業・土石製品製造業	4,790	0.11	6,744	0.16	6,483	0.16
鉄鋼業	6,876	0.16	5,624	0.13	5,484	0.13
非鉄金属製造業	3,810	0.09	4,049	0.10	3,584	0.09
機械器具製造業	11,356	0.27	9,698	0.23	9,512	0.23
電気機械器具製造業	20,994	0.50	20,875	0.50	14,788	0.36
造船その他輸送用機械器具製造業	49,954	1.20	27,485	0.65	29,244	0.71
その他製造業	21,784	0.52	16,665	0.40	16,487	0.40
農業、林業	236	0.01	174	0.00	112	0.00
漁業	—	—	50	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.00	150	0.00	113	0.00
建設業	10,697	0.26	7,601	0.18	8,246	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	124,763	2.99	170,114	4.04	203,902	4.92
情報通信業	30,451	0.73	39,468	0.94	38,623	0.93
運輸業、郵便業	219,063	5.24	191,174	4.55	173,279	4.18
卸売業、小売業	70,229	1.68	87,234	2.07	97,735	2.36
金融業、保険業	1,098,887	26.30	949,419	22.57	734,814	17.73
不動産業	581,112	13.91	560,236	13.32	537,084	12.96
各種サービス業	369,569	8.85	378,469	9.00	395,750	9.55
地方公共団体	114,073	2.73	104,302	2.48	94,215	2.27
個人	1,166,167	27.91	1,310,489	31.16	1,403,538	33.87
海外円借款、国内店名義現地貸	160,617	3.84	198,117	4.71	261,422	6.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	46,432	100.00%	29,799	100.00%	79,550	100.00%
政府等	1,884	4.06	1,515	5.08	1,146	1.44
金融機関	899	1.94	536	1.80	—	—
商工業	43,648	94.01	27,747	93.12	78,404	98.56
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,224,433	—	4,235,713	—	4,222,922	—

営業の状況(単体)(続き)

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	54,247	51,496	33,136
債権	145,223	139,028	123,806
商品	—	—	—
土地建物	1,125,395	1,218,772	1,271,413
工場	3	—	—
財団	8,380	5,401	3,830
船舶	62,075	77,168	106,248
その他	147,449	134,232	117,122
計	1,542,774	1,626,099	1,655,558
保証	247,438	301,935	303,814
信用	2,434,220	2,307,678	2,263,549
合計	4,224,433	4,235,713	4,222,922
うち劣後特約付貸出金	75,228	56,348	57,874

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
総貸出金	268,855件 4,178,001	389,839件 4,205,913	493,568件 4,143,372
中小企業等貸出金	268,439件 2,749,744	389,390件 2,829,257	493,061件 2,741,543
比率	99.85% 65.81	99.88% 67.27	99.90% 66.17

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
消費者ローン	1,150,790	1,298,608	1,393,366
住宅ローン	1,085,165	1,178,904	1,225,814
その他ローン	65,625	119,703	167,551

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
貸出金残高	4,224,433	(100.00%)	4,235,713	(100.00%)	4,222,922	(100.00%)
破綻先債権	8,180	(0.19)	7,241	(0.17)	729	(0.02)
延滞債権	211,219	(5.00)	138,624	(3.27)	55,626	(1.32)
3カ月以上延滞債権	1,147	(0.03)	986	(0.02)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	4,538	(0.11)	3,870	(0.09)	3,367	(0.08)
合計	225,086	(5.33)	150,722	(3.56)	60,889	(1.44)
貸倒引当金	106,518	—	83,550	—	47,715	—
引当率	47.3%	—	55.4%	—	78.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	225,086	150,722	60,889
製造業	7,507	5,641	946
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	2,182	500	533
運輸業、郵便業	2,981	2,981	—
卸売業、小売業	—	303	1,071
金融業、保険業	41,997	21,998	—
不動産業	128,485	74,636	26,376
各種サービス業	28,245	25,457	25,299
地方公共団体	—	—	—
個人	4,189	3,552	3,490
海外円借款、国内店名義現地貸	9,495	15,650	3,171
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	225,086	150,722	60,889

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成27年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)		
				貸出金	42,229	その他 768	貸出金	42,229
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 42 (42*, 100.0%) ^(注4) *貸倒引当金は一、担保保全額は42億円			破綻先債権	7
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)					
破綻懸念先		9C	97.4% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 521 (514*, 98.6%) ^(注4) *貸倒引当金は236億円、担保保全額は277億円			延滞債権	556
要注意先	要管理先	9B	54.4% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 45 (33*, 74.6%) ^(注4) *貸倒引当金は11億円、担保保全額は21億円			3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	45
	その他要注意先	9A	4.0% (債権額)					
正常先		0A~6C	0.4% (債権額)	正常債権		42,388	正常債権	41,620
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 609、1.4% (590*, 96.9%) ^(注4) *貸倒引当金は248億円、担保保全額は341億円			リスク管理債権合計、比率 608、1.4%	

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
総与信残高	4,560,458	(100.00%)	4,328,295	(100.00%)	4,299,806	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,633	(0.85)	13,207	(0.31)	4,260	(0.10)
危険債権	198,308	(4.35)	146,656	(3.39)	52,123	(1.21)
要管理債権	5,685	(0.12)	4,857	(0.11)	4,534	(0.11)
合計	242,628	(5.32)	164,721	(3.81)	60,918	(1.42)
正常債権	4,317,830	(94.68)	4,163,574	(96.19)	4,238,887	(98.58)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末						
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率				
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,633	38,633	—	38,633	100.00%	13,207	13,207	—	13,207	100.00%	4,260	4,260	—	4,260	100.00%
危険債権	198,308	190,983	72,949	118,033	96.31	146,656	140,266	58,366	81,900	95.64	52,123	51,405	23,678	27,727	98.62
要管理債権	5,685	3,130	1,103	2,026	55.06	4,857	3,487	1,906	1,580	71.79	4,534	3,383	1,199	2,184	74.63
合計	242,628	232,747	74,053	158,693	95.93	164,721	156,960	60,272	96,688	95.29	60,918	59,049	24,877	34,172	96.93

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成24年度末58,192百万円、平成25年度末63,462百万円、平成26年度末54,832百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	39,627	28,522	39,627	28,522	19,937	28,522	19,937	(—)	19,937	19,314	19,937	19,314
		(▲581)			(▲368)					(33)			
個別貸倒引当金	82,146	77,994	82,146	77,994	78,363	63,613	78,363	63,613	63,579	28,400	63,579	28,400	28,400
		(▲490)			(▲122)					(36)			
うち非居住者向け債権分	7,676	78	7,676	78	201	3,043	201	3,043	3,007	10	3,007	10	10
	(—)				(—)				(—)				
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(▲581)				(▲368)				(33)				
合計	121,774	106,518	121,774	106,518	106,887	83,550	106,887	83,550	83,517	47,715	83,517	47,715	47,715

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	96.14	95.68	97.40
要管理先 (無担保部分)	36.92	67.62	54.44
その他要注意先 (債権額)	5.55	6.57	4.03
(無担保部分)	27.41	22.89	8.94
正常先 (債権額)	0.40	0.25	0.35

(15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	269	170	72
その他	357	550	439
計	626	721	511
保証	1,005	600	600
信用	10,935	10,294	12,269
合計	12,566	11,616	13,381

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,337,327	—	1,337,327	1,126,769	—	1,126,769	990,810	—	990,810
	(58.59%)		(58.59%)	(56.97%)		(56.97%)	(53.16%)		(53.16%)
地方債	532	—	532	523	—	523	514	—	514
	(0.02%)		(0.02%)	(0.03%)		(0.03%)	(0.03%)		(0.03%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	186,379	—	186,379	116,064	—	116,064	83,901	—	83,901
	(8.17%)		(8.17%)	(5.87%)		(5.87%)	(4.50%)		(4.50%)
株式	395,448	—	395,448	394,126	—	394,126	396,967	—	396,967
	(17.32%)		(17.32%)	(19.93%)		(19.93%)	(21.30%)		(21.30%)
その他の証券	81,893	281,043	362,936	78,388	261,940	340,328	50,735	340,845	391,580
	(3.59%)	(12.31%)	(15.90%)	(3.96%)	(13.24%)	(17.21%)	(2.72%)	(18.29%)	(21.01%)
うち外国債券	—	187,284	187,284	—	166,179	166,179	—	252,741	252,741
	—	(8.20%)	(8.20%)	—	(8.40%)	(8.40%)	—	(13.56%)	(13.56%)
うち外国株式	—	66,950	66,950	—	68,076	68,076	—	65,181	65,181
	—	(2.93%)	(2.93%)	—	(3.44%)	(3.44%)	—	(3.50%)	(3.50%)
合計	2,001,580	281,043	2,282,624	1,715,871	261,940	1,977,811	1,522,928	340,845	1,863,774
	(87.69%)	(12.31%)	(100.00%)	(86.76%)	(13.24%)	(100.00%)	(81.71%)	(18.29%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成24年度末							
国債	158,030	420,869	642,981	77,102	38,343	—	—	1,337,327
地方債	—	—	532	—	—	—	—	532
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,746	68,516	29,500	21,616	—	—	—	186,379
株式	—	—	—	—	—	—	395,448	395,448
その他の証券	16,321	51,373	68,996	33,984	30,112	3,566	158,581	362,936
うち外国債券	9,199	47,015	64,153	33,984	29,915	3,016	—	187,284
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	66,950	66,950
平成25年度末								
国債	290,242	120,112	647,474	15,871	53,068	—	—	1,126,769
地方債	—	523	—	—	—	—	—	523
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,651	48,626	34,272	—	—	512	—	116,064
株式	—	—	—	—	—	—	394,126	394,126
その他の証券	27,765	57,098	67,714	18,735	15,294	8,584	145,135	340,328
うち外国債券	15,789	47,435	62,713	18,596	13,510	8,134	—	166,179
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	68,076	68,076
平成26年度末								
国債	80,030	50,337	512,660	234,718	113,062	—	—	990,810
地方債	—	514	—	—	—	—	—	514
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,900	28,405	46,304	5,291	—	—	—	83,901
株式	—	—	—	—	—	—	396,967	396,967
その他の証券	54,207	67,931	54,394	38,058	54,541	5,448	116,997	391,580
うち外国債券	47,357	57,858	50,845	37,906	53,324	5,448	—	252,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	65,181	65,181

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,389,197	—	1,389,197	1,354,687	—	1,354,687	1,150,233	—	1,150,233
	(58.30%)		(58.30%)	(59.74%)		(59.74%)	(58.02%)		(58.02%)
地方債	1,629	—	1,629	504	—	504	503	—	503
	(0.07%)		(0.07%)	(0.02%)		(0.02%)	(0.03%)		(0.03%)
短期社債	3,451	—	3,451	273	—	273	7,176	—	7,176
	(0.14%)		(0.14%)	(0.01%)		(0.01%)	(0.36%)		(0.36%)
社債	241,005	—	241,005	143,377	—	143,377	98,582	—	98,582
	(10.11%)		(10.11%)	(6.32%)		(6.32%)	(4.97%)		(4.97%)
株式	391,687	—	391,687	390,755	—	390,755	390,134	—	390,134
	(16.44%)		(16.44%)	(17.23%)		(17.23%)	(19.68%)		(19.68%)
その他の証券	55,751	300,065	355,816	74,558	303,458	378,017	73,493	262,237	335,731
	(2.34%)	(12.59%)	(14.93%)	(3.29%)	(13.38%)	(16.67%)	(3.71%)	(13.23%)	(16.94%)
うち外国債券	—	203,023	203,023	—	206,543	206,543	—	168,529	168,529
		(8.52%)	(8.52%)		(9.11%)	(9.11%)		(8.50%)	(8.50%)
うち外国株式	—	68,555	68,555	—	67,414	67,414	—	66,567	66,567
		(2.88%)	(2.88%)		(2.97%)	(2.97%)		(3.36%)	(3.36%)
合計	2,082,722	300,065	2,382,787	1,964,158	303,458	2,267,616	1,720,123	262,237	1,982,361
	(87.41%)	(12.59%)	(100.00%)	(86.62%)	(13.38%)	(100.00%)	(86.77%)	(13.23%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	36,365	41,026	36,170
合計	36,365	41,026	36,170

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	129,422	157,029	204,870

(注) 証券投資信託の実績については、平成22年度より、算出方法を約定金額ベースから額面金額ベースに変更しています。

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内店分	6,862	4,954	4,901
海外店分	—	—	—
合計	6,862	4,954	4,901

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質業務純益ベース	3.98	4.38	5.90
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.21	3.85	4.67
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.18	3.82	4.64
業務純益ベース	4.72	3.82	4.64
当期純利益ベース	3.77	5.35	6.38

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.32	0.46	0.60
資本経常利益率	3.93	5.53	6.67
総資産当期純利益率	0.30	0.44	0.57
資本当期純利益率	3.77	5.35	6.38

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	69.40	55.05	68.41	67.42	62.23	67.09	72.09	101.99	74.03
期中平均預貸率	69.85	61.53	69.32	68.26	53.16	67.24	69.26	76.88	69.77
期末預証率	35.22	66.91	37.41	29.40	65.26	31.71	28.90	93.64	33.08
期中平均預証率	37.40	79.01	40.06	34.62	74.07	37.28	31.89	67.32	34.28

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,926	—	3,926	3,788	—	3,788	3,089	—	3,089
職員1人当たり貸出金	2,718	—	2,718	2,573	—	2,573	2,316	—	2,316

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	145,268	—	145,268	159,896	—	159,896	160,931	—	160,931
1店舗当たり貸出金	100,581	—	100,581	108,608	—	108,608	120,654	—	120,654

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,563	▲1,465	131	▲1,615	46	▲1,903
売買目的の買入金銭債権	2,573	61	1,839	43	1,438	34

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584,863	589,406	4,542	497,405	499,177	1,771	508,595	511,022	2,427
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	51,929	56,752	4,822	48,269	52,371	4,101	39,002	41,647	2,644
小計	636,792	646,158	9,365	545,675	551,548	5,872	547,598	552,670	5,071
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,016	3,016	▲0	—	—	—	—	—	—
小計	3,016	3,016	▲0	—	—	—	96,935	96,871	▲64
合計	639,809	649,174	9,365	545,675	551,548	5,872	644,533	649,541	5,007

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	439,838	441,939	439,866
関連会社株式	1,838	1,838	986
合計	441,677	443,778	440,852

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12,481	7,489	4,992	12,601	8,421	4,179	17,562	9,112	8,449
債券	80,578	78,288	2,289	62,012	61,209	803	127,835	127,201	634
国債	39,569	38,087	1,482	—	—	—	100,400	100,365	34
地方債	532	503	29	523	502	21	514	501	13
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,476	39,698	778	61,489	60,707	782	26,920	26,334	586
その他	87,797	82,998	4,799	98,198	93,175	5,022	145,511	140,169	5,342
小計	180,857	168,776	12,081	172,812	162,806	10,005	290,909	276,482	14,426
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2,101	2,674	▲573	1,122	1,459	▲337	543	740	▲196
債券	858,797	861,889	▲3,092	683,938	685,085	▲1,147	341,859	343,696	▲1,836
国債	712,894	713,890	▲995	629,363	630,098	▲735	284,879	285,671	▲791
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	145,903	147,999	▲2,096	54,574	54,987	▲412	56,980	58,025	▲1,044
その他	50,325	50,828	▲502	35,421	35,740	▲318	82,629	82,780	▲151
小計	911,224	915,392	▲4,168	720,482	722,285	▲1,803	425,033	427,218	▲2,184
合計	1,092,082	1,084,168	7,913	893,295	885,092	8,202	715,942	703,700	12,241

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式	5,031	—	3,408	—	1,868	—
その他	105,341	—	98,643	—	66,201	—
合計	110,373	—	102,051	—	68,070	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,784	1,060	0	4,946	2,558	0	6,046	3,681	—
債券	7,845,486	6,027	917	621,351	1,641	2,023	6,905,515	4,106	475
国債	7,785,819	5,813	884	512,949	530	1,935	6,825,522	4,090	432
地方債	25,245	10	24	31,583	0	70	30,988	6	39
社債	34,422	203	8	76,817	1,110	17	49,004	9	4
その他	412,642	3,388	798	109,100	743	1,601	158,491	2,033	125
合計	8,259,914	10,476	1,716	735,399	4,943	3,625	7,070,053	9,821	601

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各事業年度における減損処理額は、平成24年度2,537百万円、平成25年度1,708百万円、平成26年度2,072百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	189,537	▲34,965	141,736	▲34,102	110,823	▲5,511

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	65,967	65,967	—	54,684	54,684	—	55,461	56,708	▲1,246

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
評価差額	2,976	6,204	10,037
その他有価証券	7,953	9,785	13,406
満期保有目的の債券	▲4,976	▲3,581	▲2,122
その他の金銭の信託	—	—	▲1,246
(▲)繰延税金負債	—	1,063	1,535
その他有価証券評価差額金	2,976	5,140	8,502

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成24年度末(益)39百万円、平成25年度末(益)1,583百万円、平成26年度末(益)1,165百万円)が含まれています。

3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成26年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	3,280	2,325	▲3	▲3	2,495	—	0	0	6,471	1,479	0	0
取引所		買建	7,693	2,335	▲0	▲0	9,582	682	0	0	3,597	591	9	9
	金利オプション	売建	—	—	—	—	639	639	▲0	0	746	—	▲0	0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,600,867	4,560,053	176,967	176,967	5,760,111	4,641,022	144,044	144,044	6,138,843	4,690,080	185,732	185,732
		受取変動・支払固定	5,129,544	4,104,534	▲148,052	▲148,052	5,339,552	4,262,438	▲120,854	▲120,854	5,677,370	4,374,071	▲164,071	▲164,071
		受取変動・支払変動	787,556	593,163	1,084	1,084	694,348	557,544	▲29	▲29	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	1,082,435	722,154	▲19,339	4,366	883,245	652,788	▲13,407	7,956	707,609	538,509	▲10,160	3,350
		買建	1,452,978	1,123,526	14,989	1,873	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
	金利オプション	売建	115,090	92,907	▲349	368	96,755	55,944	▲275	433	34,824	30,873	▲187	180
		買建	106,049	101,049	183	▲349	120,172	80,926	139	▲333	78,676	54,127	94	▲263
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					25,479	36,254			17,965	27,949			16,411	20,673

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ623百万円及び1,102百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ997百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015	
	為替予約	売建	731,520	101,842	▲23,007	▲23,007	946,275	108,948	▲26,070	▲26,070	937,914	104,071	▲39,550	▲39,550
		買建	502,946	158,504	55,508	55,508	624,183	142,497	45,302	45,302	573,048	128,221	47,797	47,797
	通貨オプション	売建	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
		買建	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲41,511	▲34,147			▲41,737	▲37,995			▲39,840	▲40,859

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	3,762	—	▲19	▲19	12,003	6,938	343	343	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
取引所	買建		24,115	—	282	282	14,103	3,090	▲286	▲286	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション	売建	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
	買建		373,268	141,975	23,188	4,848	624,831	163,425	37,056	4,999	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	168,569	74,685	▲17,132	▲549	77,568	48,523	▲15,802	▲7,054	51,207	27,585	▲16,449	▲10,946
	買建		194,060	88,077	23,706	6,272	82,960	57,790	22,194	11,783	60,474	30,851	29,008	21,429
	有価証券店頭指数等スワップ	株式指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		株式指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建		29,280	19,281	▲1,742	▲1,742	69,863	69,863	▲55	▲55	50,400	48,400	1,097	1,097
	買建		118,347	117,997	1,023	1,023	102,377	102,377	▲1,056	▲1,056	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計					3,452	1,625			7,790	3,933			8,330	4,360

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	20,359	—	▲92	▲92	5,042	—	▲1	▲1	4,733	—	1	1
取引所	買建		22,669	—	39	39	4,838	—	▲6	▲6	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		31,114	—	13	▲10	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					▲40	▲63			▲7	▲7			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	447,561	260,752	1,667	1,667	297,763	244,814	3,600	3,600	267,459	188,290	3,567	3,567
	買建		442,565	255,824	▲2,024	▲2,024	291,062	239,995	▲3,791	▲3,791	263,453	204,262	▲3,602	▲3,602
その他	売建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		1,600	1,600	▲2,435	▲835	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲2,793	▲1,193			▲191	▲191			▲34	▲34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取変動・支払固定	613,807	404,247	760,794	477,794	482,869	450,400
			237,107	224,610	247,304	232,411	246,188	227,188
		金融資産・負債		▲14,555		▲11,061		▲14,696
合計				▲9,793		▲7,317		▲10,151

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	33,333	9,446	10,329	10,329	47,516	41,252
						▲6,727		▲758
合計				▲6,727		▲758		677

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年 大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

- ・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 179社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社(信託業)
- ・新生証券株式会社(証券業)
- ・株式会社アプラスフィナンシャル(総合信販業)
- ・昭和リース株式会社(リース業)
- ・シンキ株式会社(金融業)
- ・新生フィナンシャル株式会社(金融業)
- ・新生プリンシパルインベストメンツ株式会社(金融商品取引業)

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、平成26年3月31日までに発行した優先出資証券、永久劣後債、永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、経過措置に準じた額をコア資本に係る基礎項目の額に算入しています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、資本原資との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、資本原資との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本比率は、十分に適正な水準を維持しています。今後については、貸出資産の増加に伴うリスク・アセットの増額を見込んでいますが、収益力強化につながる諸施策を、市場環境を踏まえつつ検討・実施することで、財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得又は抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理と大別されます。

定性的な開示事項（続き）

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁することにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性及び客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個別案件において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分布状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営層、リスク管理部門長に報告しています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的內部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署：新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担い、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」（当行リスク管理部門内に特定される部署）を設定しています。

(b) 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項(続き)

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロッシングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、実績データ観測期間長期化などの観点で現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産の移行予定時期は以下のとおりです。

・新生銀行・カードローンレイク：平成29年3月末

□. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。

なお使用可能な格付情報が入手できなくなったため、Fitchを対象外としています。

八. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項
使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項（続き）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び
手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA) を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
ISDA Credit Support Annex (CSA) 等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。
- (5) 与信相当額の計算方法
カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに
関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項(続き)

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のよう
に取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランス
シートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債
権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード
債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

現時点では当行は証券化商品への投資には積極的に取り組ん
ではないものの、既存のコーポレート与信とは異なる信用
リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部
で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の
再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有
する場合があります。

サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の
証券化においては、当行がサービサーとなっています。また
子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者
ローン債権等)を裏付けとする証券化取引については、当該
子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスク
を削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利
キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商
品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行
がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者
としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流
動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさ
まざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以
下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。
また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスク
の移転、及びバランスシートマネージメントを目的としてい
ることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツール
として位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー
(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定に
より再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポ
ージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業
推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク
管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、
リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧
縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券
化商品には積極的に取り組んではないものの、新規投資に
関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完
等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用
リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」
を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号 まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百 二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する 体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングす
る際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつと
して注視しています。また内部格付を付与する場合には、外
部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特
性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資
判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートや
サービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガー
のチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその
裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンス
に係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリン
グする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに
計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有
価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリス
クの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行の
ポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、リスク
ポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報
告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォ
リオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出 に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運
営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。
原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額
は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

定性的な開示事項(続き)

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。

なお使用可能な格付情報が入手できなくなったため、Fitchを対象外としています。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でCRO及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス(市場取引部署)・バックオフィス(事務管理部署)・ミドルオフィス(リスク管理部署)を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。市場リスク管理部署は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項(続き)

(4) 定量的市場リスク管理

経営会議で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。市場リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

	トレーディング		トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

	(単位:百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	976	594
当年度VaR		
最高値	1,662	1,534
平均値	977	789
最低値	468	397

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

	(単位:百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	2,595	1,627
当年度VaR		
最高値	4,939	4,170
平均値	3,065	2,537
最低値	1,673	1,492

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成26年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定の金利リスクの管理については「資産負債総合管理ポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度初めにALM委員会において、当行及びグループ会社の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。ALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立した市場リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営層に報告されています。

定性的な開示事項(続き)

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、「資産負債総合管理ポリシー」下位規程の「バンキング金利感応度計測手続」に基づき、以下のように、算定されています。

①計測手法

各年限へ一定の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシビリティ)の和を金利リスク量として算定します。GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです。

②対象資産・負債

預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③金利ショック幅

アウトライヤー基準上は2%の金利ショックを適用していますが、内部管理上は1%の金利ショックを適用しています。

④算定頻度

銀行単体については日次で、連結子会社については月次で算定しています。

金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.住宅ローン

リテールの住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

なお、これらモデルは、定期的にモデル・パラメータのレビューを行っています。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用しており、内部管理と整合的な手法で計測されています。また、平成27年3月末時点はアウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによる銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を大きく下回っており、金利リスクが十分コントロールが可能な水準であることを示しています。

(参考)平成27年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の変化額

	(単位:億円)	
	連結	単体
日本円	▲1,060	▲651
米ドル	▲14	▲15
その他	▲14	▲14
合計	▲1,090	▲681
アウトライヤー比率	12.9%	7.8%

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

定性的な開示事項(続き)

(3)「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する

手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考)平成26年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	28,661	14,647

定性的な開示事項(続き)

別表: 内部格付制度の概要

事業法人等向けエクスポージャー(新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先)	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー) ⑤特定貸付債権(不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス)
内部格付制度の構造	<p>外部格付(R&I)をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。</p> <p>顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。</p> <p>ソブリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。</p> <p>利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。</p> <p>案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 ・プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	<p>格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部(信用リスク統括セクション)にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティーが行っています。</p> <p>格付制度の設計は、新生銀行信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。新生銀行の格付付与は、案件タイプに応じ信用ランクレビューコミッティーもしくは新生銀行信用リスク管理セクションにおいて行っています。</p>
検証手続	<p>格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。</p> <p>案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。</p>
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合等</p> <p>PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p> <p>LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。</p> <p>内部格付をスロットリング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。</p>

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編
自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項(続き)

別表: 内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー(新生銀行)	リテール向けエクスポージャー(アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、全日信販、新生フィナンシャル、シンキ、昭和リース)
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、 ⑧その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV(Loan To Value:担保保全率)、DBR(Debt Burden Ratio:返済負担率)などです。</p> <p>(上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。)</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(個人向け無担保ローン、クレジットカード)、及びその他リテール向けエクスポージャー(個別クレジット債権、小口リース債権など)に区分されます。(アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。)</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。プールの基準に用いられる主要な債務者属性、取引属性は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別クレジット債権…債務者ランク、対象商品 ・個人向け無担保ローン、クレジットカード…カード利用状況、残高、限度額設定状況、借入状況、返済状況 ・小口リース債権…信用ランク(主に外形的な基準に基づく)、対象商品
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当は、新生銀行信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部(信用リスク統括セクション)が共同で行っています。パラメータの推計並びに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。	内部格付制度の設計は、各子会社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は各社の信用リスク管理セクションが実施、もしくは確認・監視しています。パラメータの推計並びに検証は、各社からのデータ提供を受け、各社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD:推計値およびシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD:推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証 ・プール区分:デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等、をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成26年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	725,873	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	209,419	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,579	▲412
うち、為替換算調整勘定	3,682	
うち、退職給付に係るものの額	▲103	▲412
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,781	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	764	
うち、適格引当金コア資本算入額	2,017	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,958	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	882,368	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,140	10,768
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	23,197	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,942	10,768
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,492	5,969
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	485	1,941
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	40,442	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	841,926	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,127,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲40,446	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,768	
うち、繰延税金資産	5,969	
うち、退職給付に係る資産	1,941	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲59,125	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	176,106	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	358,265	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,661,936	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.86%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成25年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	662,456	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	146,002	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	267	▲5,195
うち、為替換算調整勘定	267	
うち、退職給付に係るものの額	—	▲5,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,919	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,919	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,412	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,571	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,914	12,674
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	28,949	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,964	12,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6,129
適格引当金不足額	27,564	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,018
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	60	1,990
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	71,953	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	817,618	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,546,726	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲20,629	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,674	
うち、繰延税金資産	6,129	
うち、退職給付に係る資産	1,018	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	
うち、上記以外に該当するものの額	8,742	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,561	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	344,483	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,016,771	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.58%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	741,761	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	225,303	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,639	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	196	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,442	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,577	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,411	3,863
うち、のれんに係るものの額	780	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,631	3,863
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	399	1,598
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,135	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	878,442	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,057,118	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲56,275	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,863	
うち、繰延税金資産	1,598	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲61,737	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	120,112	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	183,098	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,360,329	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.38%	

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

自己資本比率規制(バーゼル規制)に基づく開示資料編

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円、%)	
	平成25年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	701,481	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	185,023	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,400	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,400	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	924,396	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,851	4,668
うち、のれんに係るものの額	1,021	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	830	4,668
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,916
適格引当金不足額	23,121	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	34,387	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	890,009	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,508,483	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲41,420	—
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,668	—
うち、繰延税金資産	1,916	—
うち、前払年金費用	1,189	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲49,195	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,673	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	173,676	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,801,833	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.34%	—

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体 ^(注)	43,397	10,369
子会社	5,980	5,450

(注) 平成26年度末より新生銀行本体におけるパワースマート住宅ローンは内部格付手法に移行しております。
なお、平成25年度末における当該事業の標準的手法該当所要自己資本は36,013百万円です。

内部格付手法適用分

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	170,472	168,100
特定貸付債権 ^(注2)	103,628	90,666
ソブリン向け	3,158	4,382
金融機関等向け	17,594	13,107
居住用不動産向け	1,502	18,314
適格リボルビング型リテール向け	98,388	82,899
その他リテール向け	132,190	134,112
株式等	29,755	22,392
みなし計算(ファンド等)	27,707	24,047
証券化	31,637	18,923
購入債権	44,536	34,824
その他資産等	6,331	5,576
CVAリスク	8,900	8,300
中央清算機関関連向け	—	30
合計	675,805	625,680

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	1,972	2,371
PD/LGD方式	18,144	9,113
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	402	—
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	9,234	10,907
合計	29,755	22,392

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,384	3,307
告示第167条第2項に該当	17,418	15,499
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	616	1,080
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	6,288	4,158
合計	27,707	24,047

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	659	1,041
金利リスク	482	434
株式リスク	0	7
外国為替リスク	79	247
証券化リスク	96	351
内部モデル方式(一般市場リスク)	9,385	13,047

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	27,558	28,661

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	240,670	226,477

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	346,707	339,231	—	7,476	344,335	336,336	70	7,929
農林漁業	831	831	—	—	666	666	—	—
鉱業	874	874	—	—	809	809	—	—
建設業	44,252	44,215	36	—	49,868	49,831	36	—
電気・ガス水道	197,906	195,828	19	2,057	248,329	241,978	—	6,350
情報通信	57,135	57,116	—	19	60,856	60,835	—	20
運輸業	224,010	220,870	1,998	1,141	215,110	209,561	1,998	3,550
卸小売業	175,307	169,418	68	5,820	184,451	180,284	—	4,166
金融保険	2,077,613	2,018,663	24,142	34,807	1,503,694	1,411,729	65,546	26,418
不動産業	680,862	565,016	113,107	2,738	645,257	560,021	82,260	2,975
各種サービス	487,746	485,143	1,594	1,007	512,056	510,423	1,167	465
国・地方公共団体	1,217,011	88,968	1,128,042	—	1,077,082	85,012	992,069	—
個人	2,476,668	2,476,627	—	40	2,506,120	2,506,103	—	16
その他	6,412	6,412	0	—	50,565	50,564	0	—
国内小計	7,993,341	6,669,220	1,269,010	55,110	7,399,203	6,204,158	1,143,150	51,894
海外	669,638	388,151	100,191	181,295	823,223	517,585	184,035	121,602
連結計	8,662,980	7,057,372	1,369,202	236,405	8,222,427	6,721,744	1,327,185	173,496
1年以内	1,466,105	1,066,926	338,841	60,337	1,273,422	1,121,689	129,406	22,325
1~3年	1,790,471	1,489,387	224,649	76,434	1,675,154	1,487,174	147,307	40,672
3~5年	2,935,922	2,185,072	721,146	29,703	1,472,888	827,437	618,228	27,222
5年超	2,039,390	1,892,690	76,769	69,930	2,598,753	2,083,562	431,914	83,276
期限なし	431,090	423,294	7,795	—	1,202,207	1,201,880	327	—
連結計	8,662,980	7,057,372	1,369,202	236,405	8,222,427	6,721,744	1,327,185	173,496

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	10,606		3,039	
農林漁業	6		19	
鉱業	—		—	
建設業	1,486		1,788	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	508		537	
運輸業	5,863		1,735	
卸小売業	1,146		2,674	
金融保険	49,597		4,849	
不動産業	84,206		51,037	
各種サービス	28,735		27,435	
国・地方公共団体	—		—	
個人	138,115		138,330	
その他	5,947		5,154	
国内小計	326,220		236,601	
海外	41,249		30,267	
合計	367,470		266,868	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	67,707	▲7,898	59,809	59,809	474	60,283
個別	243,746	▲16,268	227,478	227,478	▲40,730	186,748
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	311,454	▲24,166	287,288	287,288	▲40,255	247,033

(地域別)

(単位:百万円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	250,385	54,265	196,119	—	211,173	54,246	156,927	—
海外	36,903	5,543	31,358	0	35,859	6,037	29,821	0
合計	287,288	59,809	227,478	0	247,033	60,283	186,748	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)	平成25年度末		平成26年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	8,808		4,942	
農林漁業	25		33	
鉱業	4		4	
建設業	1,359		1,263	
電気ガス水道	331		673	
情報通信	552		553	
運輸業	2,392		1,482	
卸小売業	2,369		3,786	
金融保険	14,685		1,239	
不動産業	60,107		40,513	
各種サービス	17,979		15,284	
国・地方公共団体	74		59	
個人	134,161		131,465	
その他	4,436		6,635	
海外	36,903		35,859	
分類困難	3,096		3,232	
合計	287,288		247,033	

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(業種別)	平成25年度		平成26年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	927		393	
農林漁業	5		—	
鉱業	—		—	
建設業	48		18	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	382		14	
運輸業	10		73	
卸小売業	81		287	
金融保険	—		25,997	
不動産業	5,440		6,566	
各種サービス	146		474	
国・地方公共団体	—		—	
個人	26,076		27,454	
その他	5		0	
海外	1,834		3,641	
分類困難	—		—	
合計	34,958		64,922	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	平成25年度末		平成26年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	66	1,970	254	7,592
10%	—	—	—	—
20%	58,796	30	37,095	30
35%	—	976,239	—	8,877
50%	159	5,015	134	3,123
75%	—	305,809	—	209,504
100%	332	28,966	431	26,012
150%	—	1,686	—	1,343
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	59,354	1,319,718	37,916	256,484

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
50%	28,948	20,748
70%	242,205	255,902
90%	56,855	155,693
115%	53,771	88,302
250%	22,331	35,683
0% (デフォルト)	85,100	33,196
合計	489,212	589,527

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
70%	5,830	5,157
95%	1,194	1,873
120%	1,028	1,270
140%	15,894	16,532
250%	18,390	20,944
0% (デフォルト)	36,319	26,364
合計	78,657	72,143

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
300%	2,019	2,332
400%	4,301	5,243
合計	6,320	7,575

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.20%	44.87%	45.67%	1,352,909	154,719	0.18%	44.87%	44.25%	1,485,176	182,793
5~6	1.93%	44.39%	102.35%	543,351	58,191	1.93%	44.10%	99.92%	617,908	35,299
9A	10.91%	44.85%	197.92%	128,825	5,872	10.47%	44.86%	196.11%	105,670	3,668
デフォルト	100.00%	43.80%	—	54,385	839	100.00%	44.35%	—	42,717	2,160

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.34%	2,728,857	981	0.00%	44.99%	2.45%	2,059,322	1,797
5~6	0.65%	45.00%	89.71%	—	156	0.62%	45.00%	80.71%	0	165
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.93%	30.29%	364,445	219,021	0.11%	39.83%	31.47%	304,787	148,975
5~6	2.19%	45.00%	116.20%	19,124	634	1.16%	45.00%	80.96%	8,055	492
9A	10.91%	45.00%	207.09%	811	—	10.47%	45.00%	196.24%	662	31
デフォルト	100.00%	45.00%	—	68	—	100.00%	45.00%	—	42	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末				平成26年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.15%	90.00%	235.80%	13,654	0.12%	90.00%	231.50%	14,568
5~6	1.95%	90.00%	451.22%	24,963	1.08%	90.00%	311.29%	6,109
9A	10.91%	90.00%	793.29%	8,244	10.47%	90.00%	792.93%	6,436
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	332	100.00%	90.00%	1,125.00%	327

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

＜居住用不動産向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末						平成26年度末							
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.25%	68.12%	89.91%	7,269	7,011	—	—	0.32%	22.64%	14.33%	1,168,036	6,002	—	—
延滞	78.83%	49.60%	121.87%	4	233	—	—	68.63%	31.42%	105.62%	1,934	150	—	—
デフォルト	100.00%	59.04%	—	201	113	—	—	100.00%	45.50%	54.59%	4,501	94	—	—

＜適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末						平成26年度末							
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.52%	72.62%	90.95%	327,769	90,328	2,401,824	3.76%	5.18%	71.16%	76.08%	308,492	112,492	2,267,164	4.96%
延滞	83.37%	78.15%	97.81%	2,340	—	—	—	81.53%	77.06%	109.11%	1,869	2	1,547	0.13%
デフォルト	100.00%	77.25%	—	56,763	—	—	—	100.00%	73.86%	—	51,839	—	—	—

＜その他リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末						平成26年度末							
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	58.90%	73.94%	355,289	604,674	22,569	1.00%	2.61%	59.86%	76.03%	386,544	575,257	33,650	1.12%
延滞	74.52%	51.67%	90.96%	5,657	2,394	—	—	75.24%	49.90%	84.81%	6,711	2,250	3	0.15%
デフォルト	100.00%	56.74%	—	93,467	686	—	—	100.00%	56.56%	—	92,410	606	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

＜事業法人等向け＞

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損失実績値(a)	2,697	1,323	1,838
損失推計値(b)	16,277	13,958	11,666
差異(b-a)	13,579	12,635	9,827

＜リテール向け＞

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損失実績値(a)	9,807	16,079	17,128
損失推計値(b)	23,664	40,932	41,380
差異(b-a)	13,856	24,853	24,252

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースmart住宅ローンについて当期より内部格付手法を適用しており、当期末の残高に含まれております。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	935	182,677	3,166	169,300
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	53,216	—
合計	54,141	182,677	56,382	169,300

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	事業法人向け	3,024
ソブリン向け	52,909	42,786
金融機関等向け	55,000	30,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	110,933	74,371

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	グロスの再構築コストの額	575,872
グロスのアドオンの額	211,069	136,372
グロスの与信相当額	786,942	559,268
外国為替関連取引	227,248	207,781
金利関連取引	276,314	302,031
株式関連取引	68,592	10,518
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	214,389	38,913
その他	397	22
ネットによる与信相当額削減額	550,138	385,771
ネットの与信相当額	236,803	173,496
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	236,803	173,496

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	265,369	208,567	217,297	192,363
マルチ・ネーム	66,472	42,416	62,976	50,976

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 担保の種類別の額
- ・ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	155,191	107,833
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
合計	181,510	133,859

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,571	508
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
合計	30,889	26,535

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	62,271	55,858
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	19,518	1,334
その他	—	—
合計	81,790	57,193

定量的な開示事項(連結)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	845	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	845	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	19,527	115	23,229	61
12%超20%以下	50,462	807	12,117	138
20%超50%以下	—	—	21,691	542
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	11,800	944	—	—
100%超250%以下	—	—	20	2
250%超425%以下	—	—	133	45
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	81,790	1,867	57,193	789

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	483	16	—	—
50%超100%以下	361	19	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	845	36	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	住宅ローン	9,414
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,414	8,323

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	住宅ローン	5,717
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,717	1,901

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,449	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	56,221	22,650
事業法人向け貸出債権	20,357	12,998
その他	24,207	30,926
合計	103,235	66,575

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	20,468
事業法人向け貸出債権	16,588	12,782
その他	—	—
合計	16,588	33,250

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	40,245	246	36,518	216
12%超20%以下	17,221	254	7,406	94
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	6,000	965	19,848	3,160
250%超425%以下	27,311	6,680	2,801	960
425%超1,250%未満	12,456	5,980	—	—
合計	103,235	14,127	66,575	4,432

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	16,588	311	13,250	233
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	20,000	1,087
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	16,588	311	33,250	1,321

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	住宅ローン	39
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	56	32
その他	—	—
合計	96	1,924

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,575	18,159
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,575	18,159

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,232	1,876
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,232	1,876

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	1,575	25	18,159	290
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	1,575	25	18,159	290

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	2,232	71	1,847	59
8%	—	—	28	2
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	2,232	71	1,876	61

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成25年度	平成26年度
期末VaR値	1,209	976
当期VaR 最高値	3,264	1,662
平均値	1,735	977
最低値	751	468

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成25年度	平成26年度
期末VaR値	2,222	2,595
当期VaR 最高値	4,314	4,939
平均値	2,834	3,065
最低値	1,375	1,673

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,101	2,332
上場株式等エクスポージャー以外	4,301	5,243
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,275	11,566
上場株式等エクスポージャー以外	36,918	13,142

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度	平成26年度
売却損益額	4,905	7,236
償却額	36	684

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
評価損益額	6,415	13,497

(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	4,744	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算(ファンド等)	63,890	58,846

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末
日本円	▲578	▲1,060
米ドル	▲22	▲14
その他	▲27	▲14
合計	▲628	▲1,090

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	43,397	10,369
住宅ローン等	36,229	307
新生銀行カードローン レイク	7,168	10,062

(注) 平成26年度末より「住宅ローン等」におけるパワースマート住宅ローンは内部格付手法に移行しております。なお、平成25年度末における当該事業の標準的手法該当所要自己資本は36,013百万円です。

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	158,756	147,278
特定貸付債権 ^(注2)	102,786	88,974
ソブリン向け	3,123	4,350
金融機関等向け	17,354	12,803
居住用不動産向け	—	17,112
適格リボルビング型リテール向け	—	0
その他リテール向け	—	5
株式等	149,074	141,855
みなし計算(ファンド等)	19,568	16,826
証券化	32,106	20,298
購入債権	44,191	34,656
その他資産等	2,440	2,139
CVAリスク	8,803	8,200
中央清算機関関連向け	—	30
合計	538,205	494,534

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	6,527	7,407
PD/LGD方式	140,765	134,239
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	1,392	—
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	389	209
合計	149,074	141,855

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,384	3,468
告示第167条第2項に該当	8,106	6,777
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,790	2,421
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	6,286	4,158
合計	19,568	16,826

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	553	462
金利リスク	473	238
株式リスク	0	7
外国為替リスク	79	216
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	9,020	9,146

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	13,894	14,647

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	231,256	214,413

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	278,294	270,818	—	7,476	278,685	270,686	70	7,929
農林漁業	224	224	—	—	132	132	—	—
鉱業	329	329	—	—	259	259	—	—
建設業	9,238	9,238	—	—	9,842	9,842	—	—
電気ガス水道	197,716	195,638	19	2,057	247,591	241,241	—	6,350
情報通信	41,398	41,379	—	19	42,732	42,711	—	20
運輸業	197,202	194,062	1,998	1,141	186,061	180,511	1,998	3,550
卸小売業	98,595	92,706	68	5,820	108,661	104,495	—	4,166
金融保険	2,256,478	2,186,034	39,626	30,817	1,622,557	1,518,915	76,651	26,991
不動産業	696,073	580,226	113,107	2,738	649,741	564,505	82,260	2,975
各種サービス	399,726	395,695	1,487	2,543	409,153	407,227	1,060	865
国・地方公共団体	1,205,312	77,305	1,128,006	—	1,066,469	74,400	992,069	—
個人	1,116,933	1,116,892	—	40	1,175,745	1,175,728	—	16
その他	—	—	—	—	30	30	—	—
国内小計	6,497,525	5,160,554	1,284,314	52,656	5,797,665	4,590,688	1,154,110	52,867
海外	654,039	352,604	119,849	181,585	803,845	483,799	202,044	118,002
銀行計	7,151,565	5,513,159	1,404,163	234,242	6,601,511	5,074,487	1,356,154	170,869
1年以内	1,478,233	1,063,441	354,289	60,502	1,130,857	978,894	129,406	22,555
1～3年	1,249,715	949,476	224,649	75,590	1,219,128	1,031,626	147,307	40,194
3～5年	2,723,112	1,954,113	740,695	28,303	1,239,396	578,027	636,129	25,239
5年超	1,649,623	1,503,007	76,769	69,846	2,145,282	1,630,487	431,914	82,879
期限なし	50,880	43,120	7,759	—	866,847	855,451	11,395	—
銀行計	7,151,565	5,513,159	1,404,163	234,242	6,601,511	5,074,487	1,356,154	170,869

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

	平成25年度末		平成26年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	7,463		1,438	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	72		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	500		533	
運輸業	3,592		3	
卸小売業	375		1,584	
金融保険	58,432		4,842	
不動産業	107,661		50,474	
各種サービス	26,923		25,665	
国・地方公共団体	—		—	
個人	6,093		6,232	
その他	—		—	
国内小計	211,114		90,774	
海外	41,249		30,267	
合計	252,364		121,042	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	28,522	▲8,585	19,937	19,937	▲623
個別	136,187	▲9,112	127,075	127,075	▲43,843	83,232
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	164,711	▲17,698	147,013	147,013	▲44,466	102,547

(地域別)

	平成25年度末				平成26年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	112,452	15,943	96,508	—	68,605	14,175	54,430	—
海外	34,560	3,993	30,566	0	33,941	5,138	28,802	0
合計	147,013	19,937	127,075	0	102,547	19,314	83,232	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別)	平成25年度末		平成26年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	5,494		2,177	
農林漁業	0		0	
鉱業	0		1	
建設業	99		44	
電気ガス水道	330		670	
情報通信	383		414	
運輸業	1,322		788	
卸小売業	698		2,089	
金融保険	16,736		2,018	
不動産業	63,778		39,747	
各種サービス	14,619		11,960	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,080		4,784	
その他	3,907		3,908	
海外	34,560		33,941	
分類困難	—		—	
合計	147,013		102,547	

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)	平成25年度		平成26年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	785		263	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	—		56	
卸小売業	—		25	
金融保険	—		25,997	
不動産業	5,434		6,563	
各種サービス	—		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	85		83	
その他	—		—	
海外	1,834		3,641	
分類困難	—		—	
合計	8,141		36,632	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	平成25年度末		平成26年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	976,239	—	8,877
50%	—	1,677	—	15
75%	—	263,677	—	168,667
100%	—	1,539	—	—
150%	—	434	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	1,243,568	—	177,560

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
50%	28,948	20,748
70%	237,092	251,299
90%	56,855	155,693
115%	53,771	88,302
250%	20,556	30,886
0% (デフォルト)	85,100	33,196
合計	482,324	580,127

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
70%	5,830	5,157
95%	1,194	1,873
120%	1,028	1,270
140%	15,894	16,532
250%	18,390	20,944
0% (デフォルト)	36,319	26,364
合計	78,657	72,143

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
	残高	残高
300%	1,958	682
400%	17,773	21,325
合計	19,732	22,008

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.20%	44.87%	47.77%	1,370,703	156,545	0.18%	44.87%	45.38%	1,470,084	183,552
5~6	1.82%	44.35%	103.00%	501,122	58,169	1.82%	44.00%	100.42%	552,696	35,299
9A	10.91%	44.80%	198.74%	96,495	4,654	10.47%	44.72%	187.67%	50,384	3,668
デフォルト	100.00%	43.57%	—	45,103	1,154	100.00%	44.21%	—	36,202	809

<ソブリン向け>

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	1.33%	2,706,452	981	0.00%	44.99%	2.46%	2,041,277	1,797
5~6	0.65%	45.00%	89.71%	—	156	0.62%	45.00%	80.71%	0	165
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末					平成26年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	40.71%	30.92%	327,842	225,868	0.11%	39.69%	32.53%	287,060	154,319
5~6	2.26%	45.00%	119.20%	17,268	634	1.21%	45.00%	87.16%	3,549	492
9A	10.91%	45.00%	223.09%	2,380	—	10.47%	45.00%	192.10%	487	31
デフォルト	100.00%	45.00%	—	68	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成25年度末				平成26年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.31%	90.00%	301.74%	392,811	0.28%	90.00%	301.27%	407,624
5~6	1.85%	90.00%	435.99%	30,006	1.03%	90.00%	322.78%	10,013
9A	10.91%	90.00%	896.20%	37,713	10.47%	90.00%	885.85%	36,383
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	523	100.00%	90.00%	1,125.00%	26

居住用不動産向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末						平成26年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	—	—	—	—	—	—	0.31%	22.17%	13.59%	1,162,134	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	66.76%	30.05%	110.40%	1,932	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	100.00%	44.59%	58.12%	4,317	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成25年度末						平成26年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	—	—	—	—	—	—	0.45%	20.43%	14.48%	430	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損失実績値(a)	2,006	1,219	1,568
損失推計値(b)	15,881	12,602	10,565
差異(b-a)	13,875	11,383	8,997

定量的な開示事項(単体)(続き)

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損失実績値(a)	—	—	245
損失推計値(b)	—	—	1,291
差異(b-a)	—	—	1,046

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについて当期より内部格付手法を適用しており、当期末より新たに区分を設け表示しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	935	182,677	3,166	169,300
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	53,216	—
合計	54,141	182,677	56,382	169,300

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
事業法人向け	3,024	1,585
ソブリン向け	52,909	42,786
金融機関等向け	55,000	30,000
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	110,933	74,371

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額	524,455	432,409
グロスのアドオンの額	210,088	135,952
グロスの与信相当額	734,543	568,362
外国為替関連取引	229,115	209,282
金利関連取引	276,539	301,563
株式関連取引	67,028	8,766
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	161,462	48,727
その他	397	22
ネットの与信相当額削減額	499,904	397,492
ネットの与信相当額	234,639	170,869
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	234,639	170,869

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

定量的な開示事項(単体)(続き)

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

想定元本額	平成25年度末		平成26年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム	232,589	241,347	204,477	208,483
マルチ・ネーム	58,472	56,416	58,976	58,976

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	155,191	107,833
消費者ローン	189,488	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	170,783	162,325
合計	541,782	296,185

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,571	508
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,318	26,026
その他	—	—
合計	30,889	26,535

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	62,271	55,858
消費者ローン	120,800	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	19,518	1,334
その他	141,428	134,155
合計	344,018	191,348

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末 エクスポージャーの額	平成26年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	845	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	845	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	179,455	1,669	154,884	1,394
12%超20%以下	90,762	1,421	14,617	181
20%超50%以下	27,500	816	21,691	542
50%超75%以下	34,500	2,194	—	—
75%超100%以下	11,800	944	—	—
100%超250%以下	—	—	20	2
250%超425%以下	—	—	133	45
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	344,018	7,046	191,348	2,164

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	483	16	—	—
50%超100%以下	361	19	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	845	36	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
住宅ローン	9,414	8,323
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,414	8,323

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	住宅ローン	5,717
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,717	1,901

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,449	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	56,221	22,650
事業法人向け貸出債権	20,357	12,998
その他	24,207	30,926
合計	103,235	66,575

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	20,468
事業法人向け貸出債権	16,588	12,782
その他	—	—
合計	16,588	33,250

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	40,245	246	36,518	216
12%超20%以下	17,221	254	7,406	94
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	6,000	965	19,848	3,160
250%超425%以下	27,311	6,680	2,801	960
425%超1,250%未満	12,456	5,980	—	—
合計	103,235	14,127	66,575	4,432

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	16,588	311	13,250	233
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	20,000	1,087
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	16,588	311	33,250	1,321

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成25年度末	平成26年度末
	住宅ローン	39
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	56	32
その他	—	—
合計	96	1,924

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末VaR値	1,189	594
当期VaR 最高値	3,242	1,534
平均値	1,701	789
最低値	713	397

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末VaR値	2,188	1,627
当期VaR 最高値	4,249	4,170
平均値	2,759	2,537
最低値	1,318	1,492

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,040	682
上場株式等エクスポージャー以外	17,773	21,325
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,202	9,912
上場株式等エクスポージャー以外	450,852	441,408

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
売却損益額	3,286	4,573
償却額	34	417

定量的な開示事項(単体)(続き)**(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
評価損益額	3,817	9,313

(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	16,420	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算(ファンド等)	40,478	37,424

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末
日本円	▲224	▲651
米ドル	▲22	▲15
その他	▲27	▲14
合計	▲274	▲681

報酬等に関する開示事項**1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項****(1) 「対象役職員」の範囲**

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は4社となりますが、当該4社は下記7社に含まれております。

株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
シンキ株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は39百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等は2名になります。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員およびこれに準じる者ならびに主要な連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

なお、当事業年度におきましては、(イ)に該当する対象従業員等は2名になりますが、当2名は全員、「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」と判断しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について**① 対象役職員の報酬等の決定について**

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(うち社外取締役60百万円)、監査役:年額60百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行および主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーに基づいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項**(1) 報酬等に関する方針について****① 「対象役員」の報酬等に関する方針**

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が5名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

報酬等に関する開示事項(続き)

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員等の報酬の決定においては、中長期的視野に立つ定量・定性面からの業務計画よりブレイクダウンされた個別目標に対する業績評価に基づき決定されることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期の業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会または監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえず、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

<連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)									
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金		その他	
		基本報酬	ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員(除く社外役員)	3	118	118	118	0	0	0	0	0	0	0
対象従業員等	2	208	200	70	0	130	0	0	0	8	0

(注) 1. 対象従業員等は当行行員のためのため、連結と単体の計数は同一であります。

2. 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名の計3名になります。

3. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は118百万円(執行役員としての賞与を含む)となります。また、支給人数は3名となり、常勤役員平均報酬額は39百万円となります。

4. 対象従業員等は、源泉徴収票の支払額において39百万円を超える者を対象として2名を選定し当該2名の当事業年度(平成26年4月から平成27年3月)における報酬を記載しております。

5. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。

① 固定報酬

・ストックオプション

過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。

・その他

過年度の契約に基づいた繰延報酬、および、支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。

② 変動報酬

・賞与

当事業年度中に支払った賞与になります。

③ 退職慰労金

当事業年度において、対象者にかかる退職給付費用(勤務費用)として計上した金額、および離職手当になります。

6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

権利行使期間

株式会社新生銀行 第1回新株予約権	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで
株式会社新生銀行 第5回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第6回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第7回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第8回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第13回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第14回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第15回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第16回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第18回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第20回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

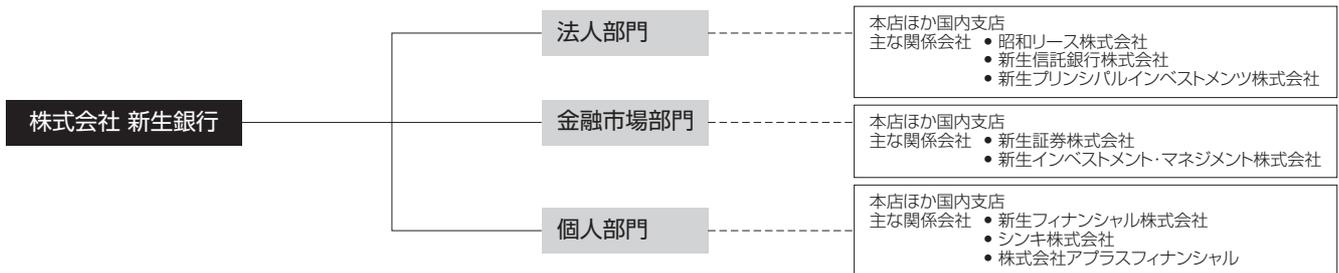
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成27年3月31日現在)

当行グループ(平成27年3月31日現在、当行、子会社270社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社179社、非連結子会社91社)、および関連会社20社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Windsor Place, 3rd Floor, 22 Queen Street, Hamilton HM11, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融業務(法人部門)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
連結			
従業員数	4,863人	5,064人	5,300人
単体			
従業員数	1,931	2,030	2,186
男性	1,063	1,141	1,249
女性	868	889	937
平均年齢	40歳3カ月	40歳3カ月	40歳4カ月
平均勤続年数	11年8カ月	11年5カ月	11年2カ月
平均給与月額	487千円	482千円	494千円
嘱託	219人	212人	212人
臨時従業員	221人	206人	192人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた従業員数は2,231人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成27年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	うち当行	うち当行 グループ会社の持分
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	100.0%
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	—
32,151百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	35.4%

当行のネットワーク

(平成27年6月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成27年6月30日現在)

35店舗(本支店28、出張所7)

北海道		北陸・甲信越	
札幌支店	〒060-0061	金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町4-1
東北		東海	
仙台支店	〒980-0811	名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル
関東(東京を除く)		近畿	
大宮支店	〒330-0854	京都支店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1
池袋支店 川口出張所	〒332-0015	大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階
柏支店	〒277-0005	梅田支店	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
津田沼支店	〒274-0825	梅田支店	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
横浜支店	〒220-0005	梅田支店 高槻出張所	〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25
横浜支店 川崎出張所	〒210-0007	難波支店	〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
藤沢支店	〒251-0055	難波支店 堺東出張所	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田町2-3-20
東京		神戸支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6
本店	〒103-8303	中国	
東京支店	〒104-0028	広島支店	〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20
銀座支店	〒104-0061	四国	
池袋支店	〒170-8653	高松支店	〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2
上野支店	〒110-0005	九州	
吉祥寺支店	〒180-0004	福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7
新宿支店	〒163-1501		
六本木ヒルズ支店	〒106-6106		
二子玉川支店	〒158-0094		
二子玉川支店 自由が丘出張所	〒152-0035		
八王子支店	〒192-0046		
町田支店	〒194-0013		

新生銀行 レイク無人店舗

(平成27年6月30日現在)

全761店舗	(北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県15、群馬県14、埼玉県39、千葉県34、東京都83、神奈川県41、新潟県12、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県14、静岡県19、愛知県43、三重県12、滋賀県8、京都府13、大阪府57、兵庫県27、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県4、長崎県11、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

駅・コンビニATM等の提携ATMネットワーク

(平成27年6月30日現在)

セブン銀行ATM	全19,646カ所	(北海道979、青森県17、岩手県120、宮城県409、秋田県69、山形県172、福島県433、茨城県666、栃木県443、群馬県463、埼玉県1,244、千葉県1,118、東京都2,813、神奈川県1,401、新潟県433、富山県123、石川県113、福井県63、山梨県190、長野県450、岐阜県177、静岡県714、愛知県1,031、三重県105、滋賀県219、京都府293、大阪府1,094、兵庫県634、奈良県133、和歌山県68、鳥取県2、島根県14、岡山県296、広島県533、山口県297、徳島県90、香川県100、愛媛県60、高知県13、福岡県921、佐賀県179、長崎県153、熊本県293、大分県152、宮崎県175、鹿児島県175、沖縄県6)
イーネットATM	全13,179カ所	(北海道182、青森県68、岩手県108、宮城県257、秋田県79、山形県110、福島県147、茨城県274、栃木県192、群馬県165、埼玉県707、千葉県688、東京都2,084、神奈川県1,132、新潟県96、富山県104、石川県111、福井県107、山梨県90、長野県141、岐阜県125、静岡県639、愛知県673、三重県453、滋賀県116、京都府275、大阪府865、兵庫県569、奈良県126、和歌山県124、鳥取県71、島根県80、岡山県153、広島県282、山口県106、徳島県72、香川県112、愛媛県126、高知県53、福岡県416、佐賀県75、長崎県168、熊本県168、大分県93、宮崎県103、鹿児島県1、沖縄県252)
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	全10,843カ所	(北海道592、青森県208、岩手県156、宮城県192、秋田県177、山形県78、福島県99、茨城県141、栃木県139、群馬県95、埼玉県461、千葉県406、東京都1,151、神奈川県654、新潟県133、富山県187、石川県100、福井県104、山梨県107、長野県144、岐阜県138、静岡県217、愛知県460、三重県19、滋賀県150、京都府275、大阪府865、兵庫県569、奈良県126、和歌山県124、鳥取県71、島根県80、岡山県153、広島県174、山口県121、徳島県127、香川県121、愛媛県204、高知県128、福岡県408、佐賀県64、長崎県101、熊本県134、大分県160、宮崎県102、鹿児島県179、沖縄県176)
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	全295カ所	(北海道1、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県33、千葉県46、東京都136、神奈川県41、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況 (平成27年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

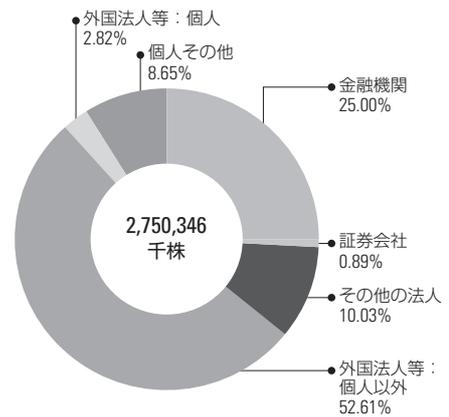
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP(JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,446	5.50%
5	SATURN JAPAN III SUB C.V.(JPMCB 380113)	110,449	4.01%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,053	3.81%
7	株式会社新生銀行	96,428	3.50%
8	JP MORGAN CHASE BANK 380055	92,773	3.37%
9	J.CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
10	CREDIT SUISSE SECURITIES (USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	47,695	1.73%
11	EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	45,813	1.66%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成27年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.,LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成27年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成27年7月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(ポジティブ)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

当行の概要

資料編

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、当行はお客さまや経済・社会・地域の成長に貢献することを目指した「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の取り組みを積極的に展開しており、VBIアプローチによる事業参画の事例をお客さまとの対談形式でご紹介しております。法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成27年7月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。